

平成17年度予算の編成等に関する建議

平成16年11月19日
財政制度等審議会

平成17年度予算の編成等に関する建議

平成16年11月19日

財務大臣 谷垣 禎一 殿

財政制度等審議会会長

貝塚 啓明

財政制度等審議会・財政制度分科会は、平成17年度予算の編成等に関する基本的考え方をここに建議として取りまとめた。

政府においては、本建議の趣旨に沿い、今後の財政運営に当たるよう強く要望する。

財政制度等審議会 財政制度分科会、
歳出合理化部会及び財政構造改革部会合同会議名簿

(平成16年11月19日現在)

[財政制度等審議会会長]	貝塚 啓明	中央大学研究開発機構教授・東京大学名誉教授
[財政制度分科会長 兼 歳出合理化部会長]	西室 泰三	(株)東芝取締役会長
[財政構造改革部会長]	本間 正明	国立大学法人大阪大学大学院経済学研究科教授
[委 員]	井上 礼之	ダイキン工業(株)代表取締役会長兼CEO
	岡部 直明	(株)日本経済新聞社上席執行役員論説主幹
	幸田 真音	作家
	笹森 清	日本労働組合総連合会会長
	佐瀬 守良	(株)中日新聞社(東京新聞)論説委員
	柴田 昌治	日本ガイシ(株)代表取締役会長
	島田 晴雄	慶応義塾大学経済学部教授
	○ 田近 栄治	国立大学法人一橋大学大学院経済学研究科長
	立石 信雄	オムロン(株)相談役
	寺尾 美子	国立大学法人東京大学大学院法学政治学研究科教授
	中村 桂子	(株)JT生命誌研究館館長
	野中 ともよ	ジャーナリスト
	松井 義雄	(株)読売新聞東京本社代表取締役会長

<分科会、歳出合理化部会
及び財政構造改革部会>

[臨時委員]	板垣 信幸	日本放送協会解説委員
	井堀 利宏	国立大学法人東京大学大学院経済学研究科教授
	○ 岩崎 慶市	(株)産業経済新聞社論説副委員長
	岩田 一政	日本銀行副総裁
	奥田 碩	トヨタ自動車(株)取締役会長
	北城 恪太郎	日本アイ・ビー・エム(株)代表取締役会長
	木村 陽子	地方財政審議会委員

河野 栄子	(株)リクルート取締役会長兼取締役会議長
小林 実	(財)地域活性化センター理事長
玉置 和宏	(株)毎日新聞社論説顧問
○ 富田 俊基	(株)野村総合研究所研究理事
糠谷 真平	独立行政法人国民生活センター理事長
宮本 勝浩	大阪府立大学経済学部長
望月 薫雄	住宅金融公庫総裁
保田 博	関西電力(株)顧問
山口 剛彦	独立行政法人福祉医療機構理事長
吉川 洋	国立大学法人東京大学大学院経済学研究科教授
吉田 和男	国立大学法人京都大学大学院経済学研究科教授

[専門委員]

秋山 喜久	関西電力(株)代表取締役会長
五十畑 隆	(株)産業経済新聞社客員論説委員
石 弘光	国立大学法人一橋大学学長
今井 敬	新日本製鐵(株)相談役名誉会長
岩本 康志	国立大学法人一橋大学大学院経済学研究科教授
鈴木 幸夫	麗澤大学名誉教授
竹中 ナミ	(社福)プロップ・ステーション理事長
田中 豊蔵	元(株)朝日新聞社論説主幹
田中 直毅	経済評論家
俵 孝太郎	評論家
水口 弘一	中小企業金融公庫総裁
吉野 良彦	(財)トラスト60会長
渡辺 恒雄	(株)読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆

(注1) 上記は五十音順。

(注2) ○は建議の起草検討委員。

目 次

はじめに	1
I. 財政運営のあり方	
1. 基本的考え方	1
2. 財政健全化への道筋	3
3. 歳出改革への基本姿勢	4
II. 平成17年度予算における歳出改革への取組み	
1. 国と地方	7
2. 社会保障	14
3. 公共事業	22
4. 文教・科学技術	25
5. 防 衛	28
6. 政府開発援助（ODA）	29
7. 農林水産	29
8. エネルギー対策	31
9. 中小企業対策	31
10. 治安対策・司法制度改革	32

(参 考)

1. 資 料
2. 「平成17年度予算の編成等に関する建議」のポイント

はじめに

長期にわたって低迷が続いた我が国経済に、ようやく民需主導の回復がみられるようになった。これは、追加的な財政出動に頼ることなく、民間部門における構造改革の成果が現れたものといえる。しかし、90年代に歳出拡大と減税を繰り返した結果、およそ欧米主要国には例を見ない水準にまで国債残高が累増し、財政はますます悪化の度を増し、「財政の信認」が問われるに至っている〔資料I-1参照〕。

人口高齢化など大きな環境変化の下で、現在の景気回復を長期にわたり活力ある経済へと持続・発展させていくことは、国民的課題である。その中で、財政が如何にあるべきかについて、今一度根本に立ち返って検討する必要がある。

財政制度等審議会財政制度分科会は、このような問題意識に立ち、我が国財政運営のあり方及び平成17年度予算の編成に係る諸問題を議論し、その審議結果をここにとりまとめた。本建議が平成17年度予算の編成及び今後の中長期的な財政運営に活かされることを期待したい。

I. 財政運営のあり方

1. 基本的考え方

我が国経済は、現在大きな構造変化の真只中にある。冷戦後のグローバル化の進展やアジア諸国の台頭の中で、我が国は従来にも増して厳しい国際競争の波に晒されている。また、高齢化が急速に進展しており、扶養される層が拡大するだけでなく、経済成長の源である労働力が減少し家計貯蓄率も低下している。さらに、人口は平成18年をピークに本格的な減少時代を迎える。

このような構造変化の中で、我が国が民需主導の持続的な経済成長を達成していくためには、財政の健全化が極めて重要である、というのが我々の結論である。今後の財政の在り方について、国民の不安解消の視点、構造改革の視点、円滑な資金の流れの視点、及び財政への信認・信頼の視点から検討する。

(国民の不安解消の視点)

我が国における国及び地方の長期債務残高は平成16年度末には719兆円にも達し、中でも国の一般会計は483兆円の国債残高を抱える。こうした国債残高の累増が国民の間に財政の持続可能性に対する懸念を生み、将

来への不安を強めることとなれば、むしろ景気への悪影響となる。総務省の家計調査によれば、高齢化の進展によって全世帯平均の貯蓄率は近年低下しているが、例えば30歳代の世帯においてはむしろ消費を減少し貯蓄を増加させる動きが見られる。景気の持続的拡大のためには、財政の健全化を進め、国民のこうした不安を軽減し解消することが重要である。

(構造改革の視点)

経済成長の原動力は言うまでもなく「民」にあり、企業や地域、個人が自らのイノベーションを生み出す中で経済が成長していく。「官」に求められる役割は、「民」がその活力を最大限に引き出すことのできる環境作りである。このため、規制緩和と行財政改革の取り組みによって効率的でスリムな政府を実現し、国民負担を抑制することにより、絶えざる経済の活性化を促進していく必要がある。

(円滑な資金の流れの視点)

我が国の資金循環を見ると、高齢化の進展に伴い家計の貯蓄率が低下している中で、民間企業が資金の出し手となる一方、公的部門が大きな資金の取り手となっている〔資料I-2参照〕。しかしながら、これは、経済が低迷し民間企業がバランスシート調整等を進める中で新たな借入を控えている、また、デフレ克服のための金融政策によって国内の資金が潤沢であるなど、例外的な状況下での現象であり、こうした状況が持続しうるとは考え難い。

今後、我が国は主要先進国の中で最も早いスピードで高齢化が進展し、家計の貯蓄率がさらに低下する可能性も否定できない。景気回復が本格化し民間企業による資金需要も増加していく際に公的部門が依然として主要な資金の取り手であり続けると、民間部門への資金の流れを妨げ、民需主導の経済成長の大きな足枷となりかねない。

(財政への信認・信頼の視点)

財政赤字や債務残高の累増により財政の持続可能性に対する市場からの信認が低下すれば、金利の上昇等を通じて経済に悪影響を与えることとなる。既に諸外国にも例を見ない債務残高を抱える我が国の現状に鑑みれば、市場からの信認を失うことがないように、格段の財政健全化努力が必要である。また、政策決定と執行の透明性を高めること等により、財政に対する国民の信認・信頼を確保していくことが重要である。

我が国経済の構造改革を進め民需主導の持続的な成長を確保するためには、財政健全化を強力に推進し、財政に対する信認を確保していくこと、及び公的部門のスリム化を通じ、長期的に潜在的国民負担率を50%程度に抑制し、同時に民間部門への円滑な資金供給を図っていくことが極めて重要である。その際、国民が今後の経済社会システムを支えていく受益と負担のバランスを自らの問題として広く認識を共有し、国民的な議論を行っていくことが必要である。

2. 財政健全化への道筋

近年の我が国財政の足跡を振り返ってみると、平成3年度以降財政赤字が拡大してきたが、バブル崩壊後の累次の経済対策による歳出の拡大に加え、度重なる減税や景気の低迷による税収減がその大きな要因であった。その結果、債務残高が加速度的に累増し、90年代以降歳入・歳出両面から財政健全化に取り組んだ欧米諸国と比しても、突出した財政状況の悪化に見舞われている〔資料I-3、資料I-4、資料I-5参照〕。

平成16年度当初予算における一般会計の財政赤字及び基礎的財政赤字はそれぞれ36.6兆円、19.0兆円に上る。今後、高齢化の進展等により社会保障に係る経費が大きく伸びていくと見込まれる中で、一般会計に着目し、現在の財政構造を前提とした試算を行うと、10年後（2014年度）には、基礎的財政赤字は27.8兆円にまで拡大する。この基礎的財政赤字を仮に歳出削減のみで解消しようとするれば、国債費を除く歳出の約3分の1を削減する必要があり、また、歳入増のみで解消しようとするれば、約5割の増収が必要である〔資料I-6参照〕。

このような大幅なギャップを歳出もしくは歳入のいずれか一方で埋めることは到底不可能であると言えよう。こうした観点から、歳入・歳出両面から財政構造改革を推進していくことが必要である。

財政構造改革の推進に当たっては、まずもって、聖域なく歳出の削減を進めることが必要である。中でも、社会保障給付は、高齢化の進展により今後大幅な増加が見込まれるが、これを放置すれば将来世代が制度を支えられないことは明らかである。将来にわたって持続可能な社会保障制度の構築に向けた改革を断行し、社会保障の給付と負担のバランスをとり、それらの規模を国民経済の「身の丈」にあったレベルに抑制していく必要がある。また、国と地方の関係では、地方の国への財政的依存をもたらしている地方交付税を抜本的に見直すなど、地方の自立支援に向けた改革を行っていく必要がある。その際、行政サービスが適切なコスト意識の下に提供されるよう、納税

者、さらには保険者によるチェックが行われるような制度設計が必要である。これらと並行して、総人件費を抑制・削減するなど徹底した歳出の見直しを行い、行財政のスリム化を推進していく必要がある。

こうした改革を通じて、現在政府が目標として掲げている国・地方を通じた基礎的財政収支の黒字化に全力を尽くすことはもとより、政府債務の大部分を抱える国の財政規律が如何に確保されるかを明確に示していくことが重要であることは言うまでもない。

平成17年度予算については、一般会計歳出及び一般歳出の水準を実質的に前年度水準以下に抑制してきた従来の歳出改革路線を堅持・強化し、従来にも増して、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、所管を越えた予算配分の重点化・効率化を行う必要がある。

その中で、「新規国債発行額について前年度よりも減額する」という財務大臣の方針を支持するとともに、更に強力に財政構造改革を推進していく必要があると考える。

3. 歳出改革への基本姿勢

(1) 歳出の水準の抑制と質的向上

財政健全化に当たっては、歳出の水準を厳しく抑制するための歳出改革を推進する必要がある。限られた資金で最大限の効果を発揮するためには、制度・施策の抜本的な見直しや、各経費間の優先順位の厳しい選択を行うとともに、社会経済情勢の変化を踏まえ緊要と考えられる施策に必要な経費を確保する一方、そうでない施策については思い切った合理化・効率化を行い、メリハリのある歳出としていく必要がある。その際には、当然のことながら、単価見直し、コスト縮減、ムダの排除等、行政経費の見直しと削減を徹底して行うべきである。また、「モデル事業」及び「政策群」の手法も活用し、歳出水準の抑制と質の向上を図っていくべきである。

人件費についても、極めて深刻な財政事情、民間における厳しい情勢等に鑑み、業務の効率化を図るとともに、徹底した増員の抑制と定員削減計画を上回る定員の削減などを行うことにより、人員配置の適正化を図り、総人件費の抑制・削減に努めるべきである。さらに、公務員給与の在り方について、地域における民間給与の実情等がより具体的に反映できる仕組みとなるよう、早急に見直しを行い、その具体化を図るべきである。

(2) 予算の執行と評価

予算とその執行については、透明性及び説明責任（アカウンタビリティ）の確保をさらに図るべきである。中でも、国・地方を通じて予算が実際にどのように執行され、どのような成果を得たのかを検証し、その後の予算編成に活用することが必要である。このような執行・成果を重視する観点から、引き続き「PLAN（編成）－DO（執行）－SEE（評価・検証）」のプロセスを強化していくべきである。このため、財務省においては、本年度53事業を対象に予算執行調査を実施するとともに、各府省の重点施策について予算要求・要望時に成果目標、事後的な評価手段等の明示を求めるなど政策評価の予算への活用に向けた取組みを進めてきているところである。また、平成15年度決算及び決算検査報告が早期に国会に提出されることとなった。これらの結果を平成17年度予算に適切に反映させるなど、チェック・アクションの機能を強化することが必要である。

(3) 公会計の充実

各省庁の財務状況等に関する説明責任の履行の向上及び予算執行の効率化・適正化に資する財務情報の提供を図るため、本年6月に法制・公会計部会において「省庁別財務書類の作成基準」が取りまとめられ、本年10月には、本基準に基づき、平成14年度決算分の省庁別財務書類が作成・公表されたところである。平成15年度決算分からは、特殊法人や独立行政法人等を連結した省庁別財務書類も作成・公表されることとなっており、財務状況等に関する説明責任の履行の向上等がより一層図られることを期待する〔資料I-7参照〕。また、予算の明確性の向上を図り、事後の評価を可能とする方向で、予算書、決算書の表示科目について、引き続き検討を進めるべきである。

(4) 特別会計改革等

特別会計については、昨年行った具体的方策の提言をフォローアップするため、本年も特別会計小委員会で審議を重ね、「特別会計の見直しについて－フォローアップ－」（財政制度等審議会報告平成16年11月19日）を取りまとめた。

本報告においては、昨年の提言の実施状況を確認するとともに、31の

特別会計のうち約3分の1について具体的な指摘を行い、特別会計改革を更に推し進めることを目指した。具体的には、例えば、

- ・ 治山事業の経理は、民有林は一般会計で、国有林は国有林野事業特別会計との区分を基本として、勘定の統合を実施すべき
- ・ NTT株式売却収入を活用した無利子融資制度は、新規融資を原則停止し、既往貸付の償還終了時に社会資本整備勘定を廃止すべき
- ・ 雇用保険三事業について、原則、全事業を目標管理の対象とし、事業の廃止を含め厳しく見直しを行うべき
- ・ 電源立地地域対策交付金活用事業の透明性の向上、事業成果の的確な評価を行うための具体的方策を検討すべき

等の提言を盛り込んでいる。

特別会計の見直しは不断のプロセスであり、本報告に盛り込まれた具体的提言について、平成17年度予算編成から速やかに実施するとともに、その後も弛まぬ見直しを続けていくことを求める。

特殊法人等向け財政支出については、引き続き、「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月18日閣議決定）に係る措置を着実に実施するとともに、改めてその中身を根底から洗い直し、厳しく抑制していくことが必要である。

また、独立行政法人については、事務事業の徹底した見直しと重点化によって、業務運営の効率化を図り、運営費交付金の削減を進めるべきである。特に、平成16年度～平成17年度に中期目標期間を終える独立行政法人（56法人）については、類似する業務の再編・統合や非公務員化を含めた厳しい見直しを進めるべきである。

Ⅱ. 平成17年度予算における歳出改革への取組み

1. 国と地方

(1) 地方財政

ア. 地方の自立のための改革に向けて

- ① 「地方にできることは地方で」の原則の下、自主・自立の地域社会からなる地方分権型の行政システムを構築するため、地方行政における受益と負担の関係を明確化し、地域住民のチェックを通じて自律的で効率的な地方自治体運営がなされることが求められる。

このような観点から国の関与を縮小し、地方の裁量・自由度を拡大するため、国庫補助負担事業の抜本的な見直しとともに、国への財政的依存をもたらしている地方交付税について「自立支援型」の改革を行っていく必要がある。

- ② 地方の自立のための改革の前提として、地方より遥かに深刻な国の財政事情を考慮すべきである〔資料Ⅱ-1-1参照〕。

- ・ 基礎的財政収支については、国は近年急速に悪化し、平成16年度には、19兆円の赤字であるのに対し、地方は1.7兆円の黒字となっている。
- ・ 税収については、国税収入は昭和62年度の水準を約1割程度下回っているのに対して、地方税収は、昭和62年度を2割程度上回る水準で安定している。
- ・ 公債依存度（歳出に占める公債金収入の割合）については、国は、近年急速に悪化して44.6%という極めて高い水準となっているのに対し、地方は16.7%となっている。
- ・ 長期債務残高と債務の返済財源たる税収の規模の比率については、国の長期債務残高は税収（地方交付税等移転後）の17.2倍、地方については4.5倍となっている。

- ③ 昭和29年に創設された現行地方交付税制度は、かつて高度成長期においては、国土の均衡ある発展に寄与してきた。

しかしながら、多くの分野でナショナルミニマムが達成され、地方行政に対する地域住民のニーズも多様化した今日、むしろ各地方自治

体が自らの権限と責任により住民ニーズに対して的確に対応し、自主性を高めた個性ある発展を追求することが求められている。このため、地方財政のあり方についても、自主・自立性を高めていくことが必要となっている。

このような観点から、地方歳出に対する国の関与や国庫支出金とともに、現行地方交付税の仕組みは、地方の財政的自立の妨げとなっており、見直しが必要となっている。

- ④ 地方の歳入・歳出の「差額」を補てんするという地方交付税の財源保障機能は、歳出拡大に対する地方の負担感を希薄化し、自律的な歳出抑制の阻害要因となっている。また、財源保障の範囲は「標準的な歳出」とされているが、定義が不明確であり拡大しがちであることや、地方自治体に自助努力を求める仕組みとなっていないこと、国の財政事情は考慮要素とはなっていない等の問題がある。その結果、地方の歳出と地方交付税の肥大化を招き、国の財政の圧迫要因となっている〔資料Ⅱ-1-2参照〕。

地方自治体が負担感なく行政サービスを拡大できる仕組みを改め、国への財政的依存から脱却するためには、地方財政計画を通じて地方の歳入・歳出の「差額」を補てんする地方交付税の財源保障機能を縮減し将来的には廃止を図る必要がある。これにより、地方行政における受益と負担の関係を明確化するべきである。

このためには、地方財政計画による財源保障の対象を縮小するとともに、地方交付税総額決定システムについて課税自主権による歳入確保や地方行革による歳出抑制といった地方自治体の自助努力を求める形に改革し、地方自治体の財政運営に自律を促すことが必要である。

なお、税収の偏在に伴う地方自治体間の財政力格差を是正する機能（財政調整機能）は引き続き必要であり、今後、これをどの程度、どのような手法で行うのか検討する必要がある〔資料Ⅱ-1-3参照〕。

イ. 当面の地方財政計画の改革

国への財政的依存をもたらしている地方交付税の見直しに当たっては、まず、地方交付税の総額決定システムである地方財政計画の歪みを正すなど、適正化・正常化のための改革を行う必要がある〔資料Ⅱ-1-4参照〕。

① 地方財政計画歳出の過大計上の適正化

- i) 現在の地方財政計画においては、下記の通り7兆円～8兆円に及ぶ過大計上の問題がある。この過大計上分についても財源保障機能により、地方交付税で過大な財源措置がなされており、この結果、地方交付税の肥大化をもたらしている。
- ・ 投資単独事業の地方財政計画計上額は、実際の執行額を平成13年度決算で6兆円上回っており、過大計上となっている。
 - ・ 公債費については、実際の公債費を平成13年度決算で約5,000億円上回る過大計上となっている。
 - ・ 地方公務員給与については、地域の民間給与や国の同等の職種の給与を上回る地方公務員給与水準や、「わたり」¹などの不適正な慣行、国と比べて高位級の職員比率が高い級別職員構成、過大な定員規模等に基づき数千億円の過大計上がある。
 - ・ 公営企業繰出金については、本来は使用料による受益者負担とすべき費用についても公費による過大負担を行い、この分を地方財政計画に過大計上（平成14年度決算で約9,000億円）し、財源保障する形となっている。
 - ・ 一般行政経費単独事業については、その具体的内訳が明らかにされないまま、これまで著しく肥大化（昭和59年度比2.25倍（平成13年度決算））してきている。また、財務省による実態調査によれば、個人資産や住民のレクリエーションに対する助成、敬老祝い金などの各種給付金など、国による財源保障の対象として不適当と思われる事業例も多数見受けられるところである〔資料Ⅱ-1-5参照〕。
 - ・ 歳入面においても、建設地方債の発行は建設地方債発行可能額に比して半分程度しか行われていない。この差額は財源不足額を拡大させ、地方交付税の増加要因となっている。
- ii) 上記のような地方財政計画における過大計上とこれによる地方交付税の肥大化は、地方財政計画について、国民に対する説明責任（アカウントビリティ）を損ない、その信頼性を低下させている。加えて、地方の国依存体質の原因となり、地方財政を膨張させるとともに国の財政を圧迫しているという問題がある。

¹ 「わたり」とは、職務給の原則に反し、給与決定に当たり、その職務に対応する級よりも上位の級に格付け、給与を支給することをいう。

このため、重点強化期間（平成17年度、平成18年度）中に地方財政計画の過大計上（7兆円～8兆円）の是正・縮減を図るべきである。

併せて、今後、国民への説明責任を果たし、不適切な計画計上の発生を防止するため、決算統計の早期開示をはじめとする地方財政に関する情報開示の充実を図っていくことが必要である。

- iii) 投資単独事業などの過大計上により措置された財源は、結果として、地方財政計画に計上された水準を上回る給与関係経費や一般行政経費等に充てられている。このような部分は、標準的水準として計画計上された経費の範囲を超えるものであり、その財源については、地方交付税に頼るのではなく、課税自主権の発揮や地方債の発行等により、地方自治体自らの責任と負担で財源を賄うべきものである。これらの支出は、本来、行政（首長）が住民と向き合って、「行政サービスの水準」と「税負担の水準」を議論して、支出の是非を決めるべきものであると考えられる。

現に支出しているからという理由で安易に財源保障の対象に加えることは、地方財政の徒な拡大・地方交付税によるモラルハザードの定着につながるため、不適當である。

- iv) 地方財政計画の過大計上の適正化に伴い、歳出の削減が必要となる。この場合、地方自治体の予算編成の実情に配慮して、段階的に歳出削減を行うための経過的な期間を設け、財源措置を行うことが考えられる。この経過的な財源措置については、自助努力の観点を踏まえ、安易に地方交付税によることなく、特例地方債により財源措置すべきである。

② 地方財政の健全化

地方財政計画の歳出は、これまで地方単独事業を中心として、国の歳出を大幅に上回って増加・肥大化した結果、近年の地方財源不足は10兆円を超えている²。

平成16年度においては、地方財政計画歳出の総額抑制と地方税収の増加等により、地方財源不足が圧縮され、地方財政に関する財政指

² 交付税特例加算（国）と臨時財政対策債（地方）で補てんする折半対象財源不足額は、平成16年度7.8兆円。

標は大幅に改善し、地方財政が目指すべき方向に向かっている。

平成17年度においても、地方財政計画の規模を縮減して地方財政の健全化を実現し、地方財政の持続可能性を確保するよう努めるべきである。特に、地方交付税特例加算と臨時財政対策債（赤字地方債）で補てんすることとしている財源不足額（平成16年度、7.8兆円）については、地方財政計画の適正化により平成18年度までに解消することを目指すべきである。

③ 質的改革

地方財政計画の規模を適正化した後における新たな地方財政制度・地方交付税制度のあり方については、地方交付税に依存しない地方財政を確立するとの観点から、前述した地方交付税の財源保障機能の見直しや課税自主権の活用などの地方自治体の自助努力の促進に加え、地方財政計画の規模の抑制による地方交付税に依存しない地方自治体（不交付団体）の数³の増加や地方交付税の算定方法の簡素化・透明化を図っていく必要がある。

ウ. 平成17年度予算編成

平成17年度においては、上記に述べたような地方財政計画の適正化・正常化のための改革のあり方を踏まえ、その具体化を図るべきである。これにより、地方交付税の総額を抑制することが必要である。

① 地方財政計画歳出の縮減・適正化による地方財源不足の更なる縮減

地方の財源不足額は、平成16年度において3.3兆円（いわゆる折半対象財源不足額ベース）縮減したが、なお、7.8兆円となっている。平成17年度においては、前述の通り重点強化期間が終わる平成18年度までの財源不足解消を目指し、地方財政計画歳出の是正・適正化を加速することにより、この財源不足額を更に縮減する必要がある。

³ 平成16年度における不交付団体数は、全自治体の4.3%、人口割合で17.7%。

具体的には、下記の事項について、取り組む必要がある。

- ・ 投資単独事業や公債費については、過大計上額を是正・削減する必要がある。
- ・ 給与関係経費については、前述した諸問題について、所要の調整を行った上で縮減を図るとともに、地方行革の観点から地方財政計画計上人員を更に縮減する必要がある。
- ・ 公営企業繰出金については、独立採算が基本であるとの考え方の下、適正な水準の受益者負担を求め、本来的に公費負担すべき費用を計画計上の対象とするよう適正化する必要がある。
- ・ 一般行政経費単独事業については、計画計上された経費の具体的内訳を明確にし、個々の経費の内容を踏まえ適切に精査し、真に財源保障の対象とするべき経費に限定することにより、抑制していく必要がある。なお、この点について、総務省から提出された経済財政諮問会議資料においても、一般行政経費単独事業については、地方財政計画において、昨年、一昨年と、抑制の方向が示されている〔資料Ⅱ-1-6参照〕。
- ・ 歳入面においても、建設地方債の発行について、財源調達において地方の自助努力を求め、地方交付税総額を圧縮する観点から、適切な水準を確保する必要がある。

② 財源保障システムの質的改善

地方交付税の財源保障機能については、前述の通り、様々な問題があり、見直しが必要である。

- ・ 補助事業に伴う地方負担分については、現在、事業の性格に関わらず、全て財源保障の対象となっている。しかしながら、奨励的補助金に係る事業など地方自治体に事業実施の選択の余地があるものについては、財源保障の対象外とする方向で検討すべきである。
- ・ 同様に、単独事業や補助事業に伴う地方負担について発行された地方債については、事業の実施について地方自治体に選択の余地があることや、安易な地方債の発行を抑制する観点を踏まえ、計画計上すべき元利償還費の範囲の絞込みを検討すべきである。
- ・ このほか、「標準的な」課税自主権発揮分・歳出合理化分を考慮するよう見直すことによって、地方自治体の財政健全化努力を促すべきである。

③ 地方交付税の算定方法の見直し

地方交付税の配分について、透明性の高い簡素な算定方法に改めるとともに、事業費補正等について、地方の効率的な財政運営を促進する方向で引き続き見直していくことが必要である。

(2) 地方向け補助金等

ア. 地方向け補助金等の総額は、平成16年度予算で約20.4兆円（一般会計ベースで約17.6兆円）であり、一般歳出の約37%を占めるものとなっている。また、内容別に見ると社会保障分野が約11.7兆円と半分以上を占め、公共事業分野が約4.8兆円、文教・科学振興分野が約2.9兆円となっている〔資料Ⅱ-1-7参照〕。

イ. これまで国庫補助負担金の整理合理化については、地方財政の自主性強化や財政資金の効率性向上等の観点から公共事業分野を中心に進められてきたが、一方で、国庫補助負担金の過半を占める社会保障分野については、自然増が続く状況となっている。

ウ. 国庫補助負担金については、平成16年度では約1兆円の改革を行ったが、引き続き、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」（平成16年6月4日閣議決定、以下「基本方針2004」）〔資料Ⅱ-1-8参照〕に従い、平成17年度及び平成18年度に3兆円程度の改革を行うため、三位一体の改革の全体像を踏まえ、各年度の予算を編成していくことが必要である。

エ. その際、それぞれの地方自治体が自らの支出を自らの権限、責任、財源で賄う割合を増やすとともに、国と地方を通じた簡素で効率的な行財政システムの構築につなげていくことが重要であり、こうした観点から、個々の事業内容ごとに見直しを行い、納税者の視点から、行政の担うべきサービスの範囲・水準を見直し、引き続き地方が主体となって実施する必要性について十分に精査を行うことが適当である。

また、引き続き地方が主体となって実施する必要性のある事業に対する税源移譲の実施にあたっては、果たして移譲すべき税源があるのか、受益が長期にわたるため将来世代も含めた費用負担としている公共事業等については、世代間の費用負担構造を歪めないか等、補助金の性格にも配慮し

て進めることが必要である。

オ. 平成17年度予算においては、国庫補助負担金について、「基本方針2004」の考え方を踏まえ、税源移譲に結び付く改革、地方の裁量度を高め自主性を大幅に拡大する改革、併せて、国・地方を通じた行政のスリム化の改革を推進していくことが重要である。また、義務教育費国庫負担制度のあり方や生活保護費負担金の扱いなど、「三位一体の改革に関する政府・与党協議会の合意」（平成15年12月）〔資料Ⅱ-1-9参照〕において課題とされた事項に関し、廃止、縮減、一般財源化等の改革に取り組むべきである。さらに、統合補助金の対象事業の拡充、補助金等の交付金化についても、「基本方針2004」に従い、地方の裁量度を高め自主性を大幅に拡大するという改革の趣旨に沿ったものとしていくべきである。

なお、国庫補助負担金の過半を占める社会保障分野については、今後、その増大の抑制に取り組んでいく必要がある、医療・介護のほか、その他福祉の分野においても、制度・執行の両面から改革に取り組むことが必要である。

2. 社会保障

急速な少子高齢化が進展する中で、社会保障の給付と負担の規模は、「社会保障の給付と負担の見通し」（平成16年5月厚生労働省）によれば、現行制度を前提にすると、経済の伸びを大きく上回って増大していき、社会保障にかかる国民負担は、平成16年度の78兆円（対国民所得比21.5%）から平成37年度（2025年度）には155兆円（対国民所得比29.5%）となることが見込まれている。仮に、国及び地方の租税負担と財政赤字のうち社会保障以外の支出に係るものの対国民所得比の近年の水準（約26.5%）に、上記の平成37年度における社会保障に係る負担の対国民所得比（29.5%）を単純に合計すると、約56%程度となる〔資料Ⅱ-2-1参照〕。

このような負担を将来世代が持続的に支え得るかについては、重大な懸念がある。この点については、「基本方針2004」においても、「政府全体の歳出を国・地方が歩調を合わせつつ抑制することにより、例えば潜在的国民負担率で見て、その目途を50%程度としつつ、政府の規模の上昇を抑制する。」とされている。

そこで、平成37年度における潜在的国民負担率を50%程度に抑えるために、社会保障の給付と負担を対国民所得比で約3%削減すると、その削減額は

約16兆円となり、社会保障の給付と負担の約1割に相当することとなる。仮に対国民所得比で約6%削減すると、社会保障給付費の削減額は約32兆円となり、約2割に相当することとなる〔資料Ⅱ-2-2参照〕。

今後の社会保障制度の一体的な見直しに当たっては、こうした厳しい状況を踏まえて、「平成17年度予算編成の基本的考え方について」（平成16年5月17日、以下「5月建議」）において述べたように、将来にわたり持続可能な制度を構築することが最も重要である。そのため、年金、医療、介護等を総合的に捉え、負担の総量の抑制について、明確な目標と時間軸を国民に明らかにして改革に取り組む必要がある。具体的には、「基本方針2004」を踏まえ、中期的な観点からの社会保障給付費の目標を定め、それと整合的な形で制度改革を推進し、毎年度の歳出規模を抑制していくべきである。その検討に当たっては、社会保障全体の給付と負担のバランスを図り、それらの規模を国民経済の「身の丈」にあったものとするを旨とし、社会保障給付の伸びを経済成長に見合う程度に抑制していくべきである。また、そのための改革は、前倒しして進めていく必要がある。

さらに、社会保障制度の一体的な見直しに当たっては、自助と公助の役割分担を明確にし、公的分野が関わるべき範囲を見直す必要がある。同時に制度間の重複等の見直しを行う必要がある。また、公的給付を抑制しながらも、社会保障分野における国民の多様なニーズに的確に対応した、質の高いサービスを効率的に実現し、併せて経済活性化、雇用創出にも資するという観点から、保育、介護、医療等の分野における規制改革の推進、コストの削減、民間保険の思い切った活用等を図っていく必要がある。

制度を支える側と制度により支えられる側双方の意識改革が必要である。すなわち、個々人がその能力に応じて制度の支え手に回るようにする必要がある。特に、給付の伸びは高齢者向けにおいて著しく、これを支える現役世代・将来世代の負担が過重なものとなっている。健康寿命が伸長し、働き続ける人も多くなり、また、経済実態も平均的には現役世代と遜色のないものになるなど今日の高齢者像が転換している中で、給付と負担の関係における世代間の不公平は制度に対する信頼を揺るがしかねない社会保障制度共通の構造問題である。改革に当たっては、年金、医療、介護その他の福祉について制度横断的かつ一体的に、高齢者の給付と負担の在り方を見直し、高齢者に対して制度の持続性回復に積極的な貢献を求めていく必要がある。

上記の社会保障制度の一体的な見直しの議論を念頭におきつつ、介護・医療等の個別制度の改革を進めていく必要がある。とりわけ、一般歳出の4割以上を占め、年々増加する社会保障関係費の抑制を図ることは、我が国の今後の財政を考えるにあたって最大の構造問題である。平成17年度の具体的な予算編

成においては、現行の制度、給付水準、単価などを前提とした社会保障関係の自然増を放置することは許されず、制度改革による公的給付の抑制により削減を図ることが必要である。

(1) 介護

介護保険制度については、平成12年の制度創設以降、給付費が毎年10%を超えて伸びており、これを支える保険料・公費負担も急増している。給付の状況を見ると、施設サービスは在宅サービスと比較し、利用者一人当たりの給付額が高くなっている。また、軽度の者の認定者数の急増等に伴い、在宅サービスの利用者も急増しており、このことが給付費の大幅な増をもたらしている。さらに、地域における認定率⁴については、要支援や要介護1といった軽度者ほど地域間の格差が大きくなっている。

更に、厚生労働省の長期推計においては、給付費が平成37年度までに、金額で約4倍（5兆円⇒19兆円）、対国民所得比で2倍強に増加（「社会保障の給付と負担の見通し」）し、国民経済の伸びと大きく乖離していくものと見込まれている。

介護保険制度については、法律を踏まえ、平成17年度において制度改革が予定されているが、国民負担の上昇を抑制し、持続可能な制度を構築するという観点から、以下のような改革の実現を図る必要がある。

ア. 自己負担割合の見直し

利用者の自己負担率については、2～3割に引き上げ、コスト意識を喚起するとともに、サービスの厳正な選択を促すべきである。引上げにあたっては、

- ・ 既に高齢者医療における負担水準の方が高いだけでなく、
- ・ もともと、介護保険制度が若年者の医療保険制度に依存した仕組みであることを踏まえれば、介護保険においても若年者の医療保険の自己負担率の水準まで引き上げることにより均衡を図るべきであること、
- ・ 介護サービスの日常生活支援という側面に着目すれば、受益者負担を強化すべきであること

等の観点も踏まえる必要がある。

⁴ 第一号被保険者に対する要介護認定者の割合。

イ. 給付範囲の見直し

社会保障の一体的な見直しの見地に立ち、年金給付との重複を排除するとともに、在宅と施設との間のバランスを図る観点から、施設におけるホテルコスト、食費等を公的保険の給付対象から除外する必要がある〔資料Ⅱ-2-3参照〕。

また、軽度の者に対する給付や、日常生活支援の側面が強い給付については、給付の内容を真に必要なものに重点化することはもとより、給付対象から除外すること、自己負担割合を他よりも引き上げることを含め、給付の徹底的な重点化を検討すべきである。

ウ. 負担の公平

現在の制度では、負担軽減措置を受けることの出来る低所得者の判定基準を住民税に拠っているため、対象者の割合が相当に高くなっているが、世代内の公平を確保する等の観点から、今後は、その範囲を低収入で低資産の者に限定することが適当である。また、受給者の死後、残された資産により費用を回収する仕組みも検討すべきである。

エ. 保険者機能の強化、民間参入の更なる促進

サービスの質の向上を図り、公正で効率的な運営を行うため、要介護認定や、不正請求の防止等について市町村の保険者機能を強化するとともに、給付と負担に関して保険者責任を徹底することが必要である。また、介護施設を含め更なる民間株式会社の参入促進を図るべきである。

オ. 被保険者の範囲の問題

被保険者・受給者の範囲の問題については、持続可能な社会保障制度の構築という観点からは、全体として国民負担の総量が抑制されることが重要であり、介護保険の基本骨格との関係、障害者施策との関わり等の基本的問題、さらには、給付の適正化の取組みとその見通し等を総合的に検討する必要がある。

更に、介護保険事業計画の策定時に、公的保険の給付対象については、全国的に標準的な給付量あるいは給付の伸び率を設定する総額管理あるいは伸

び率管理方式を導入することも検討すべきである。また、地方公共団体での事業計画策定の際に、施設だけでなく、在宅サービスについても、計画値を超える分について、公的保険の給付対象としては供給調整させることも検討すべきである。

介護保険制度改革については出来る限り早急に実施する必要がある。すなわち、現在顕在化している在宅（グループホーム等の居住系サービスを含む）と施設の負担とサービスのアンバランスについては早期に解消することが制度に対する信頼につながると考えられる。また、平成17年度予算に制度改革による給付の抑制を極力反映させることが歳出改革の観点からも重要と考えられる。

（2）生活保護

近年、高齢化の進展や経済活動の低迷等を受けて生活保護受給者が急増してきている。

生活保護は国民生活の最後のセーフティネットとしての機能を有するものであり、真に困窮した自立不可能な者に最低限度の生活を保障することを目的とするものである。しかしながら、①受給者に一定の収入を保障するものであるが故に、保障水準やその執行状況によっては、モラルハザードが生じかねず、かえって被保護者の自立を阻害しかねない、②一般の低所得者層との間で可処分所得に逆転現象を生じている、等の点が指摘されてきた。

また、生活保護の執行にあたっては、資産、能力等すべてを活用した上でも、生活に困窮する者との要件が徹底されず、保護の停廃止などの取組みが十分でないとの指摘もある。

更に、地域における保護率⁵については、地域経済・雇用情勢に差異があるものの、1.7%から31.3%（ともに平成14年度平均保護率）と20倍近い差も生じている。

このため、制度・運営面について、

- ・ 生活扶助基準・加算の適正な引下げ・廃止
- ・ 各種扶助の在り方の見直し
- ・ 扶助の実施についての定期的な見直し・期限の設定
- ・ 自立・就労の促進
- ・ 国・地方の適切な役割分担による地方公共団体の執行の適正化に向けた取組みの促進

⁵ 人口に対する被保護人員の割合。

の観点から、多角的かつ抜本的な見直しが必要である。

ア. 生活扶助基準の見直し

生活扶助基準については、一般の低所得者層と生活保護受給世帯との間で消費可能額に逆転現象を生じているとみられることから、適正な引下げを行うことが必要である〔資料Ⅱ-2-4、資料Ⅱ-2-5参照〕。

イ. 母子加算等の見直し

被保護者の属性に着目して、一律に適用される加算については、一般世帯との均衡がとれていないことから、必要性について検証した上で、見直すことが必要である。特に、母子家庭に認められる母子加算については、生活保護を受給する母子世帯の生活扶助基準額が一般の低所得の母子世帯でのそれに相当する消費支出を大きく上回り、中位の所得水準の母子世帯（第Ⅲ-5分位）よりもなお高いことを踏まえると、廃止することが適当である〔資料Ⅱ-2-6参照〕。

ウ. 地方公共団体における取り組み等

生活保護制度や関連する諸施策においては、執行の適正化や自立・就労支援の推進の観点から、直接住民と接する地方公共団体における一体的かつ積極的な取り組みやそのための環境整備が必要である。例えば、生活保護費の半分を占める医療扶助について、長期入院患者等の入院解消やレセプト点検の強化、頻回受診のチェック等による適正化を図る必要がある。

こうした生活保護の現状に鑑みれば、「三位一体の改革に関する政府・与党協議会の合意」⁶を踏まえ、生活保護費負担金について所要の見直しを行い、平成17年度に実施することが必要である。

(3) 医療

医療費は今後とも経済の伸びを大きく上回って伸びる見込みである。「社会

⁶ 「生活保護費負担金の見直しについては、自治体の自主性、独自性を生かし、民間の力も活用した自立・就労支援の推進、事務執行体制の整備、給付の在り方、国と地方の役割・費用負担等について、地方団体関係者等と協議しつつ、検討を行い、その結果に基づいて平成17年度に実施する。」（三位一体の改革に関する政府・与党協議会の合意（平成15年12月））

保障の給付と負担の見通し」によれば、社会保障全体の給付と負担の水準は、国民所得比で見て平成16年度に23.5%から平成37年度には29%に増大すると見込まれている中、公的医療給付費については、平成16年度に7%から平成37年度には11%にまで増大することが見込まれる。すなわち、社会保障全体の給付と負担のバランスをとり、それらの規模を国民経済の「身の丈」にあったものとしていくためには、公的医療給付の伸びをいかに抑制していくかが最大の課題であると言える。とりわけ、高齢者医療費については、現在の水準・伸びを放置した場合、平成37年度には医療費全体の約6割⁷を占めることとなり、世代間の負担の公平性の確保といった観点からも、その伸びの抑制を図ることが急務である。

次期医療制度改革においては、「医療保険制度体系及び診療報酬体系に関する基本方針」（以下、「基本方針」という。）の具体化を図るとともに、増大する高齢者医療費の伸びの適正化方策や公的保険給付の内容及び範囲の見直し等の「基本方針」以外の課題の実施を図るべきこと等が既に閣議決定されている。また、財政制度等審議会としても、「5月建議」において、次期医療制度改革に向けて、

- ・ 公的保険がカバーする疾病、医薬品等の範囲の抜本的見直し
- ・ 高齢者医療コスト等の縮減
- ・ 地域・保険者の医療費適正化への取り組み
- ・ 世代間・世代内の保険料負担の適正化
- ・ 医療提供体制の再構築・効率化

といった観点からの具体的な指摘を既に行ったところである⁸。

⁷ 70歳以上医療費で見た場合。

⁸ 次期医療保険制度改革に関する「5月建議」の指摘のポイント

ア. 公的保険がカバーする疾病、医薬品等の範囲の抜本的見直し

- ・ いわゆる混合診療、特定療養費の抜本的拡充（先発品の使用等）
- ・ 医薬品等に係る保険適用の見直し（市販類似医薬品等）

- ・ 医療・介護を通じた入院入所者に係る日常生活費用（食事、ホテルコスト等）に対する保険適用の在り方の見直し

- ・ 保険免責制度の導入 等

イ. 高齢者医療コスト等の縮減

- ・ 入院医療の包括払い化（社会的入院や過剰診療の解消）
- ・ 高齢者医療費の伸びと経済の伸びの整合性を確保するための仕組み

ウ. 地域・保険者の医療費適正化への取り組み

- ・ 医療費の地域差部分の適正化を促す仕組みの導入
- ・ 保険者機能の抜本的強化（レセプト点検の強化、保険者と医療機関の直接契約の推進等）
- ・ 医療のIT化（電子カルテ、レセプト電算化等）の推進

エ. 世代間・世代内の保険料負担の適正化

- ・ 高齢者の保険料の水準・賦課方法の見直し（若年者との保険料負担の均衡、所得や資産等に応じた負担）

オ. 医療提供体制の再構築・効率化

経済・財政と均衡のとれた、将来にわたり持続可能な医療保険制度の構築に向け、これらの課題について先送りは許されず、早期に改革の実現を図ることを強く求めたい。とりわけ公的医療費の伸びを経済の伸びとバランスのとれたものとする仕組み（例えば総額管理の考え方）を検討すべきである。

なお、介護保険との整合性の確保、役割分担・連携という観点から、今回の介護保険制度改革に伴い医療保険においても所要の見直しが必要であり、これに向けた対応を早期に図る必要がある。

（４）年金

本年６月に成立した改正年金法により、最終的な保険料水準を設定し、その範囲内で給付が賄われるよう給付水準を自動的に設定する仕組み（マクロ経済スライド）を導入するという、長期的な給付と負担の均衡を図るための改革が行われたところである。

しかしながら、国民年金の納付率がなお６５％程度に低迷していることに象徴されるように、国民の年金制度に対する不信感・不安感が高まっており、これを払拭しなければ、制度の持続可能性を確保したとは到底言えないものとする。

この観点から、今後以下の点について更なる取組みが必要である。

- ・ 国民の目から見て分かりやすい制度とするよう、制度の体系の在り方を含めた議論を引き続き進め、国民の理解を得られるよう努力する。
- ・ 未納者・未加入者対策を徹底する。
- ・ これまでの社会保険庁の事務運営、施設の設置運営や資金運用等の業務のあり方に対する厳しい批判を踏まえ、抜本的に見直すとともに、可能な限り事務コストの縮減を行う。

（５）雇用

雇用失業情勢については、厳しさが残るものの、引き続き改善しているところである。しかしながら、若年者を中心に雇用のミスマッチが依然として大きく、フリーターや無業者が増加している。また、雇用情勢には地域差が見られる。更に、障害者も自らの選択により社会の支え手として働き、納税者にもなりうるように多様な働き方を実現できるような環境整備が重要となっている。

-
- ・ 地域における病院と診療所の機能分担の明確化・連携強化
 - ・ 過剰病床の削減など提供体制の効率化

このため、「5月建議」でも述べたとおり、地域経済の活性化や地域雇用の創出に地域が主体的に取り組む地域再生を推進するとともに、規制改革や行政サービスの民間開放等を積極的に実施することにより、新たな雇用創出を図っていく必要がある。

さらに、多様な働き方や円滑な労働移動等の実現による就業機会の確保等を図るため、①雇用維持支援から労働移動支援へ、②雇入れ助成からミスマッチ解消へ、③生活支援から早期再就職支援(自立支援)への観点から、雇用対策に関する事業の不断の見直しを行うべきである。その際、真に雇用・就業に資するかどうかという観点から、事業の厳格な事前チェックを行うとともに、事業の性格を踏まえ、事業ごとの定量的な成果目標を設定した上で、実績について厳格な事後評価を行い、事業の廃止を含め厳しく見直しを行うなど、効率的・効果的な事業運営の一層の確保を図る必要がある。

また、再就職支援や能力開発等に係るサービス水準の向上・多様化、施策の効果的、効率的実施の観点から、民間のノウハウの積極的活用(官から民へ)、地域の実態を踏まえた施策の実施(国から地方へ)に一層取り組む必要がある。

(6) 子育て支援

子育て支援については、社会保障給付の中で大きな比重を占める高齢者関係給付を見直し、これを支える若い世代及び将来世代の負担増を抑えるとともに、少子化の流れを変えるための実効性のある施策を推進していくことが重要である。その際、限られた財政資金の効率的な使用を図る観点から、真に効果的な施策への重点化を図るとともに、地域福祉における国の役割の見直し、育児と仕事及び社会活動の両立を可能とするために必要な、働き方、労働慣行、雇用制度等についての総合的な見直し、規制改革の推進や他の施策との連携に積極的に取り組む必要がある。

3. 公共事業

(1) 公共事業の重点化・効率化

我が国の公共投資は、社会資本整備の進捗等を踏まえ、厳しい財政事情の下で、平成14年度以降、縮減されてきたところ〔資料Ⅱ-3-1参照〕であるが、公共投資や公共事業の対GDP比は、諸外国と比較すると依然として高い水

準〔資料Ⅱ-3-2参照〕にあり、今後とも、公共投資・公共事業の重点化・効率化を図っていく必要がある。

社会資本整備にあたっては、格段に進捗した整備水準、潜在成長率の低下、高齢化、産業構造の変化等を踏まえる必要がある。既存ストックの有効活用という視点がより重要である。また、ソフト施策との連携を強化し、より効果的に事業を実施する必要がある。

平成17年度予算では、厳しい財政事情の下で、引き続き、事業の目的・成果に踏み込んできめ細かく重点化を図る必要がある。「平成16年度予算編成の基本方針」（平成15年12月5日閣議決定）にあるように、メリハリを明確にし、真に必要な分野への重点化を推進すべきである。地域計上に係る事業についても、重点化の観点から、そのあり方を十分に検討する必要がある。また、コスト縮減・事業評価の徹底により、一層の効率化を図るべきである。

（2）補助金改革

公共事業関係の補助金改革は、地方が自主性・裁量性を持って、全国一律でなく、地域に見合った社会資本整備を進めることを可能とするなど、効率化に資するものとし、スリム化に反しないようにする必要がある。

例えば、污水处理施設の整備については、公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽の各事業が三省で個別に実施され、それぞれの制度に相違があるため、地方公共団体にとって使い勝手が悪いという指摘がある。事業の一元的な実施が可能な制度を新たに創設することとし、地方の裁量を高め、事業の効率的な実施を図る必要がある。

（3）事業評価の一層の活用

コスト縮減、事業評価の徹底等の取組みを引き続き推進し、公共事業に対する信認を高める必要がある。特に、事業評価については、全ての便益の数値化が困難である、事業ごとに捉えている便益に差があり他事業との比較が困難である、費用が便益を上回る事業を排除するための活用にとどまり事業採択の優先度に十分に反映されていない等の問題がある。

公共事業をより効果的かつ効率的に実施するため、費用便益分析等の事業評価について、可能な限り客観的に便益を数値化するとともに、数値化が困難な便益を含めた総合的な評価手法を検討することにより、限界を認識しつつも、予算編成により直接的に活用できるよう、今後、さらに検討を深める

べきである。

(4) 関西国際空港2期事業

関西国際空港については、需要実績が何度も予測を大幅に下回ってきたこと、中部国際空港・神戸空港が今後供用開始されることなどを踏まえれば、需要等が現状のままで2期事業を平成19年に供用開始することには慎重であるべきである〔資料Ⅱ-3-3参照〕。更に、関西圏の航空行政においては、伊丹空港の環境問題の解決のために関西国際空港を建設し経営支援を国が行いながら、伊丹空港の環境対策費に毎年度多額の国費を投入することに国民の理解が得られるかとの問題がある。

従って、関西国際空港2期事業の平成19年供用開始の前提として、関西三空港問題について、踏み込んだ検討を行う必要があるとともに、関西国際空港の需要確保と関西国際空港会社の経営基盤の安定のため、会社が更なる努力を行い、かつ適切な地元の支援が必要である。

(5) 特殊法人等改革（住宅金融公庫）

住宅金融公庫は平成18年度中に廃止し、新たな独立行政法人を設立するとされている。他方、公庫の既往貸付業務については、借手からの繰上げ返済の発生等により多額の補給金が必要であるほか、関連保証協会の財務内容は過去の経済対策としての融資拡大による事故率の上昇等により急速に悪化しており、財政措置が必要な状況にある。

住宅金融公庫の改革に当たっては、①新たな独立行政法人の業務は、民間業務を阻害することのないよう、証券化支援業務に基本的に限定するなど抜本的な見直しを進め、将来にわたり補給金に頼らない形とするとともに、②既往貸付業務に係る財政負担を先送りすることなく透明性の高い形で処理を進める必要がある。

4. 文教・科学技術

(1) 文教予算〔資料Ⅱ-4-1 参照〕

ア. 初等中等教育

近年、少子化の進展により、児童生徒数が大幅に減少している。しかし、現行の義務教育費国庫負担制度の枠組みの下、教職員数については、児童生徒数の減少に伴う教職員定数の自然減分を補填するように増員計画が実施されてきた。この結果、義務教育費国庫負担金の予算総額は却って増加しており、児童・生徒一人当たりには換算してみると、ここ15年間で8割増の水準にも達している⁹。それにもかかわらず、学力低下への懸念、全国画一的な教育への批判等の問題は依然として解決されていない。このような現状を踏まえると、公教育予算の量的拡大ではなく、その効果に着目して質的向上を図ることこそが喫緊の課題である。

このような観点から、「基本方針2003」¹⁰をはじめとする累次の閣議決定等に示された方針に沿って義務教育に係る経費負担の在り方について見直しを進めるに当たっては、国、地方公共団体、教育現場など義務教育に関与する者の様々な創意工夫が一層活かされるよう、地方の自由度をさらに拡大するための改革を推進すべきである。

さらに、そのような改革を進めるためにも、教員給与の優遇措置¹¹や教職員定数の在り方¹²について、関連法の廃止も含めた抜本的見直しが不可欠と考える。

また、これまでの建議で長年にわたり指摘されている義務教育教科書無償給付制度についても、児童生徒数の減少に見合った予算額の減少が見ら

⁹ 公立小中学校の児童生徒数は、平成元年度：1,488万人⇒平成15年度：1,059万人（▲29%）と大幅に減少しているのに対し、教職員数は、平成元年度：76.2万人⇒平成15年度：70.3万人と僅か▲8%の減少に止まっている。

この結果、義務教育費国庫負担金の予算総額は、平成元年度：22,045億円⇒平成15年度：27,879億円（+26%）と大幅に拡大し、児童生徒一人当たりには換算すれば、平成元年度：14.8万円⇒平成15年度：26.3万円（+78%）と著しく増大している。

（義務教育費国庫負担金の元年度予算額からは、比較のため、これまでに一般財源化された共済費等を除いている。）

¹⁰ 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」（平成15年6月27日閣議決定）

¹¹ 「学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法（人材確保法）」（昭和49年2月施行）においては、教員給与について、一般地方公務員の給与よりも優遇しなければならない旨を規定している。

¹² 「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」（昭和33年5月施行）、「第7次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画」

れないという問題がある。無償制の継続が、国民の教科書に対する関心・意識を高めることなく大幅な単価増¹³を許容してきた一因と考えられることも踏まえ、無償給付に係る予算総額を縮減するとともに、引き続き、貸与制の導入も含め、有償化の実現に向けた検討を進めるべきである。

イ. 高等教育

「5月建議」でも述べたとおり、高等教育における教育・研究の質的向上を図るためには、私学助成や国立大学法人への支援等について、これまでの施策の在り方を根本から見直す必要がある。具体的には、単なる機関補助を可能な限り縮減する中で、教育・研究上の優れた取組みに対し公募方式で行う国立大学間ないし国公立大学を通じた競争原理に基づく支援へと思いついた財源シフトを行うべきである¹⁴。

特に、私立大学等に対する経常費補助については、足元の学生総数が減少を始めているにもかかわらず、毎年度恒常的に増額が続いており、予算縮減に向け厳しく見直しを図るべきである。

また、国立大学法人への財政支援については、法人運営の自主性・自律性を高めたことに伴う合理化・効率化の効果を着実に反映しつつ、特に運営費交付金における特別教育研究経費の予算配分については、国の高等教育政策実現の観点から、客観的かつ厳格な評価に基づく支援の重点化を図るべきである。なお、受益者負担の徹底、私立大学との格差是正及び各大学における自己収入確保の努力を支援する観点から、運営費交付金算定の基礎となる学生納付金の標準額を適切に改定する必要がある。

育英奨学事業については、適正な受益者負担の設定等により制度の持続可能性を確保する等の観点から、貸与事業の仕組みの見直しや債権回収率の向上等に積極的に取り組むべきである。

ウ. 文化予算

文化政策については、効率化を図りつつ、施策や事業の成果（アウトカム）に着目した政策運営を行うことが課題である。

したがって、官と民、国と地方の役割分担を明確にするとともに、例え

¹³ 児童生徒一人当たりの平均教科書費（各学年の平均）
平成元年度 2,840円 ⇒ 平成15年度 3,654円（+29%）

¹⁴ 高等教育支援予算における競争原理に基づく支援の割合
平成14年度 1.01% ⇒ 平成16年度 7.38%

ば、芸術団体の補助から個々の公演に対する補助とすることでより効果的な支援を行うなど、限られた資源のより一層の有効活用を図る観点からの工夫が必要である。

また、大規模な文化施設の整備事業については、厳しい財政事情に鑑み、費用対効果や優先性・緊急性等を十分に吟味することが必要である。

(2) 科学技術予算〔資料Ⅱ-4-2参照〕

我が国の科学技術予算は、「5月建議」でも述べたとおり、近年の厳しい財政事情の中でも大幅に拡充されてきており、政府による研究開発投資の総額については、第2期科学技術基本計画にある対GDP比で欧米主要国並の水準を確保するとの目標は達成されつつある。現下の極めて深刻な財政事情の下では、量的拡大から一層の効率化・質的向上へ軸足を移していくべきであり、今後は、研究開発減税が行われたことも踏まえ、民間による自発的な研究開発投資に委ねるべき部分を拡大していくことも必要である。

平成17年度予算においても、科学技術予算の質的向上を図るため、引き続き一層のメリハリ付けを進める必要がある。具体的には、競争的な研究開発環境の形成を通じて研究の質を高め、優れた研究開発成果の創出に貢献するよう、予め実施機関を特定するプロジェクト支援から競争的研究資金への一層のシフトを図るべきである。なお、その際には、省庁間の重複排除を行うとともに、研究費の不正使用問題に対する厳正な対処、特定研究者への過度の研究資金の集中の排除等の、競争的研究資金の効果を最大限に発揮するための制度改革を行うことが不可欠である。

また、総合科学技術会議による科学技術関係施策の優先順位付けを踏まえつつ、質の高い研究開発プロジェクトを厳選し、科学技術の重点4分野¹⁵に対する資金配分の重点化とその他の分野¹⁶における効率化・合理化を一層推進する必要がある。なお、総合科学技術会議による優先順位付け等¹⁷については、省庁横断的、分野横断的な施策の重点化及び重複排除を行う上で一層有効なものとなるよう、今後、改善を行っていくべきである。

更に、研究開発プロジェクトに対する評価を充実・強化し、中止・見直しを積極的に行うなど、予算への反映を徹底することが、科学技術予算に対する納税者の信頼を確保する上で重要である。

¹⁵ ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料の4分野。

¹⁶ エネルギー、製造技術、社会基盤、フロンティア等。

¹⁷ 総合科学技術会議は、各府省の関連施策の重複排除・連携強化を行う観点から科学技術連携施策群を創設し、テーマごとにコーディネーターを配置すること等により一体的な推進を図ることとしている。

5. 防衛〔資料Ⅱ-5-1参照〕

防衛については、本年末までに新たな防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画を策定することとされている。歳出化経費と人件費が約8割を占め極めて硬直的な構造となっている防衛関係費について抜本的な見直しを行うため、資源の重点的投入と効率化を図りながら、機動的・弾力的な防衛力を整備するなど、防衛の構造改革を推進することが重要である。

我が国の安全保障をめぐる環境は、本格的侵略事態の生起の可能性が低下するとともに、領空侵犯等に対する緊急発進回数もピーク時に比べ大幅に減少している。他方、大量破壊兵器や弾道ミサイルの拡散、国際テロ等の新たな脅威に対する対応や、国際社会の平和と安定のための活動が求められている。

主要諸外国では、平成2年（1990年）以降、冷戦終結という大きな環境変化と財政的制約等により、人員・装備の大幅な縮減が行われた。また、近年においても、装備品の高度化や国際テロ・大量破壊兵器への対処等のため、規模の縮小と軍の近代化を併せて実施している。

現在の極めて深刻な財政事情や、今後の我が国における少子化の進行に伴う若年者人口（18歳～26歳の男子の人口）の減少（5年後に1割減、10年後には2割減となる見込み）、大学進学率の上昇等を踏まえると、今後の防衛力整備に当たっては人的資源の効率化を図る必要がある。また、「安全保障と防衛力に関する懇談会」報告書にもあるとおり、要員・装備・運用にわたる効率化・合理化を図り、より少ない資源でより多くの成果を達成することが求められている。

このため、我が国の防衛力の在り方については、新たな安全保障環境を踏まえ、これまでの整備構想や装備体系を抜本的に見直す必要がある。その際、民間における選択と集中による改革を参考としつつ、人員・組織・装備のスリム化を図るとともに、新しい脅威等に実効的に対応できる体制を効率的に整備する必要がある。

また、防衛の高コスト構造の是正に向けて、装備品の部品の共通化、汎用品の活用による調達ソースの多様化、企業間競争の促進等を推進するとともに、費用対効果の検証による規格等の見直し、発注の適正性・透明性の向上を図るべきである。

更に、基地周辺対策や在日米軍駐留経費負担〔資料Ⅱ-5-2参照〕についても、見直し・効率化を行っていく必要がある。

以上のような防衛力整備の見直しを行い、今年末までに策定される新たな中期防衛力整備計画における防衛関係費の総額とその初年度である平成17年度予算の防衛関係費について、財政との整合性を図る観点から抑制していく必要

がある。

6. 政府開発援助（ODA）

我が国にとって、自らの安全と繁栄を確保し、国民の利益を増進するため、国際社会の平和と発展に貢献することは必須である。しかしながら、我が国の経済・財政状況が極めて厳しい中、政府開発援助（ODA）については、効果や効率について様々な批判が寄せられ、その意義や規模についても、国民より厳しい見方がなされている。

ODA予算の水準について見ると、平成10年度以降縮減傾向にはあるが、過去20年にわたり大幅に増加してきたことから、我が国の一般歳出の伸びや他の主要先進国と比較すれば、依然として高い水準にある〔資料Ⅱ-6参照〕。また、ODA予算の中でも国際協力銀行出資金が大幅に減少しているにも関わらず、円借款の事業規模実績の減少は限定的である。更には、国連分担金やイラクへの自衛隊派遣費用等、ODA以外の国際貢献に関する財政支出は、むしろ増大している。

これらを踏まえれば、平成17年度予算においては、ODA予算の量的縮減を継続し、量重視から質重視へ考え方の転換を図り、ODAの戦略的かつ効率的な実施に一層努めることにより、国際貢献を果たしていくべきである。このため、援助対象国・地域の再検討・重点化を進めるとともに、国際協力銀行出資金や国際機関への拠出金をはじめ、ODA全般にわたって、援助の形態や手法について厳しく見直し、効率化を図る必要がある。また、評価・監査を充実させるとともに、その結果の反映を着実に進めるべきである。

7. 農林水産

（1）農政改革〔資料Ⅱ-7-1参照〕

農業については、FTAやWTO交渉に主体的に取り組むためにも、早急に効率的な生産構造を確立する必要がある。従来、水田作及び畑作については、品目毎に全ての農家を対象として助成を講じてきたが、現在、効率性向上に取り組む一定の農家に助成措置を集中する方向で、農政改革の検討が進められている。この検討に当たっては、財政構造改革との整合性を確保する観点から、以下の点に留意する必要がある。

- ・ 助成措置を集中する対象農家は、相当規模の農業経営であり、かつ効率性向上に取り組んでいる者とするべきであり、その基準は客観的かつ合理的なものとする必要がある。
- ・ 対象外の農家に対しても引き続き一定の助成をすべきとの議論もあるが現在の農業構造を温存するものとなりかねず、慎重に検討するべきである。
- ・ 助成のあり方については、他の農業関係の施策と合わせ見た全体としての合理性を確保しつつ、具体的な助成水準についても、対象農家の経営効率を勘案し、真に必要と認められる水準とするべきである。

平成17年度予算においても、現在進めている農政改革の検討を先取りする形で、担い手への施策の集中等、適切に対応する必要がある。特に、平成13年度から繰越損失を計上している食糧管理特別会計については、「5月建議」でも述べたとおり麦政策の改革を早急に進め、健全化を図る必要がある。

(2) 中山間地域等直接支払制度〔資料Ⅱ-7-2参照〕

我が国農業において、中山間地域農業の占める割合が耕地面積や生産額で見ると約4割にのぼることに鑑みれば、我が国農業の構造改革を進める上で、中山間地域においても、効率的・安定的な経営体を育成することは重要な政策課題である。

現行の中山間地域等直接支払制度は、中山間地域における耕作放棄の発生防止等に一定の役割を果たしていると考えられるが、耕作継続に着目した一律の交付金であり、将来にわたって自律的に農業生産活動を継続する意欲ある担い手の育成につながるものとはなっていないことが懸念される。

本制度は平成12年度から5ヶ年間を対策期間として実施され、本年度が最終年度にあたっている。事業の効果についての検証を踏まえ、中山間地域における集落の生産性・収益の向上、担い手の定着といった前向きな取組みを促すとの方向で、現行制度を見直すべきである。

なお、直接支払制度については、今後の農政における重要な政策手段として種々の検討がなされているが、その導入の検討の際には、何よりもまず国民的理解が必要であり、政策目的の明確化、目的に照らした効果等について、十分に配慮する必要がある。

8. エネルギー対策

エネルギー対策においては、引き続きエネルギーの安定供給の確保、地球環境問題への対応〔資料Ⅱ-8参照〕等が重要な課題である。このため省エネルギー対策等の一層の推進が求められているが、研究開発事業等の評価体制を強化するとともに、予算執行調査の結果等を踏まえて各施策の事業効果や効率性を厳しく検証することにより、既存事業の徹底的な見直しを進め、施策の効率化・重点化を一層進めるべきである。石油の開発・備蓄関係予算等についても一層の効率化を進めるべきである。

エネルギー関係予算の大宗を占める石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計と電源開発促進対策特別会計（以下、電特）については、昨年「特別会計の見直しについて」において、多額の不用、剰余金を縮減していくべき旨の指摘を行ったところであるが、一般会計繰入れの抑制、歳出の合理化等を進めることで、引き続き不用、剰余金の縮減を進めていくべきである。

また、電特の電源立地地域対策交付金については、昨年10月の制度改正により本交付金を活用して地元地方公共団体が行える事業範囲が拡大されたところであるが、交付金の活用状況が不透明で事業成果も明らかでない。交付金活用事業を効率的・効果的なものにし、国民の理解を得る観点から、交付金活用事業の透明性の向上、事業成果の的確な評価を行うことが重要であり、そのための具体的方策を検討すべきである。

9. 中小企業対策

中小企業対策については、景況感の回復が中小企業にも及びつつある現状も踏まえて、引き続き、自助努力を行う企業への支援や企業再生支援に重点化を図りつつ、施策の費用対効果を厳しく精査し、歳出内容の見直しを進めていく必要がある。

中小企業信用保険制度については、特別保証に係る赤字の影響はピークを超えつつあるものの、今後は、セーフティネット保証に係る赤字が増加することが見込まれるなど、依然として極めて厳しい収支状況にある〔資料Ⅱ-9参照〕。持続可能な制度とするために「平成16年度予算の編成等に関する建議」（平成15年11月26日）でも述べたように、部分保証の大幅な拡大や保険料の一層の引上げなどの制度改善を図っていくことが重要である。

政府系金融機関による中小企業金融については、リスクに見合った適切な金利設定を行うなど制度の改善を図ることにより、市場原理を歪めることのない

ようにするとともに、財投改革による資金調達コスト低下の効果も活かしつつ、収支の改善を目指すことが重要である。

10. 治安対策・司法制度改革

(1) 治安対策〔資料Ⅱ-10-1 参照〕

最近の治安情勢については、刑法犯認知件数が平成14年を境に若干減少したものの依然として高水準で推移しており、検挙率は低迷状況が続いている。治安情勢は時々の諸情勢に影響されることを踏まえつつ、これらに対し的確かつ効果的な対処を行っていくことが重要である。

ここ数年、治安関係職員の大幅増加が図られてきているが、今後、増員効果の検証を行い、その結果を踏まえた対応を検討すべきである。また、非治安部局の事務処理効率化など内部努力による合理化を進めるとともに、民間委託等が可能な業務範囲を拡充する方向で検討し、効率的かつ機動的な人員配置を目指すことが適当である。

刑務所等のいわゆる過剰収容問題への対応については、施設新設だけでなく、収容方法の見直しの徹底、既存施設の増改築、独自単価の設定等を進め、迅速かつ低コストな収容方法の見直しを併せて行っていくべきである。また、施設建設・運営の両面にPFI手法を活用した方策も組み合わせ、効率的な収容増対策を講じていくべきである。更に、受刑者処遇の適正化等にも配慮しつつ、民間委託等の拡大を図るべきである。

(2) 司法制度改革〔資料Ⅱ-10-2 参照〕

司法制度改革の推進に当たっては、国民の財政負担を抑制していく観点から、司法制度全体として合理的な制度設計を行っていく必要がある。

事件数増加と裁判迅速化の要請等を背景に、今後、裁判所等の人的体制の整備を進めていく必要があるが、その際には、まず事務処理体制の見直しによる一層の合理化が求められるとともに、新設した専門委員制度の活用や最高裁判所の迅速化に係る検証の取組みなども通じ、効率化努力の的確な反映を行っていくべきである。

平成21年より導入予定の裁判員制度の施行に向け、今後、国民に対する広報・啓発活動、施設準備等を効率的・計画的に推進すべきである。また、法曹人口の拡大方針に伴い司法修習生が大幅に増加する中、資格取得に係る

受益負担関係の適正化といった観点からも、現行の給費制を廃止し、貸与制への切替えを早期に行うべきである。更に、裁判官・検察官の給与のあり方については、一定の明確な目安を踏まえた昇給のあり方について検討するなど、引き続き、その見直しに取り組むべきである。

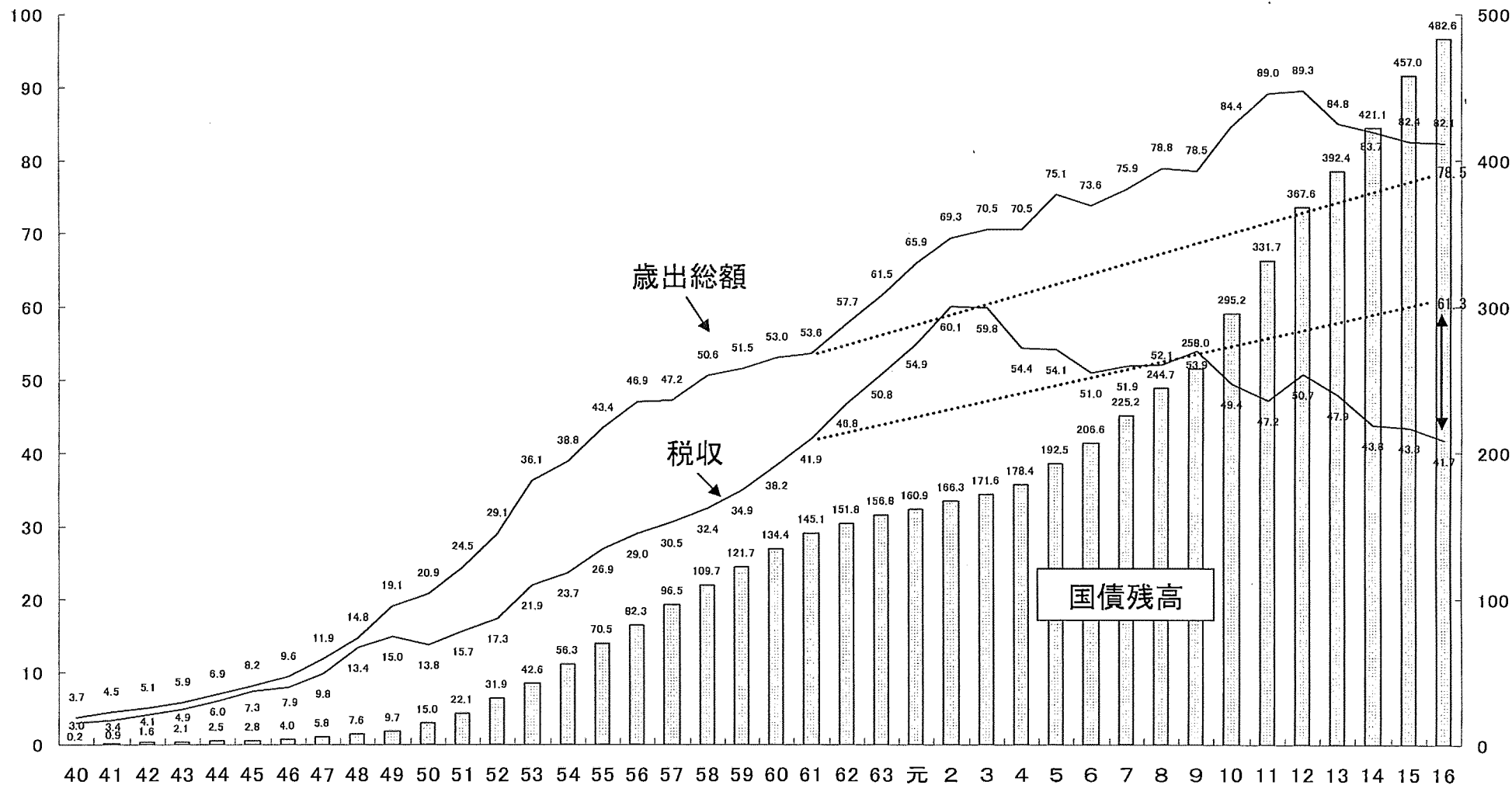
(以 上)

(参考 1)

資 料

一般会計における歳入歳出の推移

我が国の財政状況は、バブル崩壊後、景気の低迷による税収の落ち込みや累次の経済対策に伴う財政支出の拡大及び減税措置により、急速に悪化。



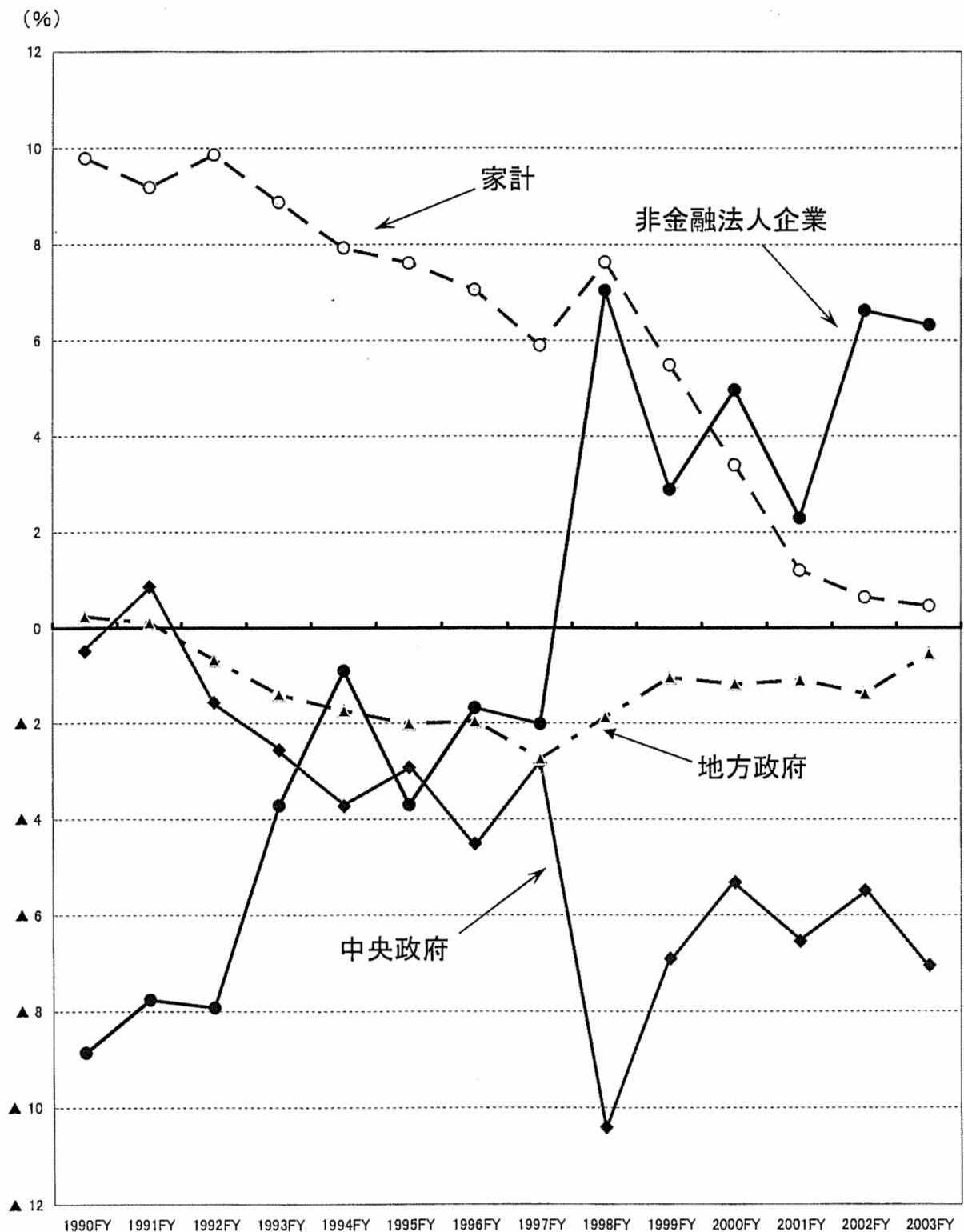
(注1) 平成15年度までは決算、16年度は当初予算。

(注2) 点線は、昭和61年から平成16年までの名目GDPの伸び率により、一般会計歳出及び一般会計税収を伸ばしたものの。

(年度)

資金の流れの変化

現状では、大きな財政赤字を抱える政府部門が国内の資金を吸い上げている。



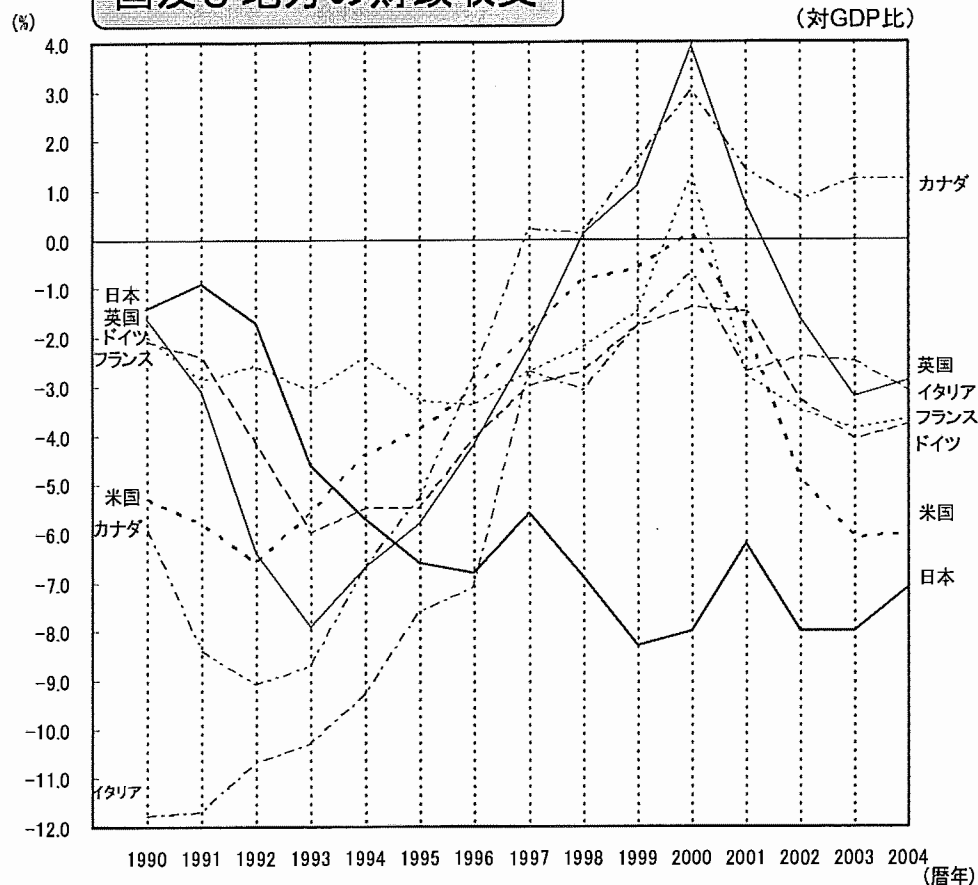
(注)上記部門の他、金融機関、社会保障基金、海外等の部門がある。

(資料)日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算」

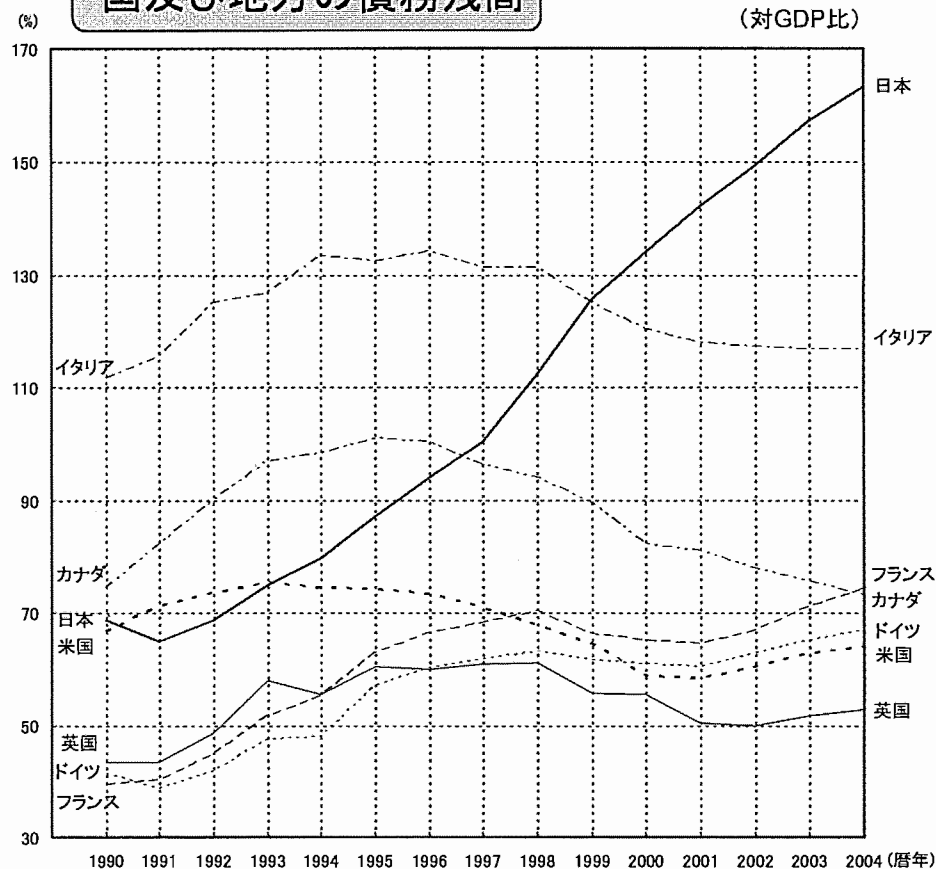
国及び地方の財政収支・債務残高の国際比較

90年代初頭の財政悪化を受けて、主要先進国はその後財政健全化に着手に取り組んだ。その中でも、イタリア・カナダは社会保障制度改革等によりとりわけ大幅な財政健全化を達成した。

国及び地方の財政収支



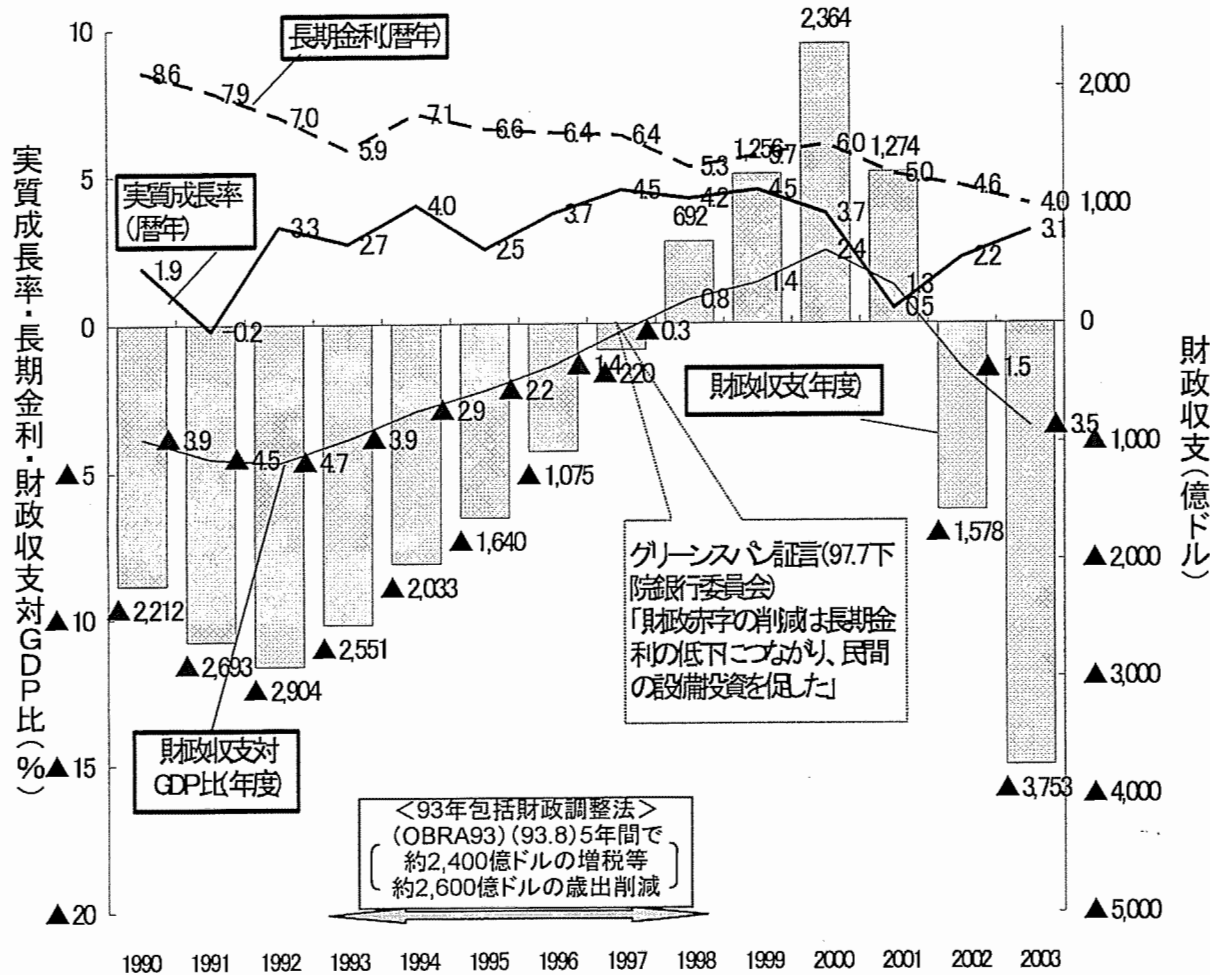
国及び地方の債務残高



(出典)OECDエコノミック・アウトルック(2004年)。計数はSNAベース、一般政府。ただし、「国及び地方の財政収支」に関しては、修正積立方式の年金制度を有する日本及び米国は実質的に将来の債務と考えられる社会保障基金を除いた値。

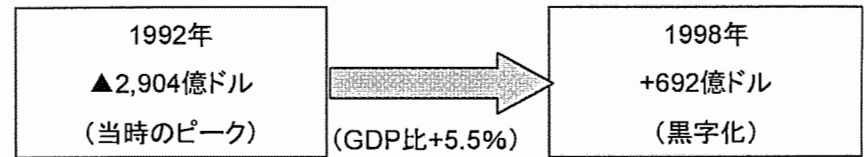
アメリカにおける財政健全化に向けた取組み

米国の財政収支の推移



(出典) 2005年度大統領予算教書(2004年2月行政管理予算局(CMB)発表)
 2003年大統領経済報告
 長期金利については、連邦準備銀行データ。







- 1992年度には当時のピークとなる ▲2,904億ドルの財政収支赤字を計上。
- 1990年代には、歳出の抑制や増税などに積極的に取り組み、好景気もあいまって、1998年度には財政黒字化を達成。



- 財政収支改善の要因
 - ・歳出削減 約6割(うち国防費約3割)
 - ・歳入増 約4割

○この間の財政赤字削減への取組みが長期金利の低下につながり、民間の設備投資等を促進させ、安定した経済の拡大に寄与したといわれている。

これまでの各国の財政健全化に向けた取組み（主として90年代に実施）

	歳出面での取組み例	歳入面での取組み例
アメリカ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ cap(歳出上限の設定)や、pay-as-you-go(財源なくして増額措置等なし)の原則を導入 ・ 国防費や社会保障費の抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所得税、法人税、遺産税等の増税 ・ 社会保険料の引上げ等
イギリス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 向こう3年間の公共支出の伸率上限の設定や民営化等の推進による歳出抑制 ・ 財政規律の強化(公的部門の借入れは投資目的に限定等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 付加価値税、個別間接税等の増税
ドイツ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規措置は同等の既存措置の削減を条件とする原則の導入 ・ 社会保障費の抑制等による歳出抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 付加価値税、連帯付加税、環境関連税等の増税
フランス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歳出伸率を物価上昇率以下に抑制するとの方針の下、国防費、公務員給与等を抑制 ・ 社会保障費の抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般社会税、付加価値税、法人税付加税等の増税
イタリア 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規歳出要求に当たっての財源確保義務の徹底 ・ 社会保障費の抑制や財政再建に伴う利払い費の削減等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 付加価値税、法人税等の増税 ・ 社会保険料の引上げ等 ・ 脱税取締強化
カナダ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 優先度の低い施策を削減・廃止し、より優先度の高い施策に財源を振り向ける取組みを徹底 ・ 州への連邦交付金制度の見直し、社会保障費の抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人税等の増税 ・ 社会保険料の引上げ等

財政制度等審議会財政制度分科会
歳出合理化部会・財政構造改革部会合同部会資料
(平成 16 年 11 月 8 日 起草検討委員提出資料)

試算の考え方

○ 本試算は、高齢化の進展等により社会保障にかかる費用が大きく伸びていくと見込まれる状況を踏まえ、10 年後（2014 年度）の一般会計の姿を一定の前提を置いて機械的に算出したものである。

○ 政府は、中長期的な財政運営の指針として、2010 年代初頭に国・地方の基礎的財政収支（プライマリー・バランス）¹を黒字化させるとの目標を掲げている。その中で、国の基礎的財政収支についても改善を図り、将来の黒字化への展望につなげていくことが、我が国財政に対する内外の信認を得る上で、極めて重要である。こうした問題意識から、一般会計に着目した試算を行い、財政構造改革の道筋に関する議論の材料を提供するのが、本試算の趣旨である。

○ 試算の方法²は、

- ・ 経済の前提については、2008 年度までの経済成長率は、「内閣府試算」³で示されている見通し、2009 年度以降は「改革と展望」⁴の見込み（「2006 年度以降、概ね 2%程度あるいはそれ以上」）のうち低位の 2%を用い、
- ・ 歳出・歳入については、平成 16 年度予算を出発点として CPI 等の一定比率で伸ばすことにより機械的に試算した。

これは、現在の財政構造を前提として、何らの改善策を講じずに放置した場合の姿（「ベースライン」）を示すものである。

○ 本試算は、財政制度等審議会財政制度分科会における審議の参考として提出するものであり、また、試算の前提や結果は幅を持って理解されるべきものである。

¹ 基礎的財政収支は、「借入を除く税収等の歳入」から「過去の借入に対する元利払いを除いた歳出」を差し引いた財政収支を言う。基礎的財政収支が均衡する状態とは、新規の借金が過去の借金の元利払いのみに充てられる状態であり、現在世代の受益に伴う負担を将来世代に先送りしていないことを示す。

² 具体的な試算前提については、5 ページ参照。

³ 平成 16 年 1 月 16 日に経済財政諮問会議に提出。

⁴ 「構造改革と経済財政の中期展望について」（2004 年 1 月 19 日閣議決定）

試算結果の概要

○ 試算の結果、ベースラインの2014年度時点の財政赤字は62.9兆円(2004年度当初予算ベースは36.6兆円)、一般会計の基礎的財政収支の赤字額は27.8兆円(同19.0兆円)となっている。

○ 試算結果の赤字額を前提に、仮に歳出削減のみで2014年度に一般会計の基礎的財政収支を均衡させるとすれば、10年後の歳出規模(国債費を除く)をベースラインに比べて約3分の2に圧縮する必要がある(84.2兆円→56.4兆円)。

○ 他方、仮に増収のみで2014年度時点における一般会計の基礎的財政収支の均衡を実現する場合、10年後の歳入(公債金収入を除く)はベースラインに比べて約5割増加している必要がある(56.4兆円→84.2兆円)。

○ 本試算の結果は、着実な経済成長と適切な財政構造改革の必要性をあらためて示している。財政の危機的な状況を克服し、国債への市場の信認を維持しつつ、将来の潜在的国民負担率を極力抑制するために、「改革と展望」の考えに沿った経済・財政運営が求められている⁵。そのため、民需主導の持続的な成長をもたらす構造改革を推進しつつ、今後ともあらゆる歳出について厳しく縮減を図る一方、いかにして歳入が確保されるかについても広く議論していき、歳出・歳入両面からの財政構造改革を着実に進めていくことが必要である。

⁵ 「改革と展望」では、「2006年度までに、国と地方双方が歳出削減努力を積み重ねつつ、必要な行政サービス、歳出水準を見極め、また経済活性化の進展状況および財政事情を踏まえ、必要な税制上の措置を判断する」、「2007年度以降も、それ以前と同程度の財政収支改善努力を行うと同時に民間需要主導の持続的成長を実現することにより、2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化を目指す」とされている。

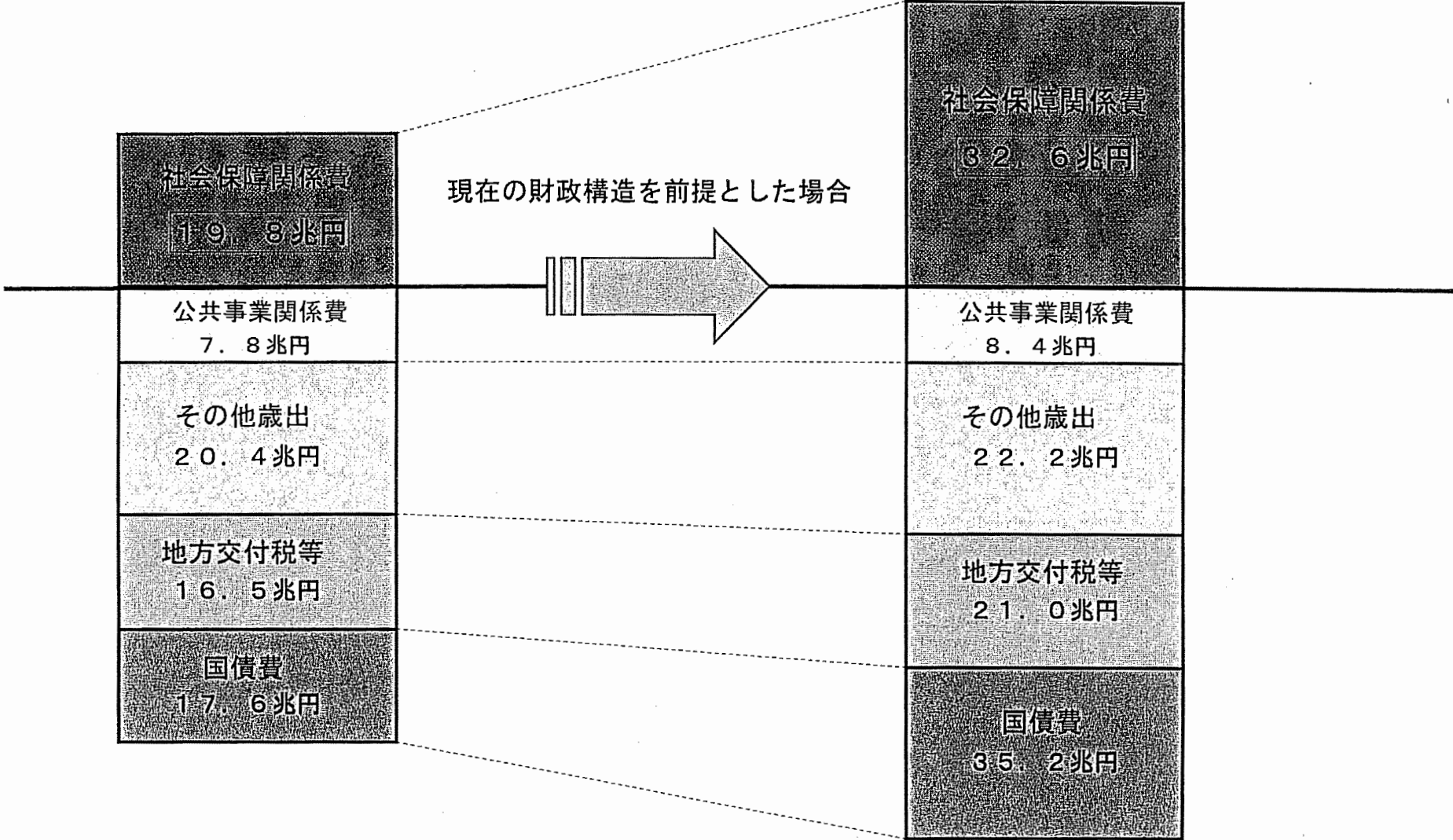
今回の試算における一般会計歳出の姿

2004年度

総額 82.1兆円

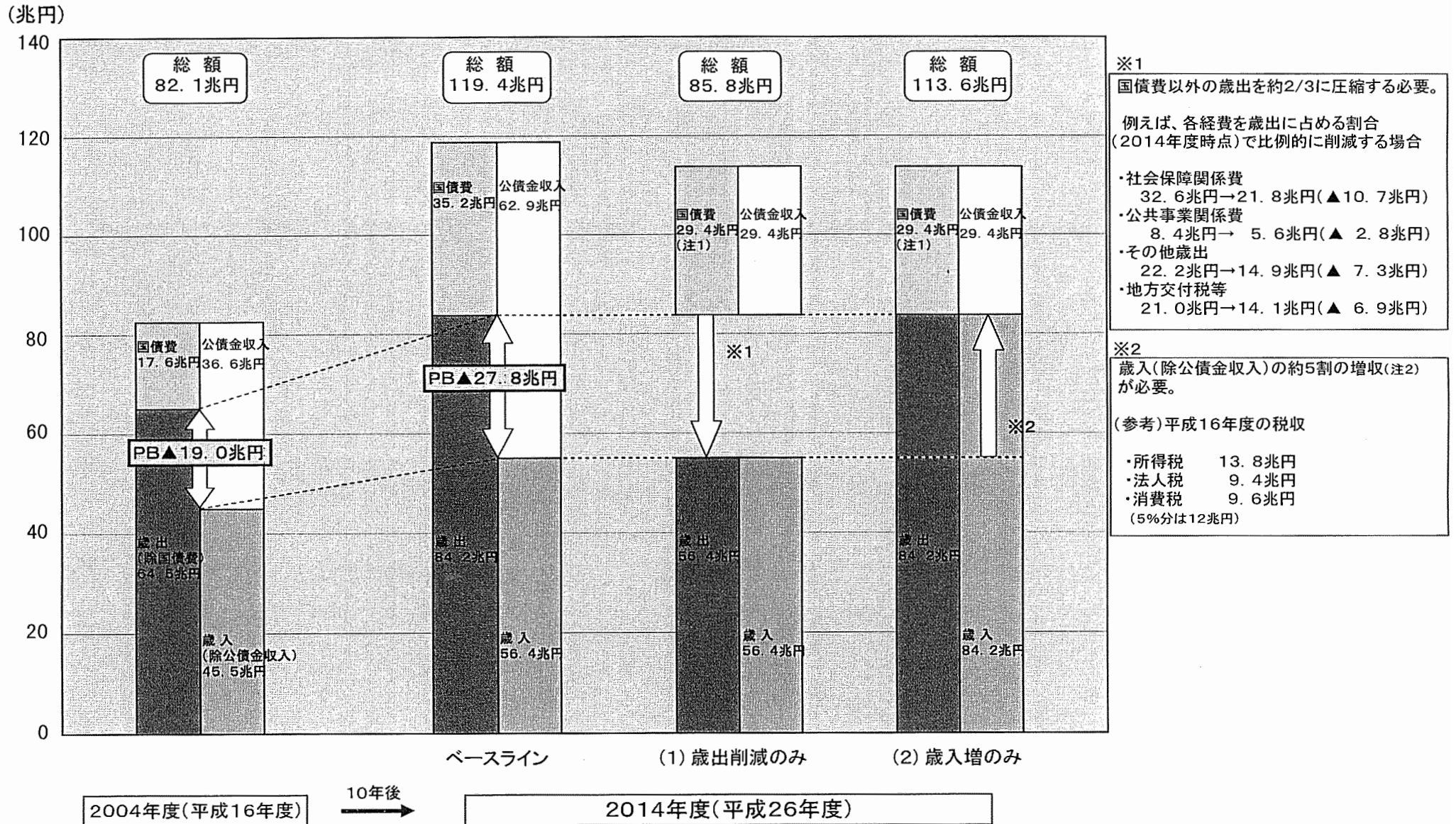
2014年度

総額 119.4兆円



基礎的財政収支(PB)の均衡化

— (1)歳出削減のみ (2)歳入増のみ —



(注1) 毎年均等に歳出削減又は増収したと仮定しているため、毎年、歳出削減分又は増収分だけ新規国債発行額が減ることとなり、2014年度の国債費がベースラインと比べて減額している。
 (注2) 基礎年金の国庫負担割合を1/2に引き上げるために必要な増収分を含む。

試算の具体的な前提

○ 経済前提

- ・名目経済成長率 : 2008 年度まで内閣府試算、それ以降は「改革と展望－2003 年度改定」を踏まえ 2.0%を横置き
- ・C P I 上昇率 : 2008 年度まで内閣府試算、それ以降は厚生労働省の「社会保障の給付と負担の見通し(平成 16 年 5 月)」(以下「厚労省試算」という。)の伸率*
(*内閣府試算における 2004～2008 年度平均値等を踏まえ設定された値)
- ・賃金上昇率 : 厚労省試算の伸率
- ・名目長期金利 : 2008 年度まで内閣府試算、それ以降は厚労省試算を踏まえ 2.7%を横置き

	17 年度 (2005)	18 年度 (2006)	19 年度 (2007)	20 年度 (2008)	21 年度 以降
名目経済成長率	1.4%	2.1%	2.5%	2.9%	2.0%
C P I 上昇率	0.5%	1.2%	1.5%	1.9%	1.0%
賃金上昇率	1.3%	2.0%	2.3%	2.7%	2.1%
名目長期金利	1.5%	1.8%	2.3%	2.8%	2.7%

○ 歳出

- ・社会保障関係費 : 厚労省試算を踏まえ試算した伸率
- ・公共事業関係費 : 2005 年度は▲3%、それ以降 C P I 上昇率
- ・その他
 - 施設費 : 公共事業関係費と同じ
 - 人件費 : 賃金上昇率
 - その他
 - 裁量的経費 : 2005 年度は▲2% (除科学技術振興費相当額)、それ以降 C P I 上昇率
 - 義務的経費 : C P I 上昇率

○ 歳入

- ・税収(注) : 名目成長率×弾性値 1.1 (税制改正等の影響を調整)
- ・その他収入 : 主要項目毎に名目成長率等を参考に推計

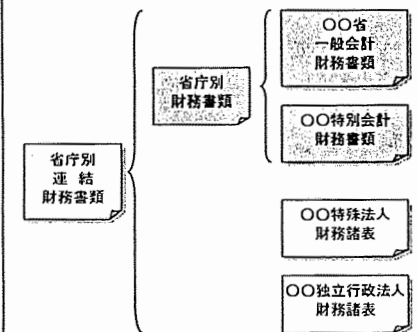
注：基礎年金の国庫負担割合を 1/2 に引き上げるための増収措置については、平成 16 年度税制改正における高齢者控除の廃止及び公的年金等控除の縮減は考慮しているが、それ以外の増収措置については考慮していない。

省庁別財務書類について

○ 作成目的

各省庁の財務状況等に関する説明責任の履行の向上及び予算執行の効率化、適正化に資する財務情報を提供すること等を目的。

○ 省庁別財務書類の構成



(注) 合算すべき特別会計がない省庁においては、一般会計省庁別財務書類が省庁別財務書類となる。

○ 連結財務書類(平成15年度から作成)

- ・ 連結対象法人
- ・ 特殊法人、認可法人及び独立行政法人等
- ・ 連結基準
- ・ 各省庁が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている特殊法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

○ 体系

貸借対照表

<資産の部>		<負債の部>	
現金預金	xxx	未払金	xxx
有価証券	xxx	借入金	xxx
貸付金	xxx	退職給付引当金	xxx
有形固定資産	xxx	：	：
出資金	xxx	：	：
：	：	負債合計	xxx
：	：	<資産・負債差額の部>	
：	：	資産・負債差額	xxx
資産合計	xxx	負債及び資産負債差額合計	xxx

会計年度末において各省庁に帰属する資産及び負債の状況を明らかにすることを目的として作成。

業務費用計算書

人件費	xxx
退職給付引当金繰入額	xxx
補助金等	xxx
委託費	xxx
減価償却費	xxx
：	：
：	：
本年度業務費用合計	xxx

各省庁の業務実施に伴い発生した費用を明らかにすることを目的として作成。

資産・負債差額増減計算書

前年度末資産・負債差額	xxx
本年度業務費用合計	xxx
財源	xxx
：	xxx
：	：
無償所管換等	xxx
資産評価差額	xxx
本年度末資産・負債差額	xxx

前年度末の貸借対照表の資産・負債差額と本年度末の貸借対照表の資産・負債差額の増減について、要因別に開示することを目的として作成。

区分別収支計算書

業務収支	xxx
財源	xxx
業務支出	xxx
財務収支	xxx
本年度収支	xxx
本年度末現金預金残高	xxx

各省庁の財政資金の流れを区分別に明らかにすることを目的として作成。

○ 公債関連計数の配分(参考情報)の考え方

	公債残高		新規発行債		利払費	
	建設公債	特例公債	建設公債	特例公債	建設公債	特例公債
ケース1	資産額	歳出決算額* (3年累計)	公債発行対象経費	歳出決算額*	公債残高(資産額)	公債残高(歳出決算額)
ケース2	資産・負債差額		公債発行対象経費		公債残高(資産・負債差額)	

*歳出決算額は、公債発行対象経費控除後の計数である。

○ 一般会計の所管及び所管の特別会計

所管	特別会計
皇室費	
国会	
裁判所	
会計検査院	
内閣	
内閣府	交付税及び繰上税配付金特別会計 (交通安全対策特別交付金助定)
総務省	交付税及び繰上税配付金特別会計 (交付税及び繰上税配付金助定)
法務省	登記特別会計
外務省	
財務省	地震再保険特別会計 特定国有財産整備特別会計 産業投資特別会計 財政融資資金特別会計 外国為替資金特別会計 国債整理基金特別会計
文部科学省	電源開発促進対策特別会計 ^(注1)
厚生労働省	厚生保険特別会計 船員保険特別会計 国民年金特別会計 労働保険特別会計 国立病院特別会計
農林水産省	国有林野事業特別会計 農業共済再保険特別会計 森林保険特別会計 漁船再保険及漁業共済保険特別会計 国営土地改良事業特別会計 食糧管理特別会計 農業経営基盤強化措置特別会計
経済産業省	貿易再保険特別会計 特許特別会計 電源開発促進対策特別会計 ^(注1) 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計
国土交通省	自動車損害賠償保障事業特別会計 道路整備特別会計 治水特別会計 港湾整備特別会計 自動車検査登録特別会計 都市開発資金融通特別会計 空港整備特別会計
環境省	

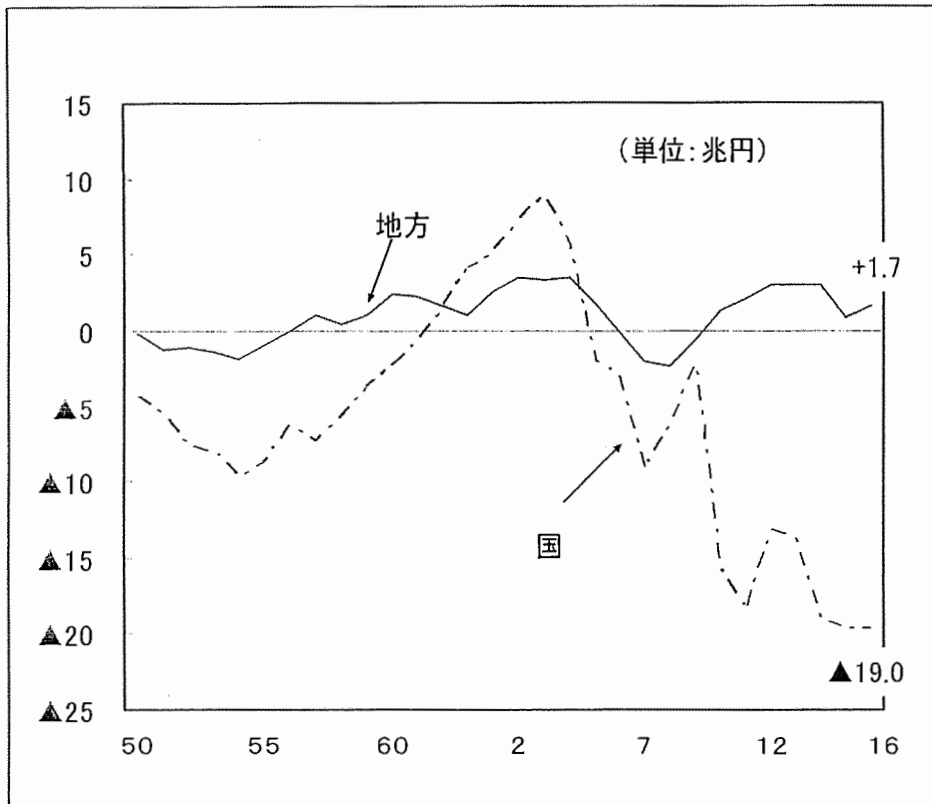
(注1) 電源開発促進対策特別会計の電源立地助定及び電源多様化助定については、文部科学省及び経済産業省の所掌事務により各助定を区分したところで各省庁に合算。

(注2) 独立行政法人化等により廃止される特別会計については、作成対象から除外。

国と地方の財政事情

(1) 基礎的財政収支の推移

国の一般会計は▲19.0兆円の赤字となっている。一方、地方(地財計画)は+1.7兆円の黒字となっている。(平成16年度)

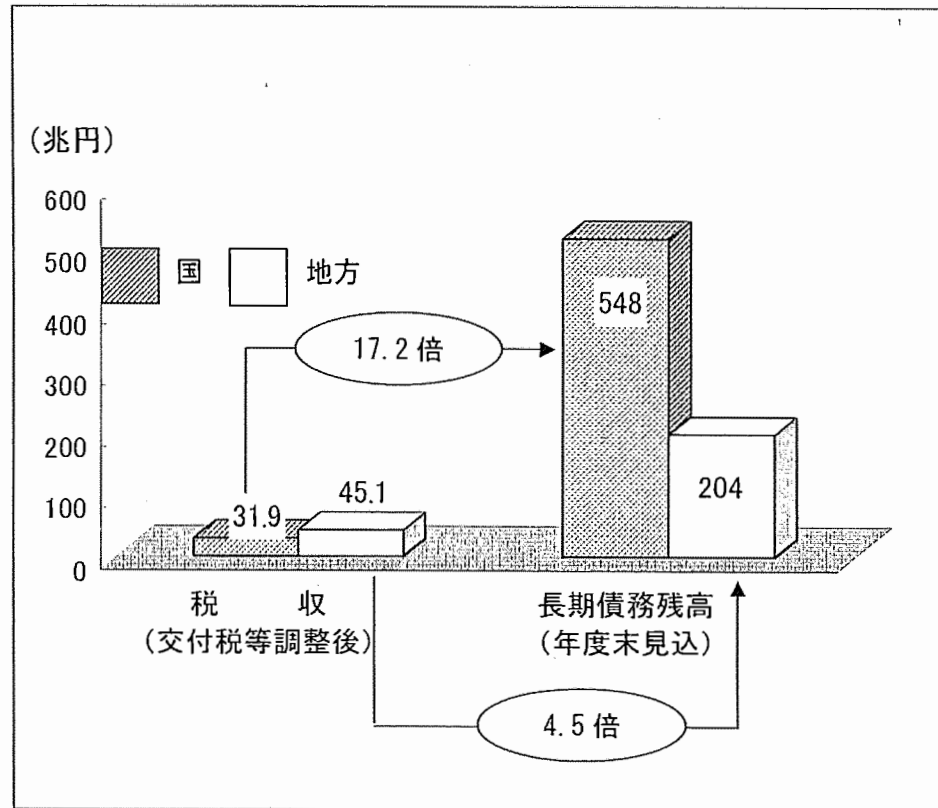


(注)・国:「国債費-公債金収入」(一般会計)

・地方:「(公債費+公営企業繰出金のうち企業債償還費)-地方債」
(地財計画)

(2) 債務残高と税収の比率 (16年度末見込み)

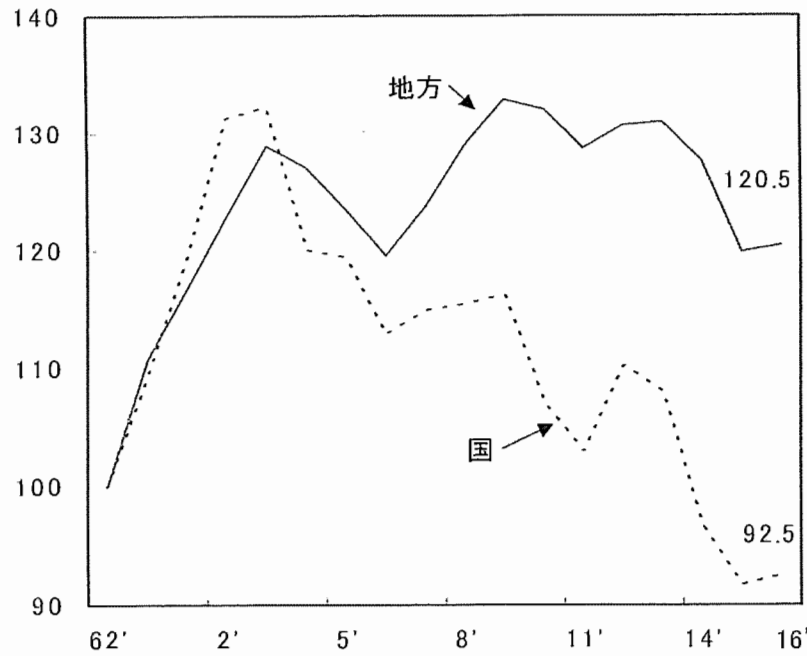
債務償還の究極の財源は税収であることに留意。



(注)「交付税等調整後」: 地方交付税等(法定率分等)を国から地方に移転した後の税収

(3) 税収の推移 (62年度=100)

国税収入は、バブル期を経て、昭和の末の約1割減まで低下。
これに対して、地方税収入は、バブル期の後も、高い水準で概ね安定している。

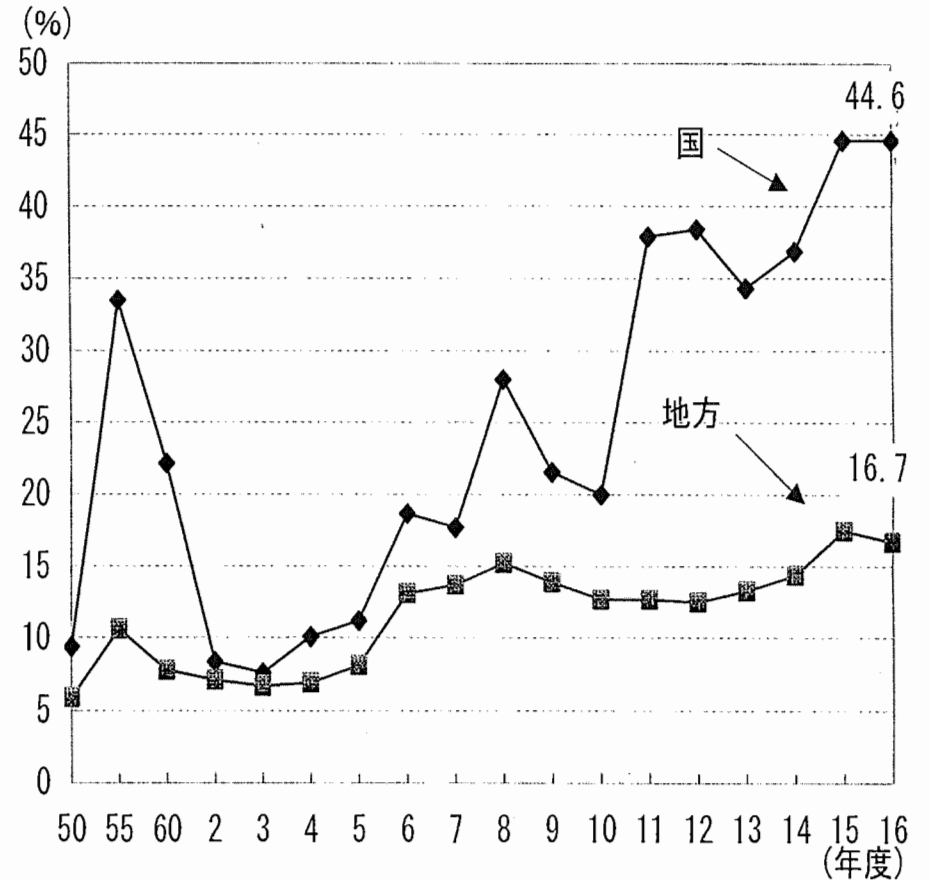


(注1) 国税は特別会計分を含み、平成14年度までは決算額、15年度は補正後予算額、16年度は予算額である。

(注2) 地方税は平成14年度までは決算額、15年度は実績見込額、16年度は見込額である。

(4) 公債依存度の推移

バブル崩壊後、国の公債依存度は、地方に比して急速に悪化している。



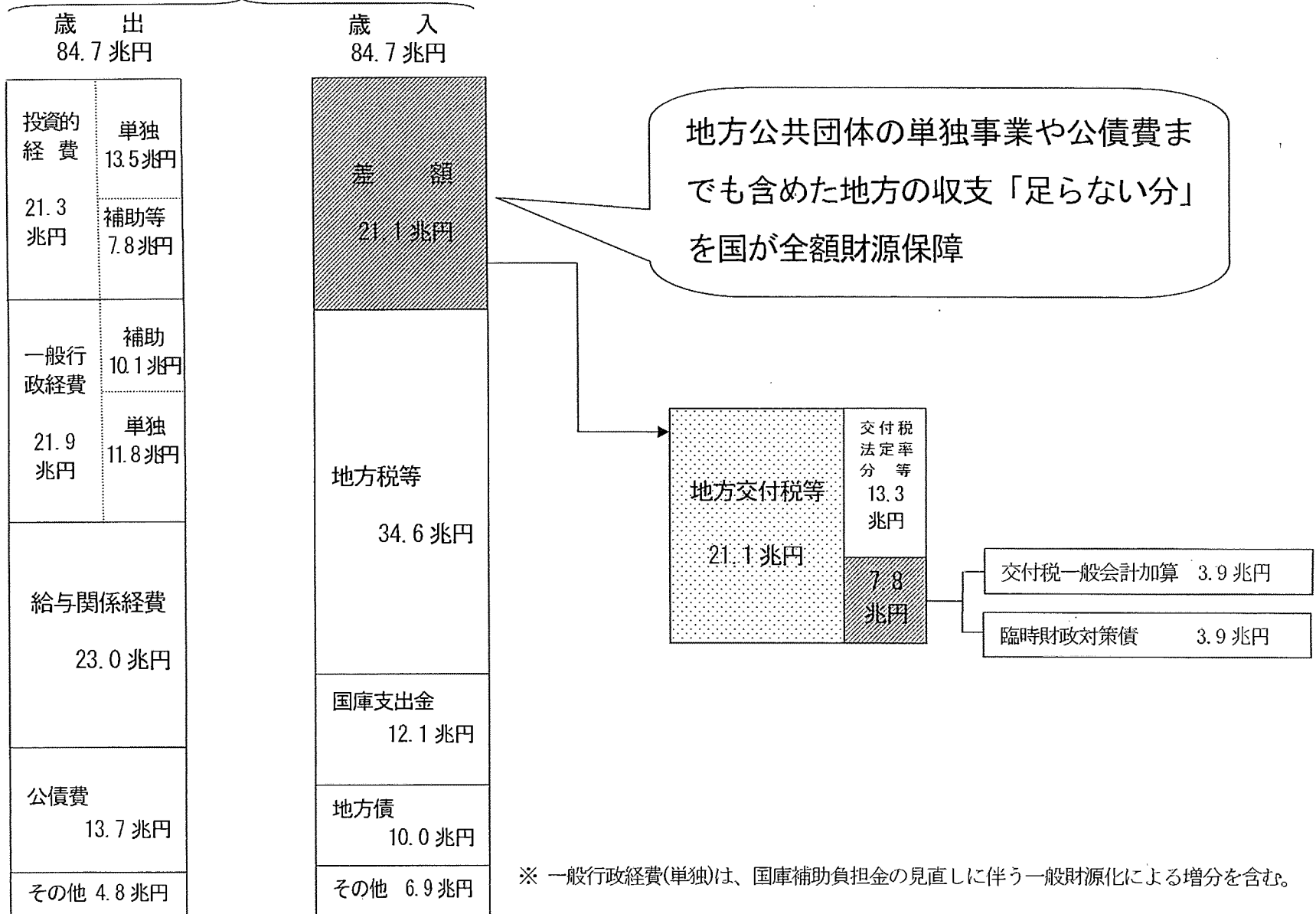
(注)・計数は、国は当初予算、地方は地方財政計画ベースである。

・地方の2~6年度の計数は、特定資金公共事業債及び同繰上償還費を除外したベースである。

マクロ(総体としての地方)についての財源保障(歳入歳出差額補てん)

交付税総額の決定システム=交付税総額は、地方財政計画を通じて決まる

地方財政計画 (平成 16 年度)



一般財源の人口1人当たり額の状況(14年度)

(単位:円)

財政力指数	都道府県別	一般財源				
		地方税	地方交付税	地方特例交付金	地方譲与税	
1.0以上の団体	東京都	271,749 (189,767)	258,955 (176,972)	-	12,540	254
0.7~1.0 の団体	愛知県	145,671	125,475	18,862	632	701
	神奈川県	122,033	103,477	17,307	944	304
	大阪府	141,505	101,142	39,227	566	570
0.5~0.7 の団体	静岡県	159,204	102,957	54,367	884	995
	千葉県	126,858	80,806	44,479	952	620
	埼玉県	124,310	78,021	44,512	1,041	736
	福岡県	147,415	79,424	66,512	730	750
	茨城県	166,680	90,007	74,740	745	1,186
0.4~0.5 の団体	京都府	163,876	83,152	79,355	716	653
	兵庫県	158,363	78,922	77,798	878	766
	群馬県	182,829	91,946	88,823	771	1,289
	栃木県	189,591	95,084	92,385	719	1,402
	宮城県	178,958	88,321	89,040	684	913
	三重県	200,059	96,017	101,881	691	1,471
	広島県	173,303	81,952	89,377	927	1,047
	滋賀県	192,159	89,423	100,876	516	1,344
	岐阜県	191,128	86,460	102,226	873	1,570
	長野県	209,056	88,090	118,456	830	1,680
0.3~0.4 の団体	岡山県	196,149	80,626	113,113	831	1,578
	福島県	214,560	87,371	124,886	412	1,891
	石川県	235,018	93,804	138,816	854	1,544
	新潟県	225,291	87,042	135,673	659	1,916
	香川県	229,753	86,856	140,607	876	1,415
	山口県	228,177	83,433	142,203	771	1,769
	北海道	227,422	83,965	140,564	711	2,182
	富山県	247,443	89,022	155,530	1,057	1,833
	福井県	296,404	108,737	185,075	589	2,002
	奈良県	189,755	64,499	123,216	972	1,068
	山梨県	269,355	89,509	177,654	688	1,504
	愛媛県	217,504	73,787	141,313	631	1,773
	熊本県	212,024	69,613	140,247	607	1,557
	0.3未満の 団体	山形県	255,907	74,309	178,584	764
佐賀県		267,131	80,643	184,548	447	1,493
大分県		251,952	71,970	177,342	654	1,986
鹿児島県		243,972	67,564	173,999	576	1,833
徳島県		291,885	87,105	202,248	481	2,051
岩手県		272,798	74,760	194,923	747	2,367
青森県		253,823	74,739	176,721	633	1,730
宮崎県		254,932	67,548	184,745	617	2,022
和歌山県		257,748	69,696	185,701	679	1,673
沖縄県		216,444	60,157	155,362	425	500
秋田県		279,654	70,802	206,036	597	2,218
長崎県		240,570	61,985	176,649	709	1,228
鳥取県		328,995	77,157	248,423	817	2,599
島根県		354,738	77,325	273,738	691	2,983
高知県		319,487	68,222	247,817	772	2,675
全国平均			191,345 (183,582)	102,987 (95,224)	85,389	1,876

- (注)1 (1) 地方税の額は、東京都以外の団体については利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金(以下「6交付金」という。)として市町村に交付する額を除いたものである。
- (2) 東京都の地方税については、上記6交付金のほかに特別区財政調整交付金を除き、特別区財政調整納付金を加えたものである。なお、()内の数値は、東京都の地方税に都が徴収した市町村税相当額が含まれていることを考慮し、上記6交付金のほかに当該市町村税相当額を除いたものを計上している。
- 2 人口1人当たり額は、平成15年3月31日現在住民基本台帳登録人口で除して得た額である。

平成16年度地方財政計画

(単位：億円、%)

区 分	15年度		16年度			
		伸率		増減額	伸率	構成比
地 方 税	321,725	▲ 6.1	323,231	1,506	0.5	38.2
地 方 譲 与 税	6,939	11.2	11,452	4,513	65.0	1.4
地 方 特 例 交 付 金	10,062	11.4	11,048	986	9.8	1.3
地 方 交 付 税	180,693	▲ 7.5	168,861	▲ 11,832	▲ 6.5	19.9
国 庫 支 出 金	122,600	▲ 3.6	121,238	▲ 1,362	▲ 1.1	14.3
地 方 債 (うち臨時財政対策債)	150,718 58,696	19.2 81.9	141,448 41,905	▲ 9,270 ▲ 16,791	▲ 6.2 ▲ 28.6	16.7 4.9)
使用料・手数料	16,386	1.3	16,420	34	0.2	1.9
雑 収 入	52,984	0.9	52,971	▲ 13	▲ 0.0	6.3
歳 入 計	862,107	▲ 1.5	846,669	▲ 15,438	▲ 1.8	100.0
給 与 関 係 経 費	234,383	▲ 1.1	229,990	▲ 4,393	▲ 1.9	27.2
一 般 行 政 経 費	210,263	1.1	218,833	8,570	4.1	25.8
補 助	98,414	2.7	101,183	2,769	2.8	11.9
単 独	111,849	▲ 0.3	111,475	▲ 374	▲ 0.3	13.2
単独(一般財源化分)	-	-	6,175	6,175	皆増	0.7
公 債 費	137,673	2.5	136,779	▲ 894	▲ 0.6	16.2
維 持 補 修 費	10,068	▲ 0.6	9,987	▲ 81	▲ 0.8	1.2
投 資 的 経 費	232,868	▲ 5.3	213,283	▲ 19,585	▲ 8.4	25.2
直 轄 ・ 補 助	84,068	▲ 5.0	78,583	▲ 5,485	▲ 6.5	9.3
単 独	148,800	▲ 5.5	134,700	▲ 14,100	▲ 9.5	15.9
公 営 企 業 繰 出 金	32,052	▲ 0.4	30,797	▲ 1,255	▲ 3.9	3.6
企 業 債 償 還 費	22,433	1.8	21,841	▲ 592	▲ 2.6	2.6
そ の 他	9,619	▲ 5.2	8,956	▲ 663	▲ 6.9	1.0
水 準 超 経 費	4,800	▲ 40.0	7,000	2,200	45.8	0.8
(一 般 歳 出)	697,201	▲ 2.0	681,049	▲ 16,152	▲ 2.3	80.4
歳 出 計	862,107	▲ 1.5	846,669	▲ 15,438	▲ 1.8	100.0
				・一般財源比率 60.8%	(15' 60.2%)	
				・公債依存度 16.7%	(15' 17.5%)	

- (注) 1. 計数は各々四捨五入している。
2. 一般歳出は、歳出計から公債費、公営企業繰出金のうち企業債償還費及び水準超経費を控除したものである。
3. 「臨時財政対策債」には、利払い等に伴う増発分(15' -3,280億円、16' -3,029億円)を含む。

国（交付税）による財源保障が疑問と思われる事業例

～地方単独の経常的経費に関する実態調査の結果より～

（回答自治体数／調査件数 都道府県 12／47 市町村 101／108）

○個人資産等に対する助成（国の歳出では個人資産への助成は認められない）

- －生ごみ処理機購入費用、生垣設置費用、通学用ヘルメット購入費用、チャイルドシート購入費用等
- －住宅の建築・購入（100万円）
- －ケーブルテレビ新規加入料（15,000円）
- －人間ドック受診費用、各種健康診断受診料
- －中心街への無料ハイヤーの運行、バス乗車券の購入代金、通勤費用
- －ペットの不妊・去勢手術

○レクリエーション関係

- －海外旅行
 - ・地元にて定住し他の模範と認められる者に対し、海外旅行費用上限50万円を補助
 - ・海外姉妹都市交流のための旅費・滞在費の公費負担
- －国内旅行の宿泊代（2,500円／人）、航空運賃（片道2,000円）の補助
- －温泉入浴（入浴料、温泉宿宿泊代の補助）
- －プール入場料の補助

○結婚仲介関係

- －男女交流会の実施経費の助成
- －結婚を仲介した場合の仲介人に対する報奨金（1組5万円）

○各種給付金

- －出産、入学、卒業、就職、結婚、敬老の祝い金
- －子育て支援手当（第一子月額3,000円）
- －町県民税を納期前に納めた者に対する報奨金

○国・県からの補助の上乗せ

- －生活保護世帯への慰問金（夏・冬支給）
- －乳幼児、重度障害者等を対象とした医療費助成
- －私立学校に対する経常費の上乗せ助成
- －被留置者給食経費の上乗せ助成

○その他

- －企業に対する補助（ISO認証取得・更新経費、ホームページ作成経費）
- －農産物生産施設・資材等の補助、転作奨励金
- －職員互助会への補助、職員OB会への補助

事業を実施する場合には、交付税に頼るのではなく、課税自主権の発揮や（財源保障のない）地方債の発行により、自らの負担と責任によって実施すべきもの。

このような事業については、行政（首長）が住民と向き合って、「行政サービスの水準」と「税負担の水準」を議論して、事業実施の是非を決めていくべきもの。

総務省より提出された経済財政諮問会議資料においても、経常的経費（一般行政経費（単独））に関しては、昨年、一昨年と、抑制の方向が示されている。

～総務省より提出された経済財政諮問会議資料（抜粋）～

平成14年11月20日 片山議員提出資料

Ⅲ 地方交付税の改革

③ 地方財政計画の歳出の計画的抑制

一般行政経費等の地方単独経費については、平成18年度までの各年度を通じ、現在の水準を上回らないよう抑制

平成15年11月28日 麻生議員提出資料

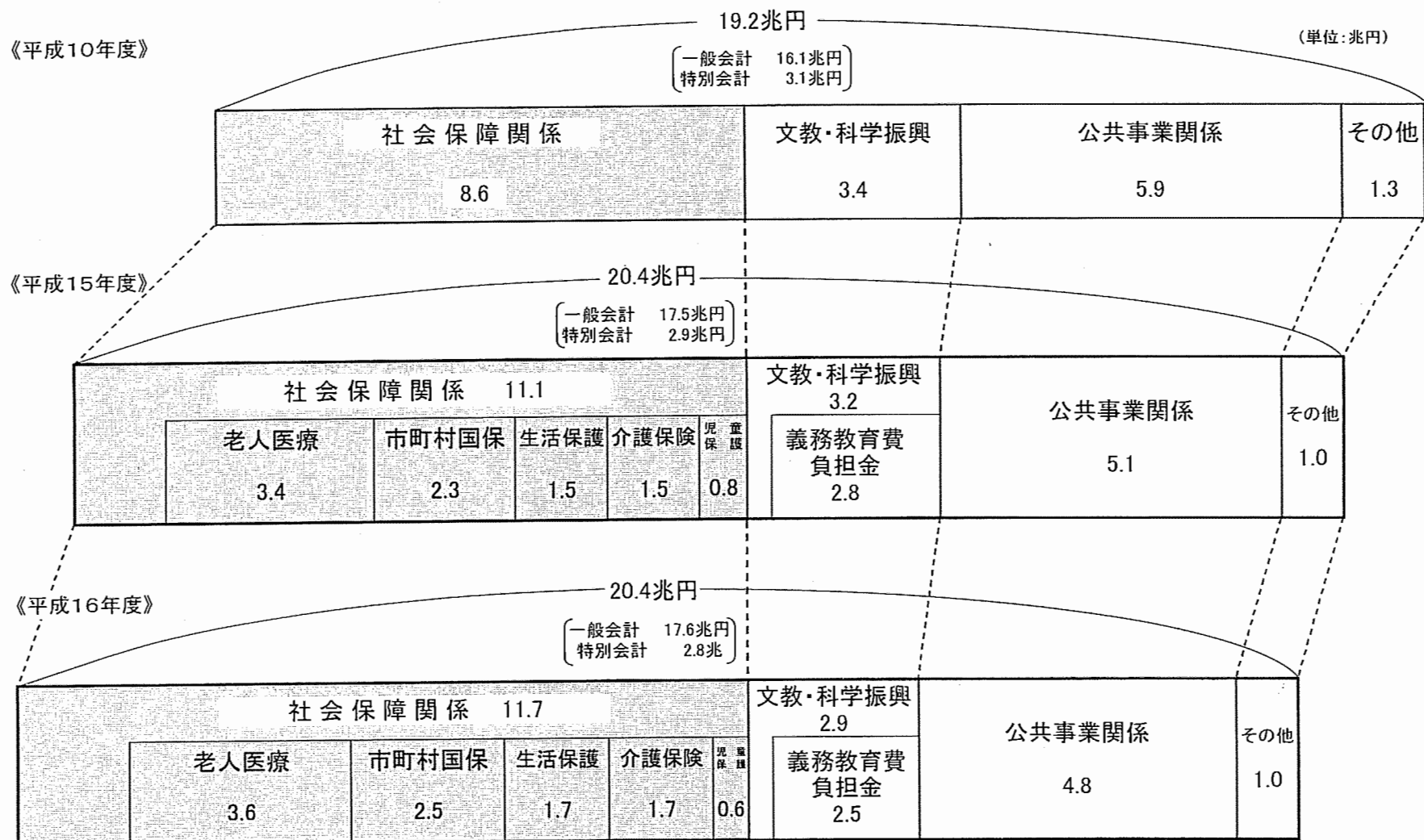
【3 地方交付税の改革】

1 総額抑制の改革

経常的経費（単独）については、市町村合併の促進のための経費、治安維持に要する経費等の増も織り込んだうえで、自助努力による効率的な行財政運営を基本に総額をマイナスに。

⇒ 上記により、地方財政計画の歳出を抑制し、交付税総額を抑制。

地方向け補助金等（一般会計＋特別会計）



経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004 について (抄)

平成 16 年 6 月 4 日
閣 議 決 定

第 1 部 「重点強化期間」の主な改革

1. 「官から民へ」、「国から地方へ」の徹底

(3) 地域の真の自立

(三位一体の改革)

- ・「基本方針 2003」に掲げられた基本的な方向に沿って、三位一体の改革に関する政府・与党協議会の合意(平成 15 年 12 月)を踏まえつつ、三位一体の改革を着実に推進していく。
- ・地方が自らの支出を自らの権限、責任、財源で賄う割合を増やすとともに、国と地方を通じた簡素で効率的な行財政システムの構築につながるよう、平成 18 年度までの三位一体の改革の全体像を平成 16 年秋に明らかにし、年内に決定する。その際、地方の意見に十分耳を傾けるとともに、国民への分かり易い説明に配慮する。
- ・全体像には、以下の点に留意しつつ、平成 17 年度及び平成 18 年度に行う 3 兆円程度の国庫補助負担金改革の工程表、税源移譲の内容及び交付税改革の方向を一体的に盛り込む。
そのため、税源移譲は概ね 3 兆円規模を目指す。その前提として地方公共団体に対して、国庫補助負担金改革の具体案を取りまとめるよう要請し、これを踏まえ検討する。
- ・国庫補助負担金の改革については、税源移譲に結び付く改革、地方の裁量度を高め自主性を大幅に拡大する改革を実施する。併せて、国・地方を通じた行政のスリム化の改革を推進する。その際、国の関与・規制の見直しを一体的に行うことが重要である。
- ・税源移譲については、三位一体改革の一環として、平成 18 年度までに、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実施する。その際、応益性や偏在度の縮小といった観点を踏まえ、個人住民税所得割の税率をフラット化する方向で検討を行う。あわせて国・地方を通じた個人所得課税の抜本的見直しを行う。
- ・地方交付税については、地方団体の改革意欲を削がないよう、国の歳出の見直しと歩調を合わせて、地方の歳出を見直し、抑制する。一方、地域において必要な行政課題に対しては、適切に財源措置を行う。これらにより、地方団体の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保する。また、地方団体の効率的な行財政運営を促進するよう、地方交付税の算定の見直しを検討する。
- ・財政力の弱い団体においては、税源移譲額が国庫補助負担金の廃止、縮減に伴い財源措置すべき額に満たない場合があることから、実態を踏まえつつ、地方交付税の算定等を通じて適切に対応する。
- ・地方の財政状況について、国民への迅速で分かり易い説明に一層配慮する。

(以下省略)

三位一体の改革に関する
政府・与党協議会の合意
(平成15年12月)

文部科学省関係

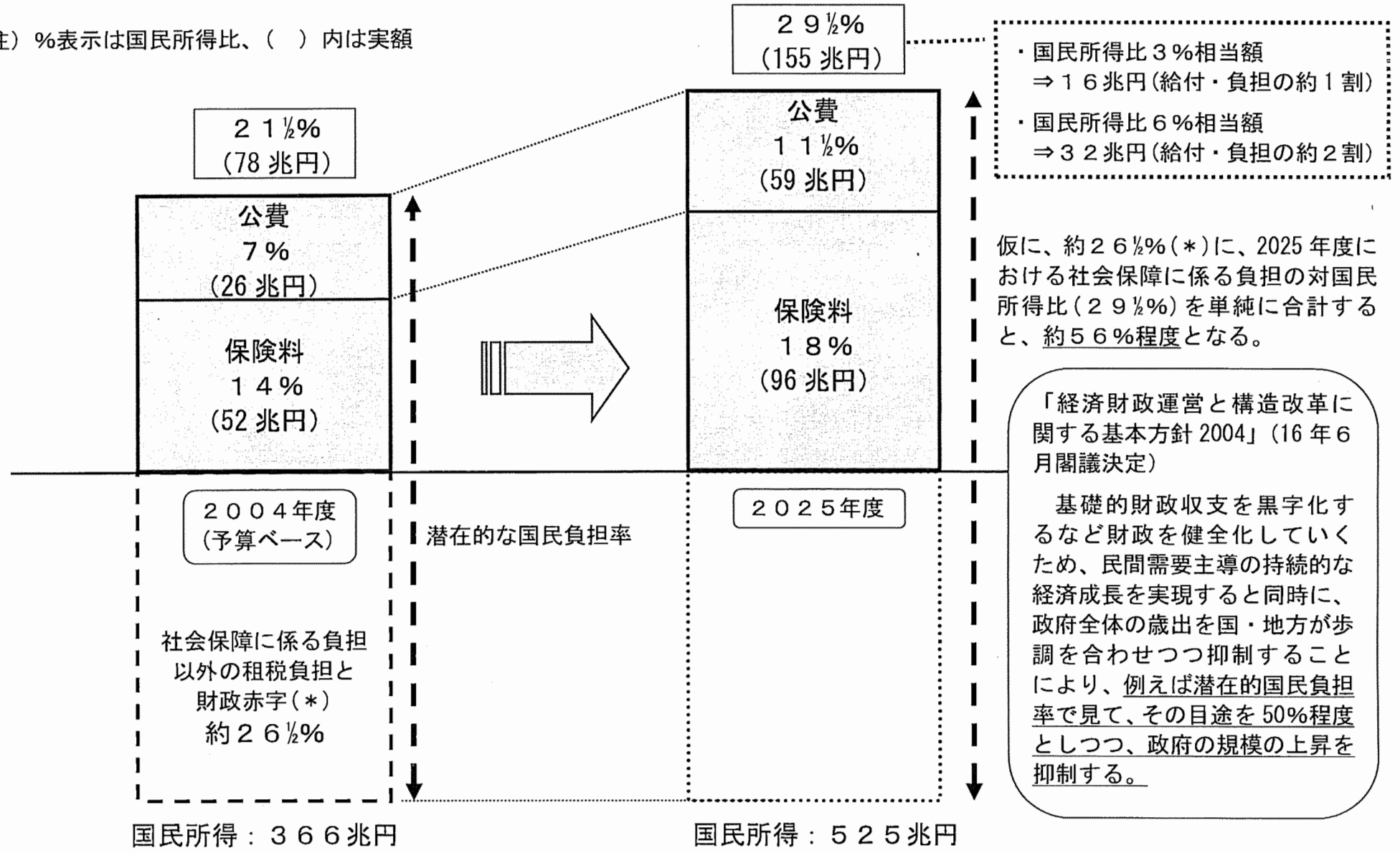
- 義務教育費に係る経費負担の在り方については、現在進められている教育改革の中で中央教育審議会において義務教育制度の在り方の一環として検討を行い、これも踏まえつつ、平成18年度末までに国庫負担金全額の一般財源化について所要の検討を行う。
- 退職手当等については、今後、その額が大きく変動することが見込まれること等から、税源移譲予定交付金を設け税源移譲までの各年度の退職手当等の支給に必要な額を確保し、地方の財政運営に支障が生じないよう暫定的に財源措置を講じる。なお、税源移譲の時期は国庫負担金全額の一般財源化の検討等も踏まえつつ判断する。
 - ※ 税源移譲予定交付金は、人口等で地方団体に配分する。
- 学校事務職員分に係る取り扱いについては、上記の国庫負担金全額の一般財源化について所要の検討を行う中で結論を得る。

厚生労働省関係

- 公立保育所に係る児童保護費等負担金を一般財源化する。
 - ※ 公立保育所については、地方自治体が自らその責任に基づいて設置していることにかんがみ一般財源化を図るものであり、民間保育所に関する国の負担については、今後とも引き続き国が責任を持って行うものとする。
- 生活保護費負担金の見直しについては、自治体の自主性、独自性を生かし、民間の力も活用した自立・就労支援の推進、事務執行体制の整備、給付の在り方、国と地方の役割・費用負担等について、地方団体関係者等と協議しつつ、検討を行い、その結果に基づいて平成17年度に実施する。

社会保障の負担等の見通し

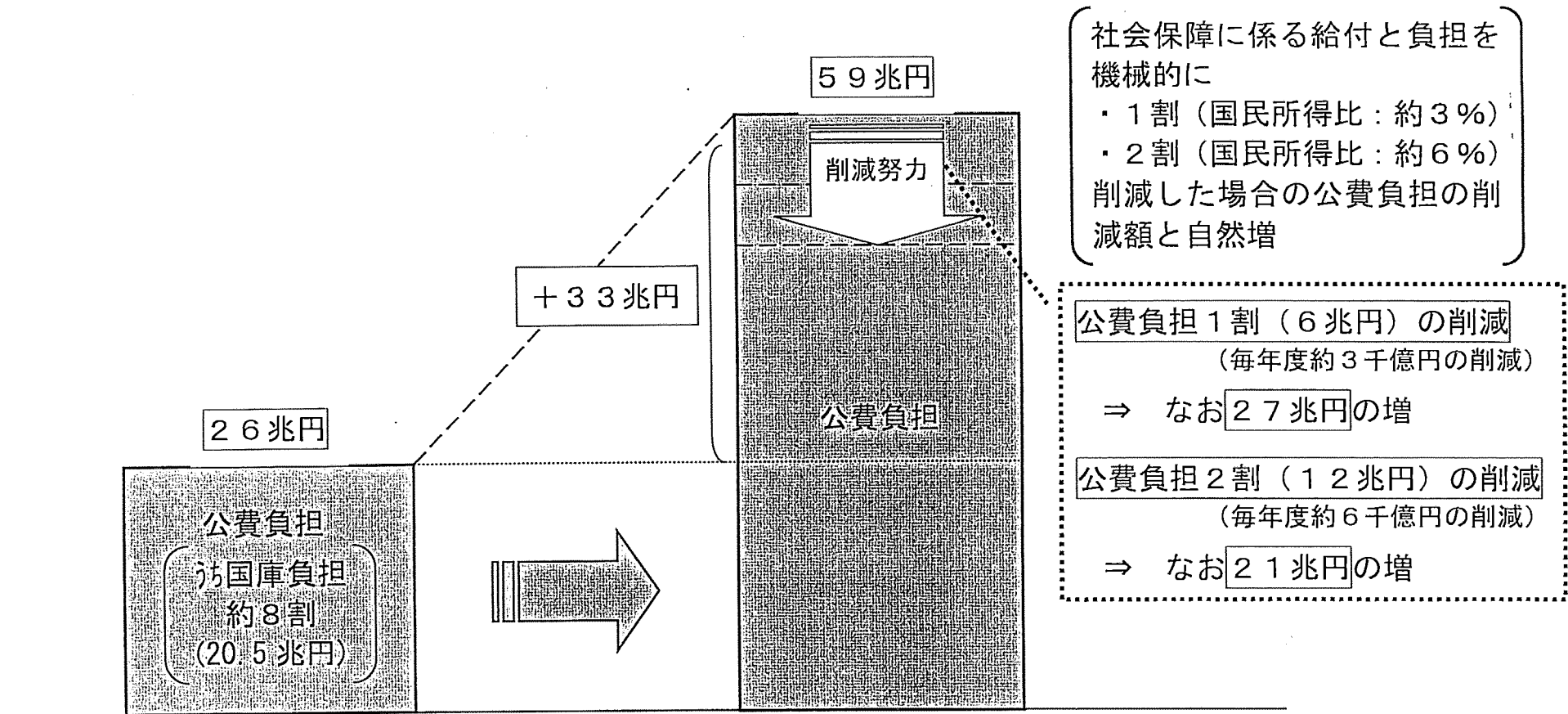
(注) %表示は国民所得比、()内は実額



(*) 国及び地方の租税負担と財政赤字のうち社会保障以外の支出に係るものの対国民所得比の近年の水準：約26½%

約26½% = 租税負担(23.1%) + 財政赤字(9.6%) - 社会保障に係る公費負担(6.4%)
 (注：各比率(%)は、平成9~13年度実績値(対国民所得比)の平均)

社会保障に係る公費負担等について



社会保障に係る負担：78兆円
 (対国民所得比：21½%)

社会保障に係る負担：155兆円
 (対国民所得比：29½%)

社会保障に係る給付と負担を機械的に

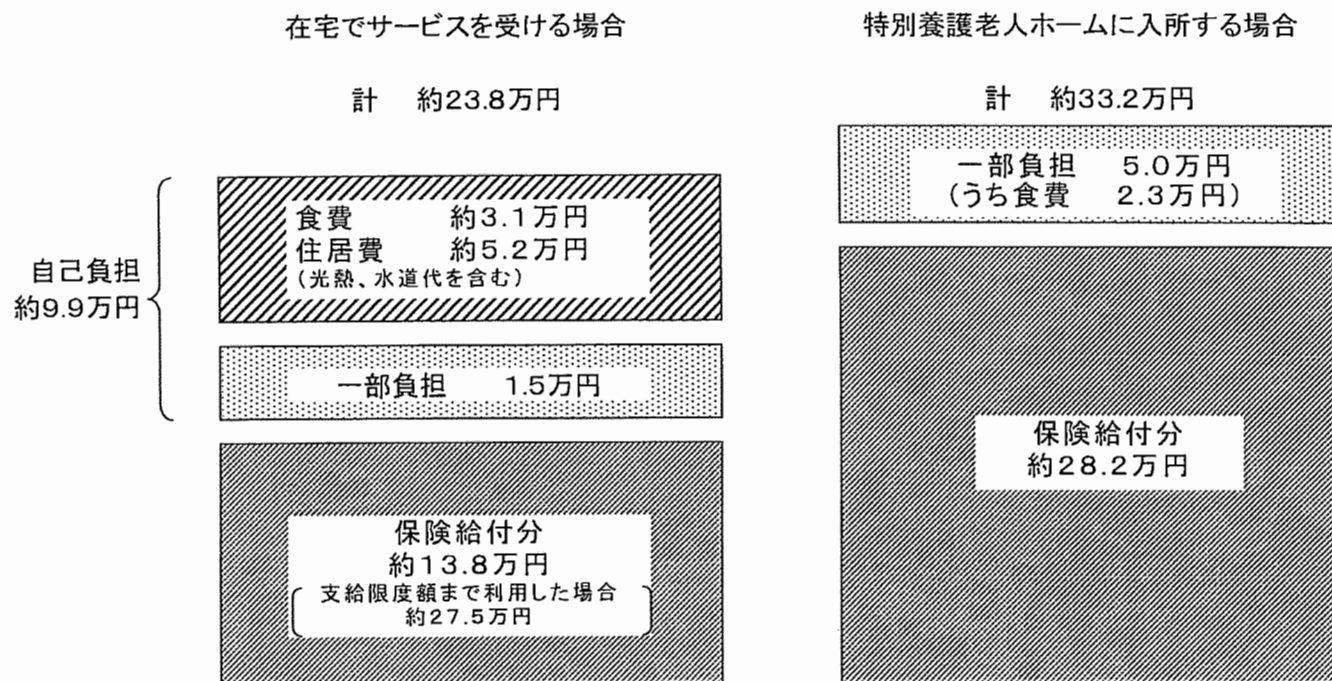
- ・ 1割 (国民所得比：約3%)
- ・ 2割 (国民所得比：約6%)

削減した場合の公費負担の削減額と自然増

公費負担1割 (6兆円) の削減
 (毎年度約3千億円の削減)
 ⇒ なお27兆円の増

公費負担2割 (12兆円) の削減
 (毎年度約6千億円の削減)
 ⇒ なお21兆円の増

【一人当たりの給付と負担の比較】



(注1) 単身の要介護4の高齢者について比較したもの。

(注2) 「保険給付」及び「一部負担」は、2003年4月～12月サービス分の介護保険からの給付実績の平均値。

(注3) 在宅の「食費」及び「住居費」は、「平成14年家計調査年報」の単身の高齢者(65歳以上)のデータ。「住居費」のうち地代・家賃は持家世帯を除いて推計した。

(注4) 要介護4の在宅サービスの支給限度額は、306,000円(保険給付分275,400円、一部負担30,600円)である。

勤労者3人（夫婦子1人）世帯における消費実態と生活保護基準との比較について

家計調査特別集計（平成8年～12年平均）

（単位：月額・円）

年間収入階級	全体平均	第1～10 ／50分位平均 (第1／5分位)	第1～5 ／50分位平均 (第1／10分位)	第3～5 ／50分位平均	第1～2 ／50分位平均
消費支出額	311,619	224,400	210,769	220,925	195,535
生活扶助相当支出額	207,013	146,126	137,708	143,807	128,559
食料費	66,170	50,605	48,893	50,241	46,871
(エンゲル係数)	21.2%	22.6%	23.2%	22.7%	24.0%
教養娯楽費と交通・通信費と 交際費の合計	51,118	33,439	30,769	32,755	27,789

注1 生活扶助相当支出額とは、消費支出額の全体から、生活保護制度中の生活扶助以外の扶助に該当するもの（家賃・地代等＝住宅扶助、教育費＝教育扶助、医療診療代＝医療扶助等）、生活保護制度で基本的に認められない支出に該当するもの（自動車関連経費等）、被保護世帯は免除されているもの（NHK受信料）、最低生活費の範疇になじまないもの（家事使用人給料、仕送り金等）を除いたものである。

注2 交際費は「その他の消費支出」の一部である。

◎ 第1～2／50分位と他の分位との間で消費支出額（生活扶助相当）の格差が大きい主な費目（詳細別紙）

- ・食料 外食・調理食品（1類費）
- ・被服及び履物 洋服（1類費）
- ・教養娯楽 教養娯楽サービス等（1類費・2類費）
- ・交通・通信 通信費（2類費）
- ・その他消費支出 こづかい（1類費）

（単位：月額・円）

生活保護基準（平成8年～12年平均）	
生活保護基準額	186,444
生活扶助基準額と 勤労控除額との合計	164,008
うち 生活扶助基準額	143,409
うち 勤労控除額	20,599

※ 勤労控除は就労に伴う必要経費を控除するものであり、控除額は就労収入によって異なる。
（15年度上限額：33,260円・収入額8,000円までは全額控除）
なお、上記の勤労控除額 20,599円は、平成8年～12年までの平均控除額である。

母子世帯における消費実態と生活扶助基準との比較について

(1) 母子世帯（全国、平均）

（月平均・単位：円）

	全世帯		勤労世帯	
	母子・子供1人	母子・子供2人	母子・子供1人	母子・子供2人
年間収入額 ÷ 12	314,115 円	382,690 円	308,579 円	350,220 円
消費支出額	218,596 円	237,460 円	204,876 円	221,177 円
生活扶助相当支出額	130,310 円	144,772 円	121,061 円	138,841 円
1 類費相当支出額	77,439 円	87,373 円	73,001 円	85,208 円
食料費	49,871 円	58,087 円	46,819 円	57,839 円
エンゲル係数	22.8 %	24.5 %	22.9 %	26.2 %
2 類費相当支出額	52,871 円	57,399 円	48,060 円	53,633 円

(2) 一般世帯（全国、第Ⅰ－5分位）

（月平均・単位：円）

	全世帯		勤労世帯	
	母子・子供1人	母子・子供2人	母子・子供1人	母子・子供2人
年間収入額 ÷ 12	105,685 円	98,306 円	108,692 円	106,087 円
消費支出額	123,581 円	153,647 円	117,143 円	151,456 円
生活扶助相当支出額	85,999 円	103,839 円	78,626 円	104,049 円
1 類費相当支出額	51,318 円	61,295 円	46,754 円	62,726 円
食料費	37,071 円	45,042 円	33,591 円	46,984 円
エンゲル係数	30.0 %	29.3 %	28.7 %	31.0 %
2 類費相当支出額	34,681 円	42,544 円	31,872 円	41,323 円

	生活扶助基準額	
	母子・子供1人	母子・子供2人
生活扶助	138,084 円	179,274 円
1 類費	69,621 円	103,780 円
加算	21,998 円	23,747 円
（小計）	91,619 円	127,527 円
2 類費	46,465 円	51,747 円
再掲：除加算	116,086 円	155,527 円

(3) 一般世帯（全国、第Ⅰ－10分位）

	全世帯		勤労世帯	
	母子・子供1人	母子・子供2人	母子・子供1人	母子・子供2人
年間収入額 ÷ 12	76,667 円	67,500 円	85,000 円	77,500 円
消費支出額	111,499 円	165,236 円	110,397 円	166,945 円
生活扶助相当支出額	78,733 円	110,720 円	76,009 円	115,139 円
1 類費相当支出額	48,494 円	65,271 円	47,129 円	70,335 円
食料費	36,709 円	49,577 円	35,073 円	51,326 円
エンゲル係数	32.9 %	30.0 %	31.8 %	30.7 %
2 類費相当支出額	30,239 円	45,449 円	28,880 円	44,804 円

	生活扶助基準額	
	母子・子供1人	母子・子供2人
生活扶助	138,084 円	179,274 円
1 類費	69,621 円	103,780 円
加算	21,998 円	23,747 円
（小計）	91,619 円	127,527 円
2 類費	46,465 円	51,747 円
再掲：除加算	116,086 円	155,527 円

資料：総務省（総務庁）「平成11年全国消費実態調査」

(4) 母子世帯（全国、第Ⅱ－5分位）

（月平均・単位：円）

	全世帯		勤労世帯	
	母子・子供1人	母子・子供2人	母子・子供1人	母子・子供2人
年間収入額 ÷ 12	182,625 円	180,618 円	181,284 円	181,006 円
消費支出額	178,529 円	165,849 円	157,459 円	151,266 円
生活扶助相当支出額	112,622 円	108,486 円	98,121 円	102,258 円
1 類費相当支出額	66,612 円	68,186 円	58,050 円	63,765 円
食料費	42,579 円	49,387 円	38,599 円	46,099 円
エンゲル係数	23.8 %	29.8 %	24.5 %	30.5 %
2 類費相当支出額	46,010 円	40,300 円	40,071 円	38,493 円

	生活扶助基準額	
	母子・子供1人	母子・子供2人
生活扶助	138,084 円	179,274 円
1 類費	69,621 円	103,780 円
加算	21,998 円	23,747 円
（小計）	91,619 円	127,527 円
2 類費	46,465 円	51,747 円
再掲：除加算	116,086 円	155,527 円

(5) 母子世帯（全国、第Ⅲ－5分位）

（月平均・単位：円）

	全世帯		勤労世帯	
	母子・子供1人	母子・子供2人	母子・子供1人	母子・子供2人
年間収入額 ÷ 12	267,514 円	260,190 円	241,196 円	245,121 円
消費支出額	215,224 円	200,532 円	192,784 円	198,357 円
生活扶助相当支出額	130,293 円	131,302 円	118,142 円	128,859 円
1 類費相当支出額	74,669 円	79,596 円	72,983 円	79,006 円
食料費	47,586 円	55,997 円	47,409 円	55,442 円
エンゲル係数	22.1 %	27.9 %	24.6 %	28.0 %
2 類費相当支出額	55,624 円	51,706 円	45,159 円	49,853 円

	生活扶助基準額	
	母子・子供1人	母子・子供2人
生活扶助	138,084 円	179,274 円
1 類費	69,621 円	103,780 円
加算	21,998 円	23,747 円
（小計）	91,619 円	127,527 円
2 類費	46,465 円	51,747 円
再掲：除加算	116,086 円	155,527 円

資料：全国消費実態調査特別集計（平成11年）

（参 考）

年間収入5分位階級の平均収入額について

（単位：円）

	年間収入5分位階級				
	第1	第2	第3	第4	第5
夫婦2人世帯 （全世帯）	2,803,746	4,435,570	5,736,527	7,676,809	12,970,186
母子2人世帯 （全世帯・子ども1人）	1,268,998	2,189,092	3,205,964	5,065,477	9,113,701

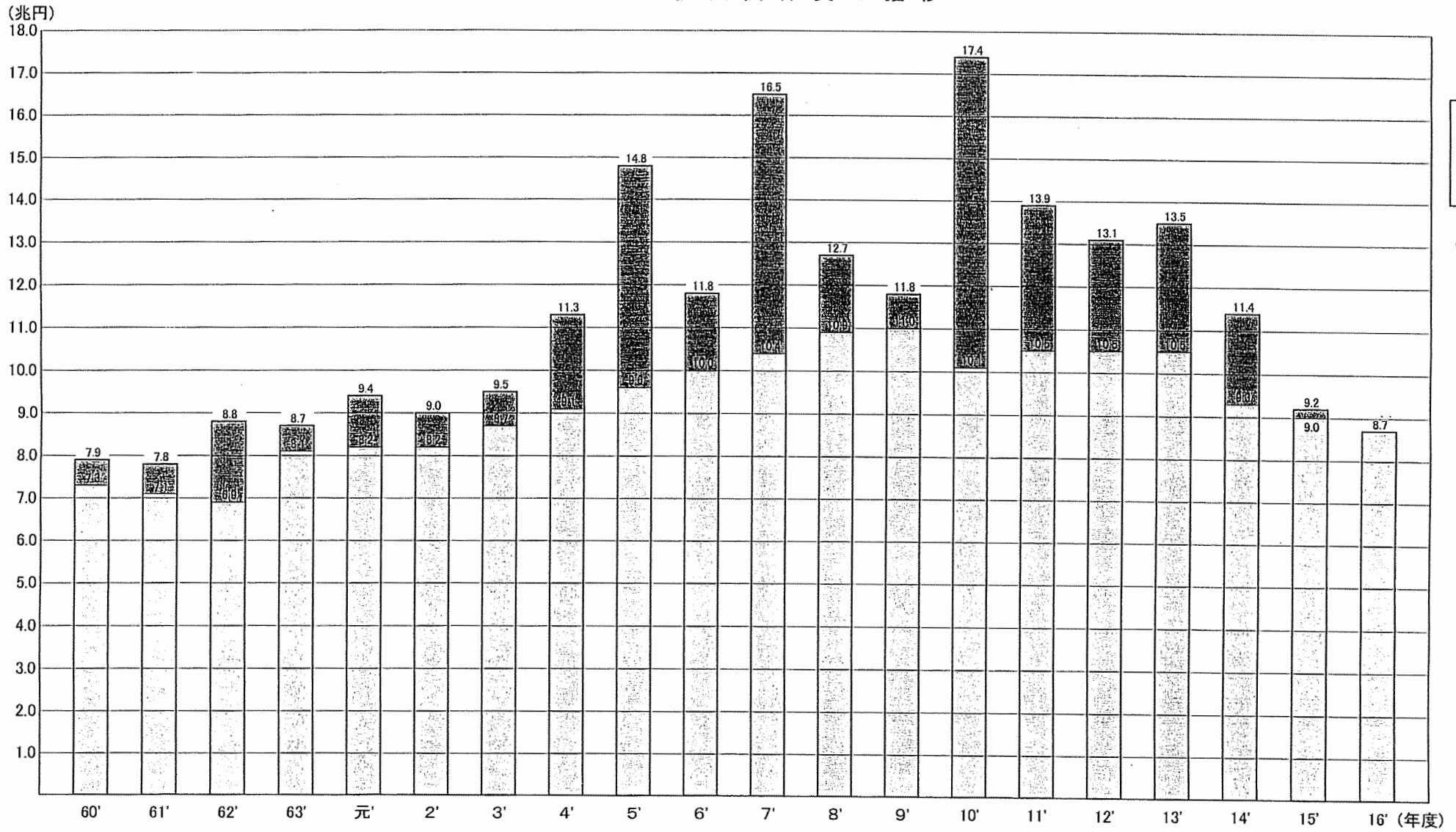
資料：全国消費実態調査特別集計（平成11年）

（単位：円）

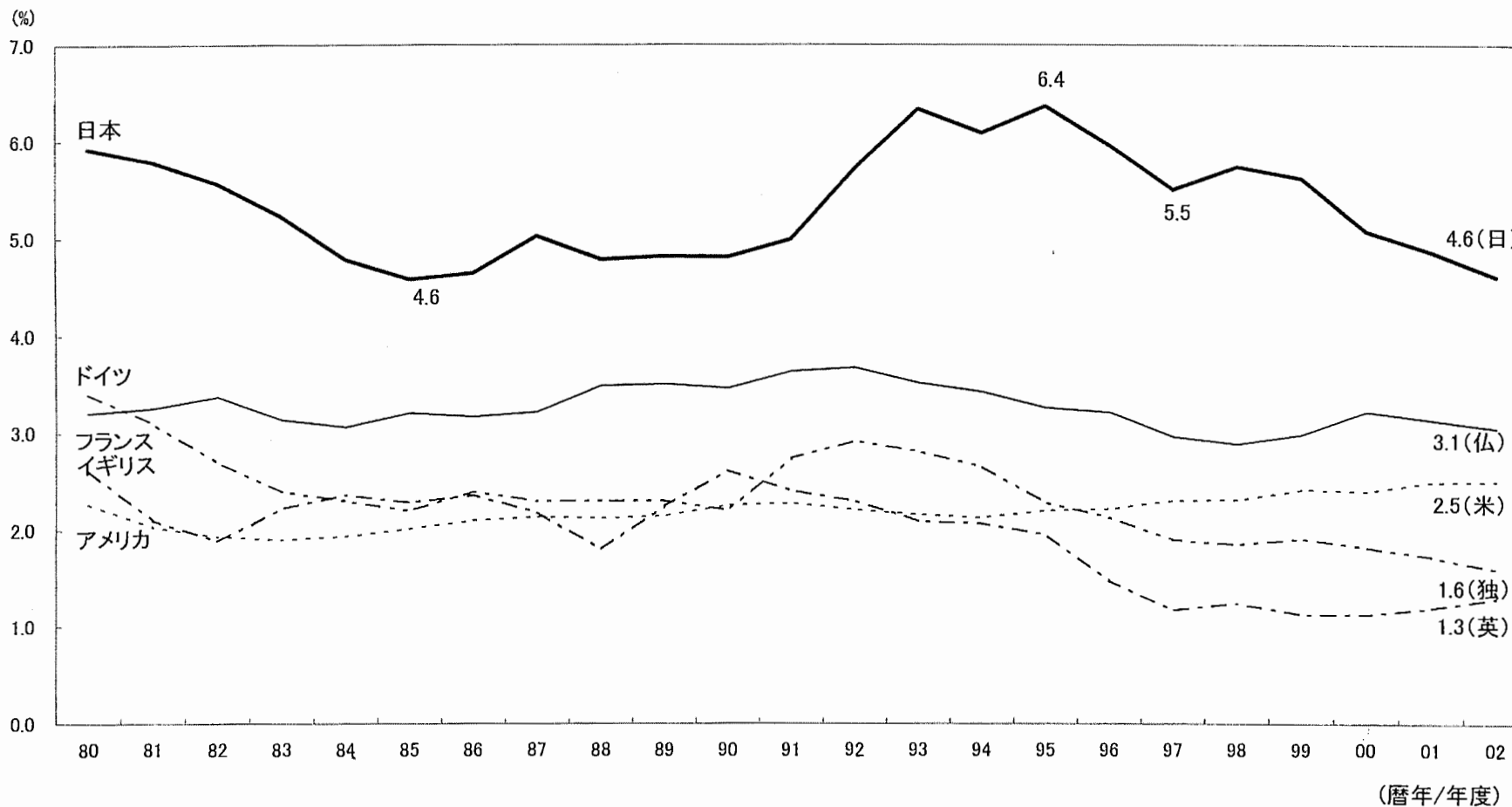
	年間収入5分位階級				
	第1	第2	第3	第4	第5
夫婦2人世帯 （勤労世帯・有業1人）	2,913,076	4,449,991	5,750,619	7,662,307	11,771,730
母子2人世帯 （勤労世帯・子ども1人）	1,304,304	2,175,779	2,895,912	4,507,179	8,762,476

資料：全国消費実態調査特別集計（平成11年）

公共投資関係費の推移



一般政府ベースIgのGDPに占める割合の推移

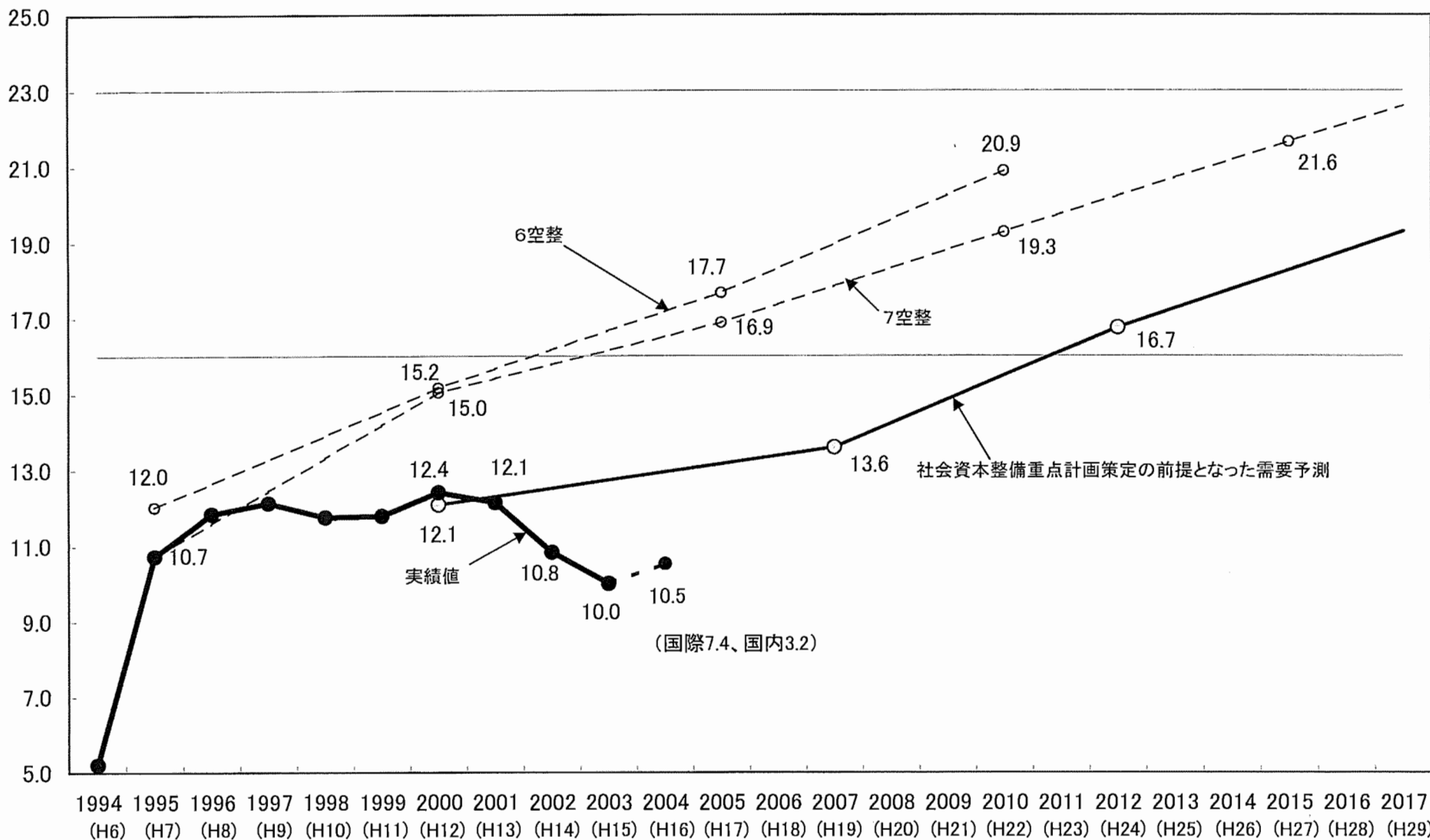


(注) 1. 日本：国民経済計算年報（年度ベース）。
 諸外国：OECD National Accounts 2003（暦年ベース）
 2. ドイツについては、'90までは西ドイツで、'91以降93SNA

関西国際空港の需要想定 総発着回数の推移

6次空整:平成3年度
 7次空整:平成8年度
 重点計画:平成14年度

(万回)



[資料Ⅱ-4-1]

義務教育に関する財政支出の状況

①小中学校に対する公教育費支出の状況

	平成元年	平成14年	元年→14年
児童生徒数(小中学校) (A)	1,488万人	1,072万人	△ 28%
公教育費(小中学校費) (B)	8.6兆円	9.5兆円	+ 11%
(B)／(A)	57.8万円	88.5万円	+ 53%

(注1) 公教育費については、債務償還費を除く。
 (注2) 地方教育費調査(平成15年度版)他文部科学省より

②義務教育費国庫負担金の状況

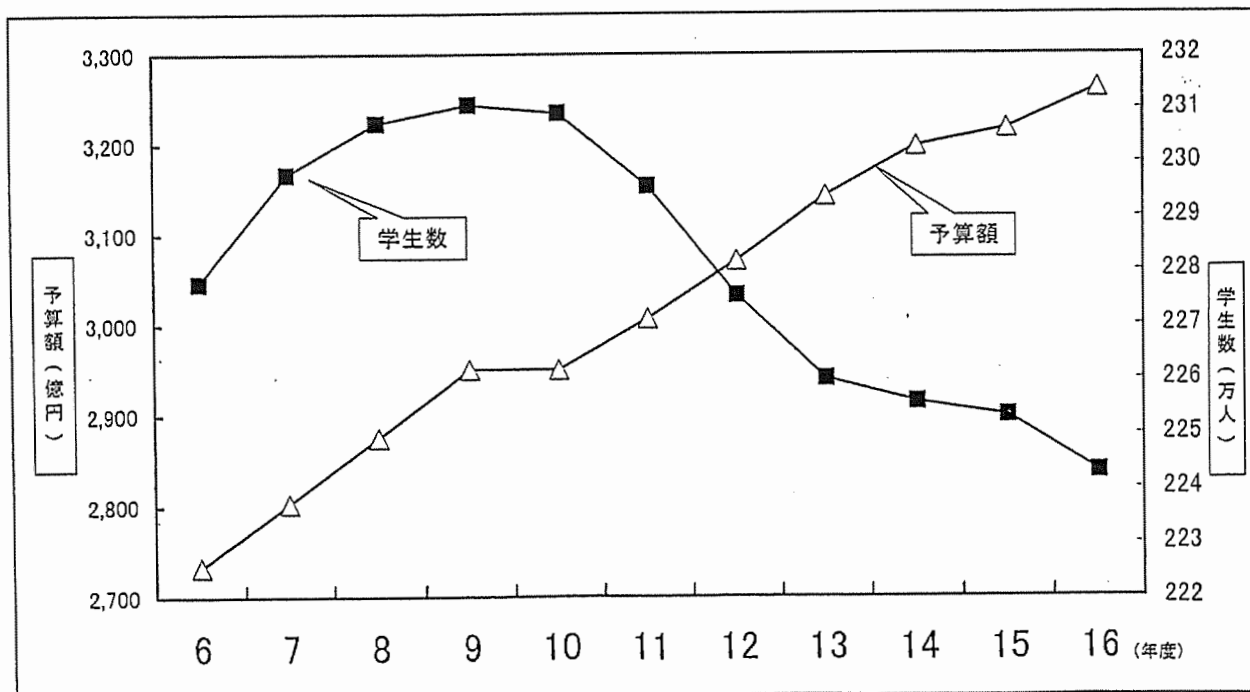
	平成元年	平成15年	元年→15年
公立小中学校の児童生徒数 (A)	1,488万人	1,059万人	△ 29%
義務教育費国庫負担金予算額 (B)	2兆2,045億円	2兆7,879億円	+ 26%
(B)／(A)	14.8万円	26.3万円	+ 78%
教職員定数	76.2万人	70.3万人	△ 8%

(注)元年度の予算額からは、共済費長期給付及び公務災害補償基金負担金を除いている。

私立大学等経常費補助予算と学生数の推移

(単位:億円)

区分	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
私立大学等経常費補助	2,733.5	2,803.5	2,875.5	2,950.5	2,950.5	3,006.5	3,070.5	3,142.5	3,197.5	3,217.5	3,262.5
対前年度増△減額	+78.0	+70.0	+72.0	+75.0	±0.0	+56.0	+64.0	+72.0	+55.0	+20.0	+45.0



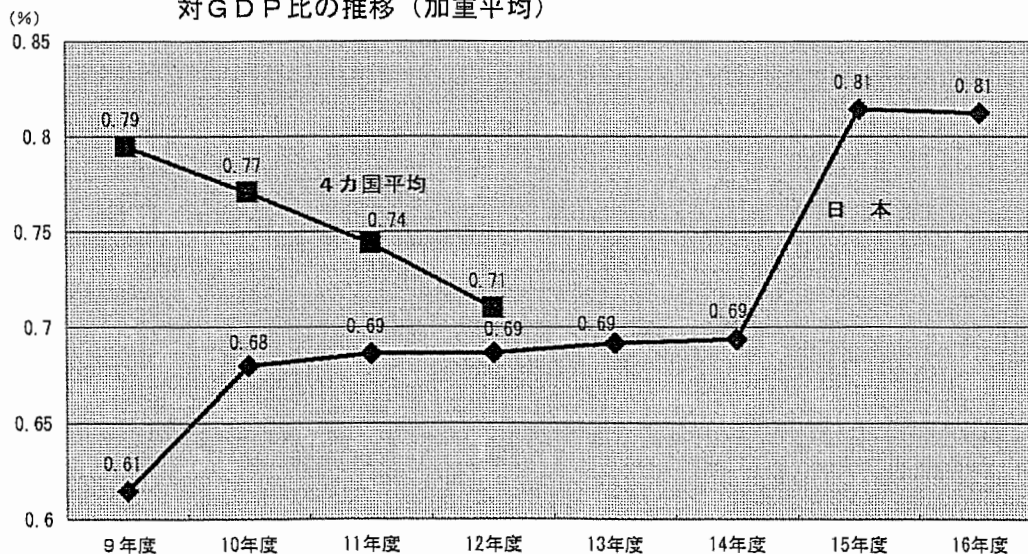
一般歳出、科学技術関係経費と科学技術振興費の推移

(単位：億円、%)

年 度	一 般 歳 出		科学技術関係経費		科学技術振興費		科振費の 一般歳出比
		伸 率		伸 率		伸 率	
元	340,805	3.3	18,152	5.8	4,487	7.5	1.3
2	353,731	3.8	19,209	5.8	4,760	6.1	1.3
3	370,365	4.7	20,226	5.3	5,080	6.7	1.4
4	386,988	4.5	21,347	5.5	5,487	8.0	1.4
5	399,168	3.1	22,663	6.2	5,954	8.5	1.5
6	408,548	2.3	23,585	4.1	6,373	7.0	1.6
7	421,417	3.1	24,995	6.0	6,856	7.6	1.6
8	431,409	2.4	28,105	—	7,600	10.8	1.8
9	438,067	1.5	30,026	6.8	8,506	11.9	1.9
10	445,362	1.7	30,322	1.0	8,930	5.0	2.0
11	468,878	5.3	31,567	4.1	9,682	8.4	2.1
12	480,914	2.6	32,843	4.0	10,328	6.7	2.1
13	486,589	1.2	34,685	—	11,208	8.5	2.3
14	475,472	△2.3	35,387	2.0	11,832	5.6	2.5
15	475,922	0.1	35,974	0.3	12,298	3.9	2.6
16	476,320	0.1	36,084	0.3	12,841	4.4	2.7
17 (要求・要望)	512,361	7.6	40,111	11.2	15,677	22.1	3.1

- (注) 1. 平成10年度以降の「一般歳出」は産業投資特別会計繰入れを含めたベース。
 2. 科学技術関係経費は、科学技術振興に寄与するものとして文部科学省が独自に集計しているもので、平成16年度及び平成17年度については速報値。
 3. 科学技術関係経費については、科学技術基本計画の策定に伴い、平成8年度及び平成13年度以降対象経費の範囲が見直されている。
 4. 科学技術振興費は、主として科学技術振興を図るために必要なものとして一般会計に計上される経費。

日本及び主要4カ国(米・独・仏・英)における政府負担研究費の対GDP比の推移(加重平均)



(注) 日本のデータは14年度までは決算ベース、15、16年度は当初予算ベース(地方を含む)。
 (出典) 科学技術の振興に関する年次報告(平成15年度)他

防衛政策における構造改革

昨年12月の閣議決定 (「弾道ミサイル防衛システムの整備等について」)	改革の方向性・課題
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 我が国をめぐる安全保障環境 </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>本格的な侵略事態生起の可能性は低下</u> ・ 国際テロや弾道ミサイル等の新たな脅威 ・ 国際社会の平和と安定のための活動が課題 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 我が国の防衛力の見直し </div> <p>新たな脅威等に実効的に対応できる体制を整備するとともに、<u>本格的な侵略事態に配意しつつ、従来の整備構想や装備体系について抜本的な見直しを行い適切に規模の縮小等を図る</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 陸上自衛隊は、<u>戦車及び火砲等の規模の縮小等</u> ・ 海上自衛隊は、<u>護衛艦、固定翼哨戒機等の規模の縮小等</u> ・ 航空自衛隊は、<u>作戦用航空機等の規模の縮小等</u> ・ 弾道ミサイル防衛システムの整備 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 経費の取り扱い </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>自衛隊の既存の組織・装備等の抜本的な見直し、効率化</u> ・ 厳しい経済財政事情等を勘案し、<u>防衛関係費を抑制していく</u> ・ <u>このような考え方の下に、新たな中期防を策定し、その総額の限度を定める</u> 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 陸上自衛隊 </div> <p><u>戦車(944両)、火砲(922門)の縮減</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ かつての着上陸侵攻に備えた戦車・火砲の必要性は減少 <p><u>自衛官の定員(16万人)の在り方</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模な着上陸侵攻の可能性が低下していることを踏まえる必要 ・ 若年者人口(18-26歳)は、10年後には2割減 ・ 防衛関係費(4.9兆円)の中で人件費(2.1兆円)の占める割合は4割超 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 海上自衛隊 </div> <p><u>護衛艦(54隻)、固定翼哨戒機(80機)の縮減</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの対潜戦を重視した整備構想を転換 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 航空自衛隊 </div> <p><u>作戦用航空機(400機)の縮減</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの対航空侵攻を重視した整備構想を転換 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 防衛関係費 </div> <p><u>17年度予算も中期防も、防衛関係費を抑制していく必要</u></p> <p>(注) BMD関係経費は、5年間で約5,700億円、全体で約8,500億円(要求ベース)</p>

諸外国の動向

主要先進国は冷戦終了後、大幅な兵力縮減を実施

- 1990年から現在までの縮減割合

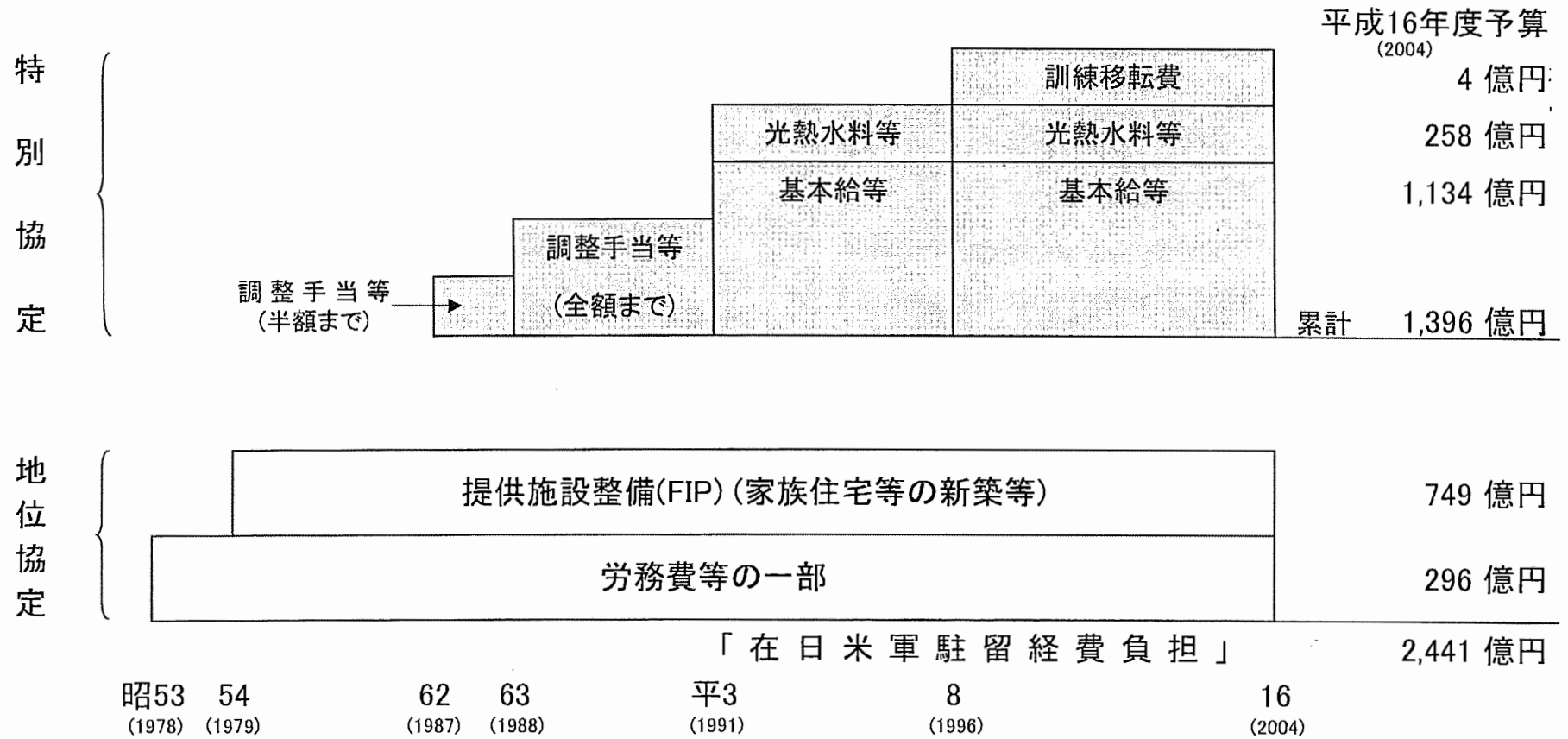
	(主要先進国)	(日本)
正規軍の人数	▲30~50%	▲2%
戦車	▲50~60%	▲18%
海上兵力(トン)	▲15~20%	+30%
航空兵力(作戦機)	▲15~50%	+4%
- 各国の国防費の削減(ピークからボトムまで)は、▲9~18%
(日本は、▲1%)
- 陸軍の人数(日本 14.6万人、英国 11.7万人)
- 英国では、更に2008年に向けて、規模の縮小と軍の近代化を内容とする防衛力の見直しを公表(陸軍10.2万人へ縮小)
- ドイツ・米国・中国など各国とも、規模の縮小と軍の近代化を併せて実施

自衛官の定数

装備の縮小と併せて、組織のスリム化が必要

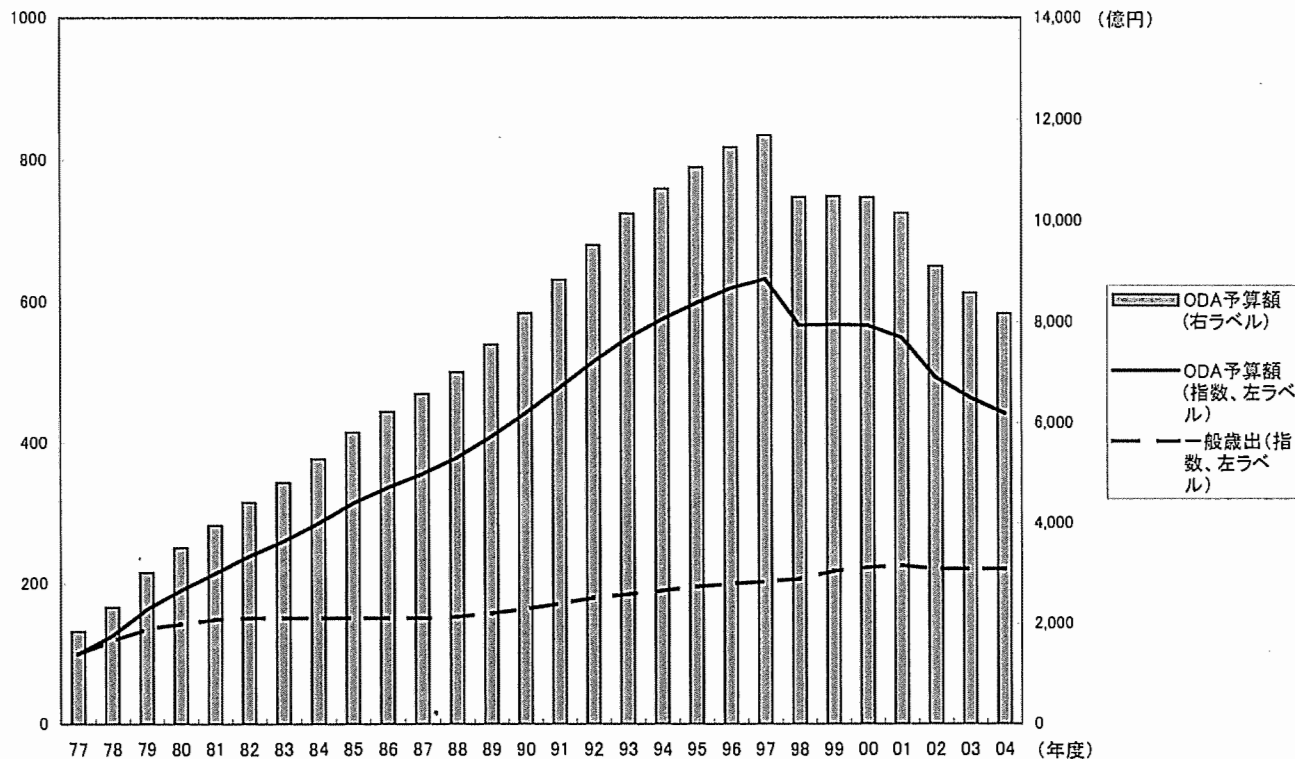
- 今回の見直しは、本格的な侵略事態(大規模な陸上戦)の可能性が低下する一方、拡大する自衛隊の任務(注)を踏まえつつ、テロ対策等新たな脅威への対応(小中規模の作戦)を行えるようにするものであり、それに見合った組織の在り方を検討する必要
(注)平成8年度以降、20本以上の活動関連法を整備
- 戦車・火砲等の縮減に伴う定員の削減が可能
- 部隊の配置について、北方重視を見直す必要
- 防衛関係費を抑制していく中、自衛隊が「存在する」から「機能する」に変わるためには、既存の組織・装備等の抜本的見直し・効率化が必要
- 自衛隊の新たな体制への転換に当たっては、「即応性、機動性、柔軟性、多目的性の向上」とともに、組織・装備等の「スリム化」が必要

在日米軍駐留経費負担の経緯



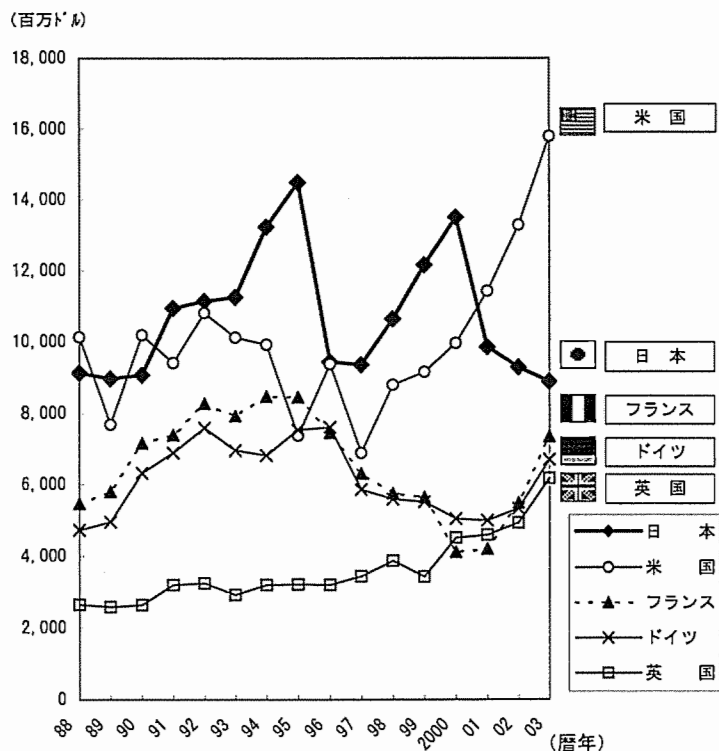
我が国の一般会計ODA予算の推移

(指数: 1977年度=100)

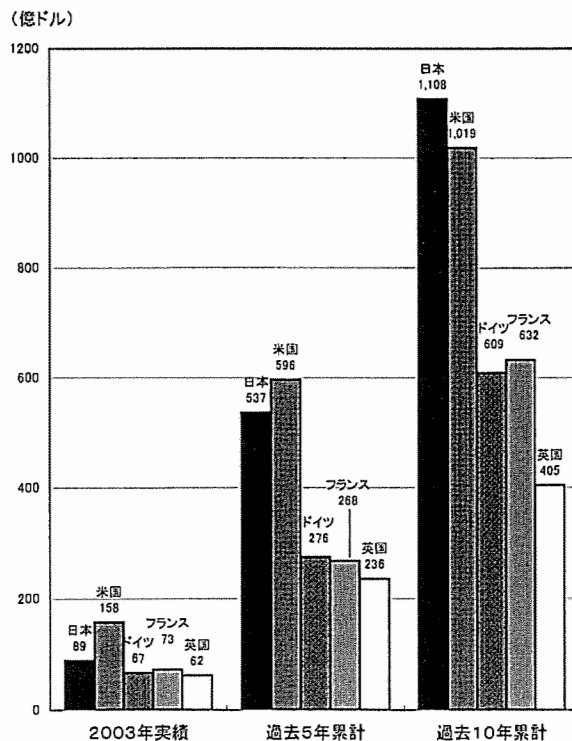


主要国のODA実績

推移



累計

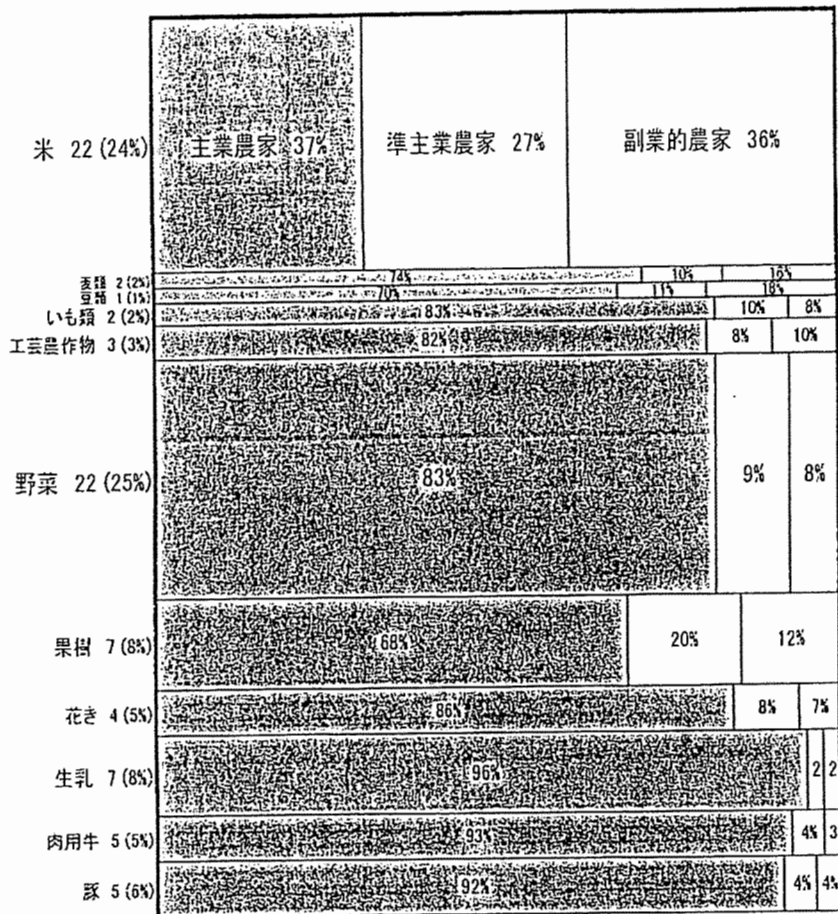


(注) 2003年は日本以外は暫定値
(出典: OECD資料、支出純額ベース)

○作物・畜種別にみた農業総産出額の農家類型別シェア(平成14年)

農業総産出額 89千億円(100%)

(単位:千億円)



資料:農林水産省「平成14年農業総産出額(概算)」、「2000年世界農林業センサス」、「農業経営動向統計」

注1:主副業別シェアは、「2000年世界農林業センサス」、「農業経営動向統計」より推計。

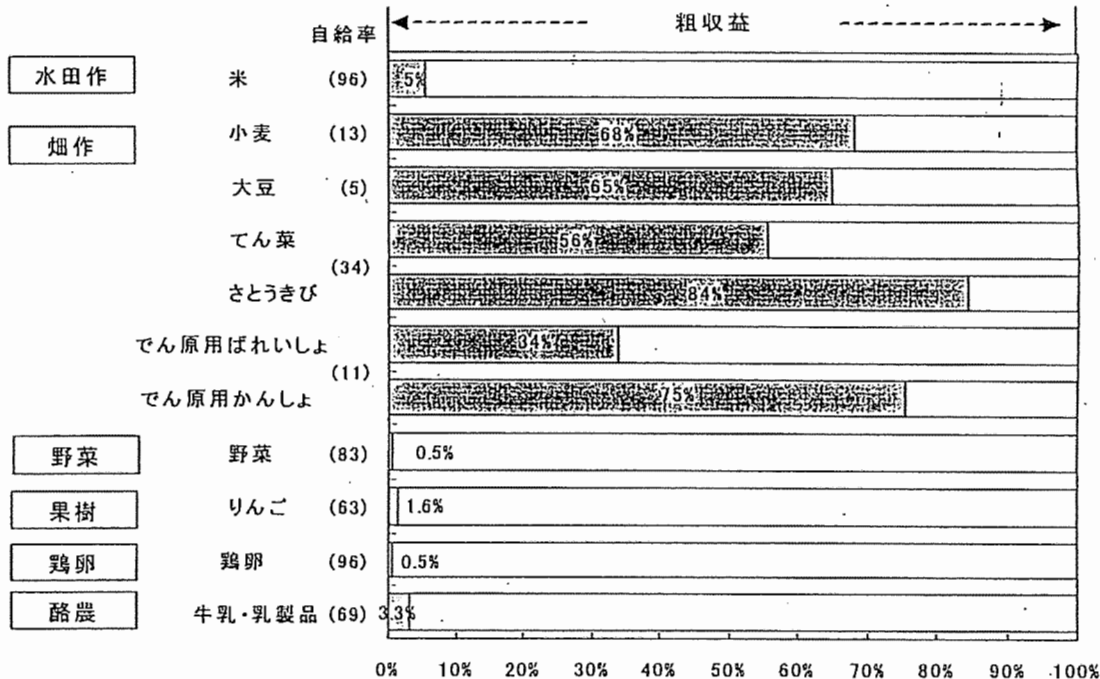
注2:産出額は概算額である。

注3:主業農家:農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、65歳未満の農業従事者60日以上の世帯員がいる農家をいう。

準主業農家:農外所得が主で、65歳未満の農業従事者60日以上の世帯員がいる農家をいう。

副業的農家:65歳未満の農業従事者60日以上の世帯員がいない農家をいう。

○粗収益に占める価格・経営安定対策による財政負担等の割合(平成14年)

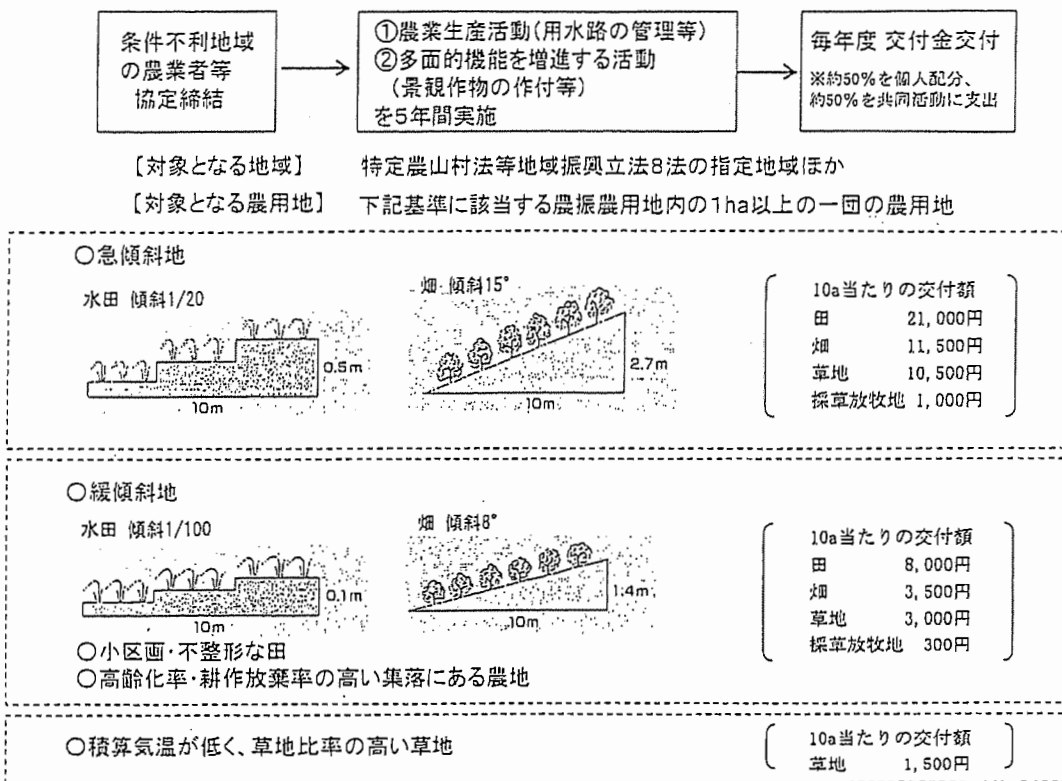


資料:農林水産省調べ

注1:財政負担等とは、一般会計からの支出分のほか、麦における売買差益相当分、いも類における抱合せによるユーザ負担相当分、甘味資源作物における調整金相当分が含まれる。

注2:米については、生産コスト差を補う圍境措置が設定されている。

中山間地域等直接支払制度の概要



※都道府県知事は、地域の実情に応じて特認基準を定めることができる。
 ※交付単価は、中山間地域等と平地地域との生産条件の格差の範囲内で設定。

中山間地域等直接支払制度の実施状況

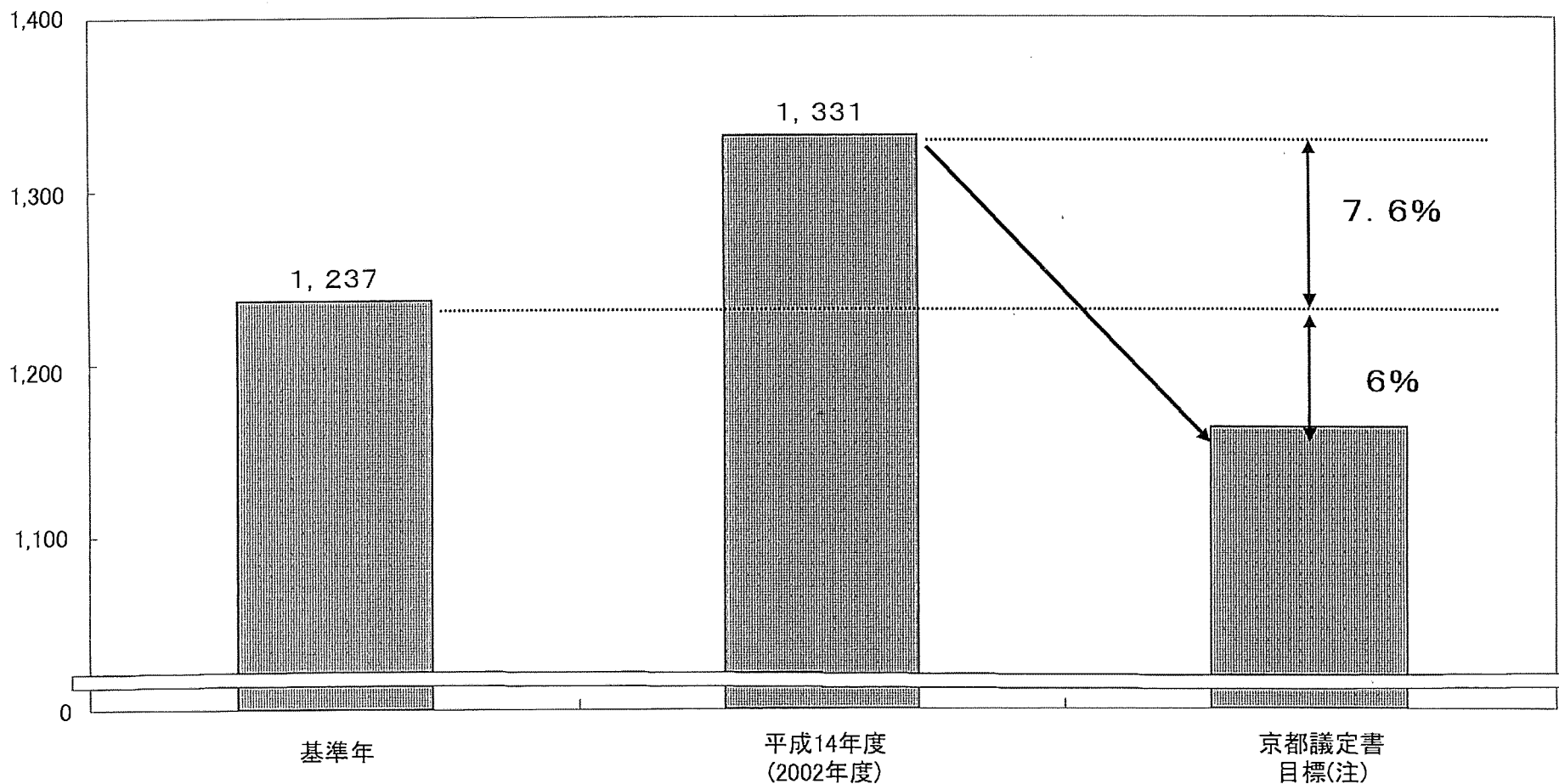
年度	H12	H13	H14	H15	H16	備考
対象市町村数 (注1)	2,158	2,122	2,101	2,102		
実施市町村数	1,686	1,913	1,946	1,960		
	78%	90%	93%	93%		
協定締結数	26,119	32,067	33,376	33,775		
	集落協定	25,621	31,462	32,747	33,137	
	個別協定	498	605	629	638	
対象農用地面積 (注2)	79.8万ha	78.2万ha	78.4万ha	78.3万ha		
協定締結面積	54.1万ha	63.2万ha	65.5万ha	66.2万ha		
	(協定締結率)	68%	81%	83%	85%	
(参考) 耕地面積	483.0万ha	479.4万ha	476.2万ha	473.6万ha		
(協定締結面積の全耕地面積に対する比率)	11%	13%	14%	14%		
交付額 (億円)	419	514	538	546		
	うち 国費相当額	203	248	260	264	

(注1) 交付対象となる農用地を有する市町村の数

(注2) 市町村基本方針に定められている対象農用地の面積

我が国の温室効果ガス排出量の推移

温室効果ガス総排出量（百万トンCO₂換算）

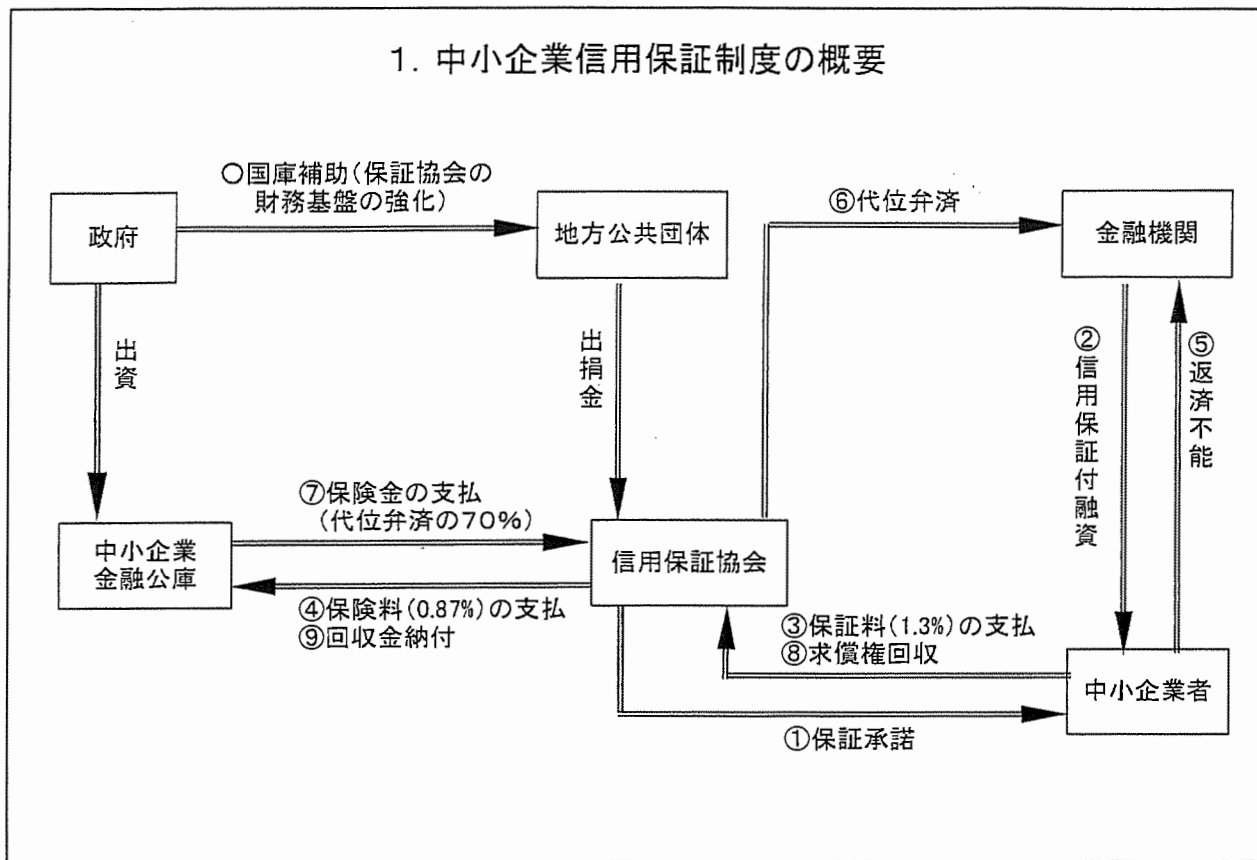


(注) 京都議定書の目標は、2008年から2012年の温室効果ガス総排出量を基準年(原則1990年)比6%削減すること。

(注2) 京都議定書の発効要件

- ・条約の締結国の55カ国以上が批准(2003年度末で121か国)
- ・排出義務を負う国(先進国)のうち、1990年のCO₂排出量の55%を占める国が批准→ロシアが批准すれば発効

中小企業向け信用保証制度について



(注) 上記の保険料、保険金のおん補率及び保証料は、普通保証のケース
 保険料、保証料率は、15年4月よりそれぞれ 0.57%→0.87%、1%→1.3%に改定している。

2. 中小企業金融公庫 中小企業信用保険・融資事業に係る収支状況

(単位:億円)

		12年度	13年度	14年度	15年度
保険収支	一般分	▲ 1,896	▲ 2,333	▲ 2,649	▲ 2,006
	うちセーフティ ネット保証分	▲ 123	▲ 129	▲ 125	▲ 213
	特別分	▲ 2,609	▲ 3,463	▲ 3,399	▲ 2,318
	計	▲ 4,504	▲ 5,796	▲ 6,048	▲ 4,324
その他収支等		▲ 221	▲ 158	▲ 35	227
損益		▲ 4,726	▲ 5,954	▲ 6,083	▲ 4,098
保険準備基金残高		10,009	5,754	3,713	592

(注) 保険収支計欄、損益欄は、四捨五入で計数整理したため不一致がある。

治安に対する国民の意識の変化 —安全神話の崩壊—

○日本の国や国民について誇りに思うこと

	H5	H7	H9	H10	H12	H14	H16
第1位	治安のよさ	美しい自然	治安のよさ	歴史と伝統	美しい自然	歴史と伝統	歴史と伝統
第2位	長い歴史と伝統			美しい自然	歴史と伝統	美しい自然	美しい自然
第3位	美しい自然	勤勉さ・才能	美しい自然	すばれた文化・芸術			
第4位	勤勉さ・才能	治安	文化・芸術	治安のよさ	勤勉さ・才能		
第5位	高い教育水準	文化・芸術	勤勉さ・才能		自由で平和な社会		
第6位	文化・芸術	高い教育水準		自由で平和な社会	治安のよさ		
第7位	自由で平和な社会			国民の人情味・義理がたさ		高い教育水準	
⋮							
第12位	国民としてのまとまり						

(注1) 社会意識に関する世論調査(内閣府大臣官房政府広報室調査)

(注2) 平成3年からは12項目(「その他」、「わからない」は除く。)

○身近な生活環境について、今後、特によくなってほしいもの

	H6	H8	H13
第1位	医療・福祉		
第2位	生活環境施設 (道路、下水道、公園等)		
第3位	交通の利便性	自然環境	交通の利便性
第4位	働く場 (雇用機会、労働環境)	交通の利便性	治安のよさ
第5位	自然環境	災害からの安全性	働く場
第6位	教育・文化	働く場	自然環境
第7位	地域社会における人間的つながり		教育・文化
第8位	住宅	教育・文化	災害からの安全性
第9位	災害からの安全性	住宅	地域社会における人間的つながり
第10位	治安のよさ		住宅
第11位			情報通信

(注1) 国土の将来像に関する世論調査(内閣府大臣官房政府広報室調査)

(注2) 平成13年からは11項目(「その他」、「わからない」は除く。)

○悪い方向に向かっているもの

	H9	H10	H12	H14	H16
第1位	景気				
第2位	国の財政	雇用・労働条件			
第3位	自然環境			国の財政	治安
第4位	雇用・労働条件	国の財政		経済力	国の財政
第5位	医療・福祉	経済力	社会風潮	治安	自然環境
第6位	物価		治安	物価	社会風潮
第7位	経済力	社会風潮	教育	自然環境	経済力
第8位	社会風潮	治安 生活環境	経済力	社会風潮	物価
第9位	資源・エネルギー	教育 資源エネルギー	物価	教育	防衛
第10位	外交	医療・福祉			教育
第11位	生活環境	食糧	資源・エネルギー	外交	
第12位	土地・住宅	国民性	生活環境		医療・福祉
第13位	治安	土地・住宅	国民性	防衛	食糧

(注1) 社会意識に関する世論調査(内閣府大臣官房政府広報室調査)

司法制度改革の現状

制度的基盤の整備

民事司法制度改革

民事裁判の充実・迅速化、専門的知見を要する事件への対応強化
 * 計画審理の推進、証拠収集手段の拡充、専門委員制度の創設
 * 特許権等関係訴訟事件の専属管轄化

知的財産権関係事件への総合的な対応強化
 * 「知財高裁」の創設
 * 裁判所調査官の権限の拡大

労働関係事件への総合的な対応強化
 * 労働審判制度の導入

家庭裁判所・簡易裁判所の機能の充実
 * 人事訴訟の家庭裁判所への移管
 * 簡易裁判所の管轄の拡大
 * 少額訴訟の訴額の上限の引上げ

民事執行制度の強化

裁判所へのアクセスの拡充
 * 訴え提起の手数料額の見直し
 * 民事訴訟等の費用の額の算定方法の簡素化
 * 裁判所のホームページにおいて、各種手続の案内、申立書式例の提供、ADR機関の紹介

司法の行政に対するチェック機能の強化
 * 行政訴訟制度の見直し

(審議中)

裁判所へのアクセスの拡充
 * 弁護士報酬の敗訴者負担の取扱い

裁判外の紛争解決手段(ADR)の拡充・活性化
 * ADR基本法制の整備

刑事司法制度改革

刑事裁判の充実・迅速化

* 新たな準備手続の創設、証拠開示の拡充、連日的開廷の確保のための関連諸制度の整備

被疑者・被告人の公的弁護制度の整備

* 被疑者段階、被告人段階を通じ一貫した弁護体制の整備

* 公的付添人制度に関する意見交換会の開催

公訴提起の在り方

* 検察審査会の議決に対する一定の法的拘束力の付与

裁判の迅速化

* 第一審の訴訟手続を2年以内のできるだけ短い期間内に終局させること等を目標

* 最高裁判所は、裁判の迅速化に係る総合的、客観的かつ多角的な検証を実施

司法ネット構想

* 民事・刑事一体型のリーガルサービスを提供する制度の創設

人的基盤の拡充

法曹人口の拡大

法曹人口の大幅な増加
 * 平成15年度から司法修習生1200人体制の司法修習を実施

裁判所等の人的体制の充実
 * 平成14年度に、裁判官45人、書記官245人、家裁調査官5人を増員
 * 平成15年度に、裁判官45人、書記官222人、家裁調査官30人を増員
 * 平成16年度に、裁判官52人、書記官192人、家裁調査官15人を増員

法曹養成制度改革

法科大学院
 * 法科大学院へ裁判官を実務家教員として派遣

司法試験
 * 新司法試験の実施(平成18年から)

司法修習
 * 修習期間を1年に(平成18年から)
 * 司法修習委員会の設置

(審議中)

司法修習
 * 給費制の在り方

弁護士制度改革

弁護士報酬の透明化・合理化、弁護士会の在り方、弁護士の国際化

隣接法律専門職種の活用
 * 司法書士、弁理士への訴訟代理権付与

企業法務等の位置付け
 * 特任検事、司法試験合格後の企業法務経験者等への弁護士資格付与

裁判官制度改革

給源の多様化・多元化

* 民事調停官・家事調停官制度の創設
 * 弁護士任官の推進
 * 判事補に裁判官の職務以外の多様な法律家としての経験を積ませることを制度的に担保する仕組みの整備

裁判官の任命手続の見直し

* 下級裁判所裁判官指名諮問委員会の設置

裁判官の人事制度の見直し

* 裁判官の人事評価に関する規則の制定

裁判所運営への国民参加

* 地方裁判所委員会、家庭裁判所委員会の設置

国民的基盤の確立

国民的基盤の確立

刑事訴訟手続への新たな参加制度の導入
 * 裁判員制度の導入

国民的基盤の確立のための条件整備

司法教育の充実
 * 出前講義、模擬裁判・模擬調停

司法に関する情報公開の推進

「平成17年度予算の編成等に関する建議」のポイント

我が国経済に民需主導の回復が見られる一方で、財政状況は悪化の度を増し、財政の信認が問われる状況に至っている。現下の景気回復を活力ある経済へと持続・発展させていくために財政が如何にあるべきか、今一度根本に立ち返って検討する必要

【 財政運営のあり方 】

1. 基本的考え方

- ・ 高齢化の進展等構造変化の中で、我が国が民需主導の持続的な経済成長を達成するためには、財政の健全化が極めて重要
- ・ 財政健全化を強力に推進することにより、国民の不安を解消し、財政に対する信認・信頼を確保。また、公的部門のスリム化を通じ、国民負担を抑制するとともに、民間部門への円滑資金供給を図る

2. 財政健全化への道筋

- ・ 歳出拡大及び税収減により、基礎的財政赤字は既に極度に悪化しており、今後も拡大していく。これを歳出・歳入いずれか一方で埋めることは到底不可能。歳入・歳出両面から財政構造改革を推進していく必要
- ・ まずもって聖域なく歳出の削減を進めるべき。中でも、社会保障給付や国と地方に関する改革を推進していくことが重要
- ・ 平成17年度予算では、歳出改革路線を堅持・強化すべき。新規国債発行額を前年度以下に抑制すると財務大臣の方針を支持、更に強力に財政構造改革を推進する必要

3. 歳出改革への基本方針

- ・ 歳出の水準を厳しく抑制し、制度・施策の抜本的な見直しにより、メリハリのある歳出としていく必要
- ・ 業務の効率化、定員の削減等により、総人件費の抑制・削減に努めるべき
- ・ 予算執行調査や早期提出された決算及び決算検査報告等の予算への反映などチェック・アクション機能を強化
- ・ 特別会計について、不断の見直しを通じた改革の更なる推進を求める

【 平成17年度予算における歳出改革への取組み 】

1. 国と地方

- ・ 地方行政における受益と負担の関係を明確化する観点から、地方交付税の財源保障機能の縮小・廃止や課税自主権等の自助努力による地方財政運営を促進
- ・ 当面の地方財政計画の改革として、地方財政計画歳出の過大計上の適正化、地方財源不足の解消、不交付団体の増加等の地方交付税に依存しない地方財政を確立。また、地方交付税の算定方法の簡素化・透明化が必要
- ・ 17年度においては、上記を踏まえ、地方財政計画歳出の縮減・適正化による地方財源不足の更なる縮減を行い、地方交付税総額を抑制
- ・ 補助金改革については、各地方自治体の権限、責任等の拡大とともに、国・地方を通じた行政のスリム化を図るため、納税者の視点から個々の事業を精査し、補助金の性格にも配慮して推進

2. 社会保障

- ・ 年金、医療、介護等を総合的に捉え、給付と負担の規模の抑制（政府規模の抑制方針を踏まえた社会保障給付費の中期的目標の設定等）
- ・ 介護は、自己負担率の引上げ（2～3割）、ホテルコスト・食費等の給付除外、低所得者の範囲の限定、保険者機能の強化、民間参入の更なる促進、総供給管理方式の導入等
- ・ 生活保護は、生活扶助基準の引下げ、母子加算等の廃止、地方公共団体による適正化、自立・就労支援の推進と生活保護費負担金の見直し

- ・ 医療は、次期制度改革において、公的保険がカバーする疾病、医薬品等の範囲の抜本的見直し、高齢者医療コストの縮減、地域・保険者の医療費適正化への取組み等
- ・ 雇用対策は、労働移動支援・ミスマッチ解消等の観点から、事業評価に基づく事業の見直し・重点化等
- ・ 子育て支援は、高齢者関係給付の見直し、真に効果的な施策への重点化、育児と仕事及び社会活動の両立等

3. 公共事業

- ・ 事業の目的・成果に踏み込んで、メリハリを明確にし、真に必要な分野へ重点化
- ・ 地方の自主性・裁量性を活かして、効率化の観点から補助金改革を推進
- ・ 費用便益分析の精緻化や総合的な評価手法の導入による事業評価の一層の活用
- ・ 関西国際空港2期事業の供用の前提として、関西三空港問題への踏み込んだ検討や、需要確保、経営基盤安定のための会社の努力や地元の支援が必要
- ・ 住宅金融公庫については、補給金を廃止し、財政負担を先送りしない形で処理

4. 文教・科学技術

- ・ 初等中等教育の質的向上を図るため、地方の自由度をさらに拡大するための改革を推進するとともに、教員給与の優遇措置や教職員定数の在り方について、関連法の廃止も含めた抜本的見直しが不可欠
- ・ 高等教育については、単なる機関補助から競争原理に基づく支援へと財源シフトを行うべき。このため、私大經常費補助の縮減、国立大学法人運営費の効率化・重点化及び学生納付金の改定を実施すべき
- ・ 科学技術予算は、一層のメリハリ付けと評価の充実・強化等により、質的向上を図るべき

5. 防衛

- ・ 新たな防衛大綱・中期防の策定に向けて、防衛の構造改革を推進
- ・ 基地周辺対策や在日米軍駐留経費負担の見直し・効率化
- ・ 防衛力整備を見直し、中期防の5年間の総額、初年度の防衛関係費の抑制

6. 政府開発援助（ODA）

- ・ ODA予算の量的縮減を継続し、量重視から質重視への考え方の転換を図り、戦略的かつ効率的な実施に一層努め、国際貢献を果たしていくべき
- ・ ODA全般にわたって、援助の形態や手法について厳しく見直し、効率化

7. 農林水産

- ・ 水田作及び畑作につき、助成措置を効率性向上に取り組む一定の農家に集中する等、農政改革を推進
- ・ 食糧管理特別会計につき、麦政策の改革を早急に進め、健全化
- ・ 中山間地域において、集落の生産性・収益の向上、担い手の定着といった前向きな取組みを促すとの方向で現行制度を見直すべき

8. エネルギー対策

- ・ 省エネルギー対策等の一層の推進が求められているが、事業効果や効率性を厳しく検証することにより、施策の効率化・重点化を一層推進
- ・ 特別会計の不用、剰余金縮減。電源立地地域対策交付金活用事業の透明性向上

9. 中小企業対策

- ・ 自助努力を行う中小企業への支援や企業再生支援への重点化
- ・ 中小企業信用保険制度における部分保証の大幅な拡大や保険料の引上げを図る
- ・ 政策金融機関におけるリスクに見合った金利設定等による収支改善の重要性

10. 治安対策・司法制度改革

- ・ 治安関係部局について、民間活力の活用等による効率的かつ機動的な体制作り
- ・ 司法制度改革の推進に伴う国民の財政負担を抑制。司法修習生手当の早期の貸与化。裁判官・検察官給与のあり方の見直し